

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[平成30年度]

最終更新日：令和 元年 06 月 28 日

ボッシュ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	43215
組合名称	ボッシュ健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

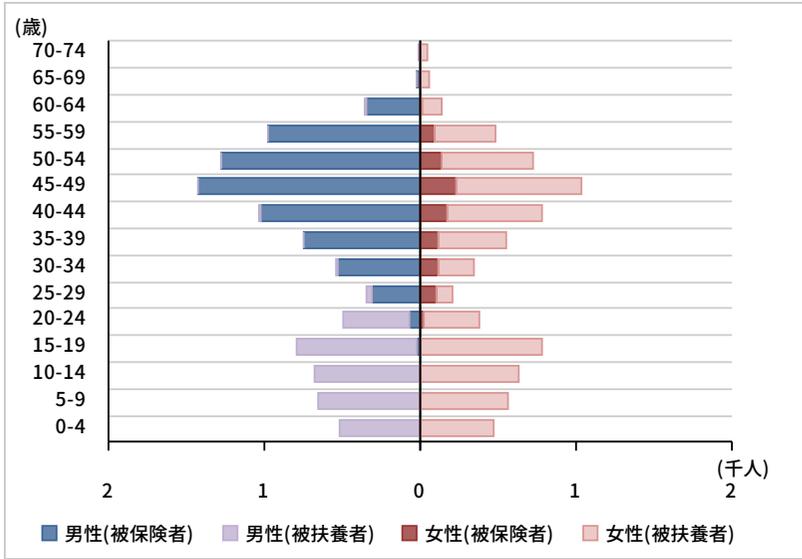
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	7,750名 男性87.1% (平均年齢45.9歳) * 女性12.9% (平均年齢42.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	17,069名	-名	-名
適用事業所数	15カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	32カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	4	1	-	-	-	-
	保健師等	8	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	17	-	-	-	-
	保健師等	5	0	-	-	-	-

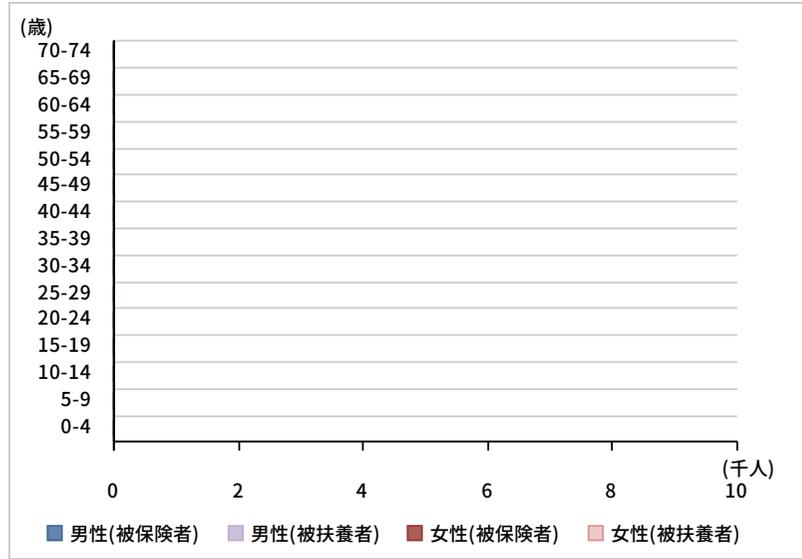
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	6,976 / 8,330 = 83.7 %	
	被保険者	5,368 / 5,650 = 95.0 %	
	被扶養者	1,608 / 2,680 = 60.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	331 / 1,325 = 25.0 %	
	被保険者	321 / 1,193 = 26.9 %	
	被扶養者	10 / 132 = 7.6 %	

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	10,136	1,308	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	12,468	1,609	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	16,150	2,084	-	-	-	-
	疾病予防費	292,627	37,758	-	-	-	-
	体育奨励費	30,040	3,876	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	42,406	5,472	-	-	-	-
	小計 …a	403,827	52,107	0	-	0	-
経常支出合計 …b	4,937,952	637,155	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	8.18						

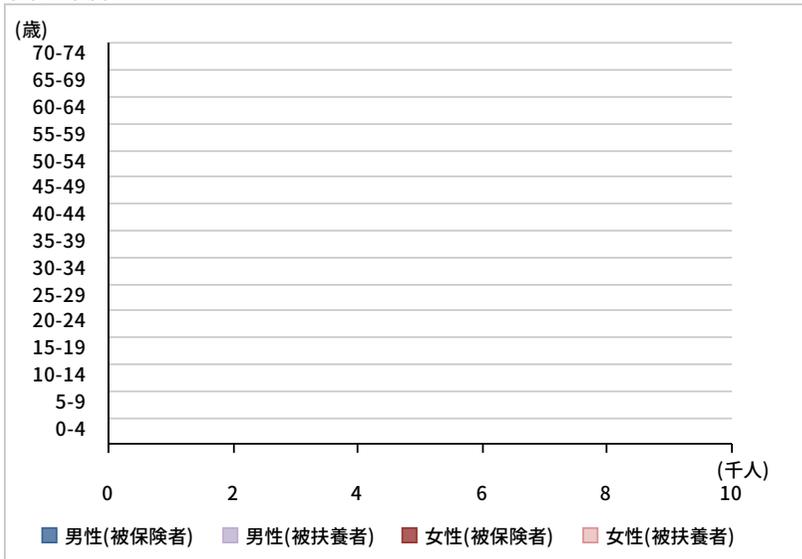
平成30年度



令和元年度



令和2年度



男性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	21人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	313人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	530人	35～39	742人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,021人	45～49	1,431人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,271人	55～59	974人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	347人	65～69	23人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	22人	25～29	101人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	114人	35～39	115人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	176人	45～49	228人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	139人	55～59	97人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	519人	5～9	656人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	675人	15～19	766人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	427人	25～29	31人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	11人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	7人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	7人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
0～4	467人	5～9	564人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	628人	15～19	777人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	356人	25～29	108人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	231人	35～39	431人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	612人	45～49	806人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	589人	55～59	396人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	126人	65～69	53人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	49人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ①被保険者の平均年齢が高く、男女比では男性の割合が高い。
- ②被扶養者数が多く、扶養率は1.23と高い。
- ③単一健保であるが複数の事業主（13会社2団体）が加入しており、拠点数も多い。また被保険者数では、外資系の主要2グループが全体の95%を占めている。（ボッシュグループ 80%、ヴァレオグループ15%）
- ④被保険者の年齢構成は、男女とも40代が最も高く、20代の若年層が極端に少なく偏りのあるつぼ型構成となっている。
- ⑤健保直営の診療所、健康増進センターの施設を保有し、専属の医師、看護師、管理栄養士、メンタルカウンセラー、運動トレーナー等のスタッフが常駐し、医療健康に関する充実した体制を保持し、事業主から安全衛生および健康管理に関する事業を受託し実施している。
- ⑥保健事業費が高い。
- ⑦被扶養者の特定健診受診率、保健指導実施率が低い。
- ⑧65歳以上の前期高齢者の人数が少ない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・事業主の施策も含め健康関連施策が広く、かつ手厚く実施されており、健診受診率が高いなど一定の効果을 上げている。
- ・事業主と一体となった疾病予防・健康増進活動が行われており、従前よりコラボヘルスが実践されている。
- ・被保険者の健康診断受診率が高いが、がん検診の受診率が低い。
- ・被保険者に比べ、被扶養者の健康診断受診率が低く、またがん検診の受診率も低い。（行政等が実施する健診を受診する者の把握ができていない点も一要因か？）
- ・被保険者、被扶養者とも特定保健指導の参加率が低い。
- ・保健事業や事業主からの健康管理受託事業において、健保の診療所や健康増進センターが主要な役割を果たしており、当健保の特徴や強みが事業に生かされている。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業主に対する従業員の健康状況報告「事業所データヘルス通信簿」
--------	---------------------------------

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	健康づくり支援(被扶養者向け保健指導 *埼玉健保連共同事業)
保健指導宣伝	広報活動(機関紙・HP)
保健指導宣伝	健康診断後情報提供「健康サポート便」
保健指導宣伝	前期高齢者健康指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
疾病予防	血液検査費用補助
予算措置なし	各事業所における健康セミナー等の実施

個別の事業

特定健康診断事業	特定健診(被保険者)
特定健康診断事業	特定健診(被扶養者)
保健指導宣伝	さわやかヘルスプラン(健保、会社、労組共催事業)
保健指導宣伝	食生活向上プロジェクト
疾病予防	がん検診
疾病予防	任意継続者健康診断(含む生活習慣病健診・がん健診)
疾病予防	レディース健康診断(含む生活習慣病健診・がん健診)
疾病予防	被扶養者健康診断-男性(含む生活習慣病健診・がん健診)
疾病予防	事業所歯科検診
疾病予防	歯周病検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	脳ドック費用補助
体育奨励	体育奨励事業
体育奨励	直営健康増進センター運営
その他	直営診療所(医科・歯科)運営事業
その他	契約保養所および共同利用保養所
その他	遠隔地事業拠点訪問
予算措置なし	秩父路峠道ウォーキング
予算措置なし	メンタルヘルスサポート
予算措置なし	柔道整備問題

事業主の取組

1	健康診断
2	健康診断事後処置に伴う個別指導
3	安全衛生委員会
4	健康管理推進委員会
5	産業医活動

6	メンタルヘルス対策
7	チャレンジライフセミナー
8	さわやかヘルスプラン(健保、会社、労組の共催事業)
9	階層別教育
10	健康推進啓蒙活動
11	健康経営

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	5	事業主に対する従業員の健康状況報告「事業所データヘルス通信簿」	【目的】事業主に対する拠点別の従業員の健康状態の報告し、社員の健康施策の展開を促す。 【概要】事業所単位に従業員の健診データやレセプトデータを集計し、その特徴や健康課題等を各拠点の労働安全衛生委員会にて報告	被保険者	全て	男女	18～65	全員	0	加入事業所主要拠点：20カ所 労働安全衛生委員会報告拠点数：20カ所 報告実施率：100% <実施効果> 生活習慣病"要受診"判定者のその後の受診率 2014年22% 2015年28% 2016年31%	・生活習慣病予防の啓蒙に向け、個人向け情報提供事業「健康サポート便」とセットによる両面アプローチにより相乗効果が生まれ、効果的な事業展開ができた。 ・事業実施前に各拠点の安全衛生委員会にて事業説明を行うことで、事業への理解と協力が得られ、スムーズかつより効果的な事業展開が可能となった。 ・社員の健康管理に関する事業主側の意識も高まり、安全衛生委員会での健康議論の活性化や会社事業方針に健康経営が盛り込まれるなど、コラボヘルスがより強固に展開ができた。 ・拠点毎の比較データを提示し競争意識を刺激したことで、事業主側の関心も高く、健康意識の高揚に繋がった。	・初回と言うことで、所属社員の健康状況の現状レポートとのみであったが、将来的には通信簿として評価づけや拠点別の順位づけを行うなど、競争意識を刺激し、より一層の健康施策の展開を促進するとともに、施策の立案や運営に関する助言や提言も提示したい。	5
加入者への意識づけ													
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善による重症化予防 【概要】特定健診にてメタボと診断された方に対する健康管理・予防指導(面談、電話指導等)	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	10,136	対象者1,388名 終了者318名(実施率23.8%) ・被保険者:対象者1,202名 指導選別636名(52.9%)→初回面談553名(対象46.0%・選別86.9%) ・被扶養者:対象者136名、初回面談9名(6.6%)	【被保険者】・初回面談の参加呼びかけ等、事業主の拠点担当者と協働(コラボ)で実施することで参加率が高い 【任継および被扶養者】健診から指導まで同じ外部委託業者にて実施することで、フォローが一元化し易い。	【被保険者】・初回面談自体に参加しない者がいるとともに、指導期間途中で挫折する者もいる。特に2年目以降の継続対象者の参加率が低い。 ・毎年指導対象となる者が多いなど、指導内容のマンネリ化や指導の効果が上がっていない。参加し易い、より効果的な内容に向けた検討が必要(指導の場所や委託業者の見直し等) 【被扶養者】実施率が被保険者に比べ低い。	4
	4	健康づくり支援(被扶養者向け保健指導 *埼玉健保連共同事業)	【目的】生活習慣病の予防と改善への啓蒙 【概要】埼玉連合会健康開発共同事業の一環として、保健師の派遣により、被扶養者の女性で特定保健指導対象者に対し文書による保健指導を実施	被扶養者	全て	女性	40～74	基準該当者	350	対象者：131名 実施者：129名(拒否者2名) 実施率：98.5% 派遣回数：半日×13回 (打合せ3回 文書指導10回)	被扶養者のメタボ対策として、県連合会の共同事業としてコスト負担がなく、効果的な保健事業が実施できている。	・対象者が毎年固定化する傾向あり(改善効果の見られない人への対策が必要) ・指導を拒否する者がいる。	4
保健指導宣伝	5	広報活動(機関紙・HP)	【目的】健保関連情報の発信、健康意識の啓蒙 【概要】3つの情報媒体を主体とし情報発信。 けんぽだより：年2回、紙ベースで配布、健保の財政状況や国の制度等を掲載 ハローけんぽ：毎月メールにて配信、時々の健康に関する話題やイベント情報、健康管理情報を適時配信 ホームページ：専用Webサイト開設。健保や制度等の紹介、各種手続や申請等の案内、機関紙の掲載、その他健保健康に関連する各種情報を掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	2,464	けんぽだより：年2回配布(会社経由本人配布)、部数：1回目8,500部 2回目8,600部 ハローけんぽ：毎月1回、事業所担当者へメール配信(担当者または部課長より社員全員へ展開) *被扶養者に対しては上記2種を自宅へ持ち帰るよう依頼 ホームページ：専用サイト開設、随時更新	・広報紙を2種に区分し、1つは健保財政等の保険制度関連情報、他方は健康づくりやイベント案内等を中心にメールにて毎月発行としたことで、情報が整理された。特に後者についてはタイムリーかつ直接的に被保険者に情報伝達が出来ている。またメール配信のため、印刷コストが削減でき紙面もカラー化やイラストにより見やすく、またクイズも盛り込むなど読み手の興味を引く内容に特化できている。 ・ホームページは、健保や制度の概要や健康保険情報などの情報を掲載するとともに、手続き関係の手順や申請書類等も掲載しており、利用者の利便性も考慮している。	・配布配信先が被保険者本人となっているため、被扶養者には情報が届かないケースが見られる。 ・ホームページは制度や手続き等の案内が中心で、定期的な閲覧や興味を引き付けるといったことを意識した内容とはならない。またWeb申請等などのwebの機能を生かしてきていない。 ・年2回発行の「けんぽだより」の内容が予算・決算状況報告が中心のため読者の興味も薄く、印刷物という面で費用対効果も低い。読者目線で掲載内容や形式を見直すことが必要。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	健康診断後情報提供「健康サポート便」	【目的】健康診断を通じて、自身の健康状態への関心を高め、特に生活習慣病の予防、早期治療への行動を促す 【概要】通常の健診結果とは別に、生活習慣病関連の健診データを本人宛に送付 「提供データ」 ①チャート形式による健診データ（メタボ項目の過去5年の測定値推移を含む） ②所属別事業所における本人のデータポジションを示す散布図（あなたの健康ポジション） ③生活習慣病改善ヒント集（結果、項目に応じて13種類） ④重症化予防として高リスク者へ数値改善の働きかけを行う。	被保険者	全て	男女	18～65	全員	4,650	対象者：7,004名 情報提供（送付）：7,004名 送付率：100% <実施効果> 生活習慣病"要受診"判定者のその後の受診率 2014年22% 2015年31% 2016年31%	・生活習慣病予防の啓蒙に向け、会社への情報提供事業「事業所データヘルス通信簿」とセットで両面からアプローチしたことで、相乗効果が生まれ効果的に事業を実施できた。 ・事前にポスターや広報誌等で本人に告知を行うとともに、事業主に対しても各拠点の安全衛生委員会にて事業説明を行うことで、事業への理解と協力が得られ、スムーズかつより効果的に事業が実施できた。（コラボヘルスが実践できた。） ・数字ではなく、チャートや散布図などにより視覚に訴えたことで、より本人の健康意識の喚起に繋がった。	製造部門社員はメール等での通知・案内ができない関係上、全て紙ベースでの情報提供のため、本人が内容を確認したかどうかの把握やアドバイス等のやり取りがタイムリーにできなかったため、将来的にはICTの活用等も必要と考えている。	5
	7	前期高齢者健康指導	【目的】前期高齢者の健康促進と医療費削減 【概要】保健師が前期高齢者の自宅訪問し、より健やかな生活を送るために生活習慣改善、受診行動、服薬等の相談・アドバイスをする。	被保険者 被扶養者	全て	男女	65～74	基準該当者	3,000	前期高齢者数：132名 事業選択人数：46名（2回訪問：11名23.9% 1回訪問：3名6.5% 辞退：31名67.4% 資格喪失：1名2.2%） <実施効果> 実施対象者の平均年間医療費 2014年（実施前） 472千円 ↓ 2015年（実施後） 322千円 *25%低下	・事前にレセプト分析等により効果を見込める対象者を抽出したことで、大きな実施効果が得られた。（1人あたり平均年間医療費低下率25%） ・保健師が直接訪問し面談をすることで、より具体的かつ実践的なアドバイスができた。	・事業の対象外者の医療費は逆に上昇しており、今後は対象を広げ実施することも検討が必要。 ・直接訪問を受けることを嫌う者もあり、電話による指導等、指導内容や方法の見直しも必要。	4
	5	医療費通知	【目的】医療費に対するコスト意識を高め、医療費削減につなげるとともに、疾病予防と健康増進意識の高揚をはかる 【概要】被保険者（世帯）毎に年間医療費を個人情報に留意し明細を通知（年1回）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,240	毎年1回 3月に1年間の医療費明細（被保険者+被扶養者）を被保険者（本人）宛に通知 送付数：8,717件	医療費の年間明細の通知のため、月々とは異なり各人のコスト意識により訴えることができている。また長年に渡り継続していることから定着しており、本人の関心も高い。 なお個別の明細も希望により通知可能としている。	・自分自身の医療費が他と比べ高いか低いかの指標等がない、今後は見る側の立場に立った視点・工夫も必要。	5
	8	ジェネリック医薬品の利用促進	【目的】医療費（薬剤費）の恒常的削減 【概要】レセプト解析を行い、ジェネリック薬に変更した場合の窓口負担の減少額を通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,085	送付者数：940名(平成29年1月送付) <実施効果>ジェネリック使用割合 平成28年6月：67.06%⇒平成29年6月：72.35% ①被保険者：67.19%→75.01% ②被扶養者：66.96%→70.07%	・通知する対象者をできる限り広くしたことで、高い効果が得られた。（年齢制限なし、差額効果200円以上と低く設定）	・2回目以降も事業効果を維持するため、実施時期や通知内容等の改善を継続的に行うことが必要。（ジェネリック希望シールの同封等）	5
疾病予防	3	血液検査費用補助	【目的】加入者の健康状態の確認・疾病の早期発見・早期治療 【概要】安衛法に基づく血液検査年齢でない35歳を除く39歳未満に対して、血液検査を実施した場合に費用補助	被保険者	全て	男女	18～39	全員	23,250	対象者：681名 受診者：559名 受診率：82.1%	定期健康診断時に希望すれば検査可能となっており、検診項目の一つとして受診し易い環境を整えている。	採血自体を嫌がる者もあり、早期発見・治療の観点からも受診率の向上が必要	4
予算措置なし	2	各事業所における健康セミナー等の実施	【目的】健康意識の啓蒙 【概要】各事業所にて、様々な機会を機会を設け、健保専門スタッフが健康教育を実施（食事、メンタル、歯の健康、運動等）	被保険者	一部の事業所	男女	18～65	全員	486	57歳時のチャレンジライフセミナー：講義4回（3ヶ月毎） メンタル教育：15回 救命救急・AED講習等：4回	事業所が企画する健康イベントに講師として専門スタッフを派遣、各事業所のニーズに応じた健康指導、啓蒙が可能。	・事業所により実施ニーズや参加者意識にバラつきがある。 ・日程、コスト面から遠隔地での開催が難しい。	5

個別の事業

特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】生活習慣病および予備軍の早期発見 【概要】従業員は事業主が行う定期健診の結果の提供を用いて、任意継続者は「任意継続者健康診断」の結果を用いる	被保険者	全て	男女	40～65	全員	336	対象者5,650名、受診者5,417名（受診率95.9%） ①従業員：対象者5,554名、受診者5,369名（受診率96.7%） ②任職者：対象者76名、受診者48名（受診率63.2%）	事業主の主要事業所の健康診断を当健保診療所の受託事業として実施し、また事業主も受診率向上に努めていることから受診率が高い。 また、任意継続者については無料で実施している。	任意継続者の受診率の向上	4
----------	---	------------	---	------	----	----	-------	----	-----	---	--	--------------	---

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病および予備軍の早期発見 【概要】外部委託先の契約医療機関および巡回健診にて、がん検診を含めた健康診断項目の一部として実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	9,800	対象者2,566名、受診者1,571名(受診率61.2%) ①男性:対象者25名、受診者10名(受診率40.0%) ②女性:対象者2,541名、受診者1,561名(受診率61.4%)	・受診者自己負担なし ・特定健診の制度化以前から「主婦健診」として健保独自で実施していたことで、受診の意識が高いと思われる。 ・がん検診もセットで実施していることも受診率が高い要因と思われる。	・受診案内を事業所社内便により被保険者宛に送付、自宅に持ち帰ることで本人に案内が届く仕組みのため、最終的に案内が被扶養者本人に届かないケースがある。 ・未受診者のうちには地元自治体やパート先の健診を受診しているケースもあり、実際の受診状況の把握が十分にできていない。	4
保健指導宣伝	5,8	さわやかヘルスプラン(健保、会社、労組共催事業)	【目的】被保険者(社員)の体力維持増進に向け啓蒙、サポートを目的に、5年節目毎に体力測定と健康教育を実施 【概要】 35・45・55歳 体力測定+研修(1日) 40・50歳 体力測定(半日)	被保険者	母体企業	男女	35～55	基準該当者	300	研修会:15回、448名参加 体力測定:25回、666名参加 Total参加率:90%超	・事業主、労働組合との共催事業として、30年前より継続実施しており、コラボヘルスの象徴事業と認識されている。 ・就業日に業務扱いで参加可能、遠隔地は交通費等の実費も支給されることもあり、海外居住者等を除き、ほぼ全員が参加している(参加率が高い) ・健保の専門トレーナーや看護師、栄養士等が体力測定や研修講師を務め、親身に指導するとともに、研修後のフォローにも繋がっている。 ・5年毎に同年代が同時に参加することで、体力の状況について経年変化や同年代比較等で認識でき、健康づくりに向けた啓蒙や意識づけに繋がっている。	出張等で参加できない社員のフォロー	4
	5	食生活向上プロジェクト	【目的】食事メニューを通じての健康促進・維持、健保活動PR 【概要】①当組合保有施設「クッキングルーム」(横浜地区は借用施設)にて本人や子供等家族を対象に調理教室を開催。時節や健康に良い食材を利用して健康的なメニューの調理を学ぶ。(参加希望者を機関誌・HPで募集)②会社・食堂会社・健保のコラボによる各拠点の食堂における健康メニューの提供等の施策を展開し、食事を通じた健康意識の高揚を図る。	被保険者被扶養者	全て	男女	8～(上限なし)	全員	404	・大人:3回(健保クッキングルーム3回) 参加人数:26名 ・親子:2回(健保クッキングルーム) 参加人数:44名 ・3拠点の食堂において、「6彩賢食」”サラダバー”などの健康メニューの提供や汁物の塩分測定など施策を展開	・クッキングメニューに時候や話題のものをテーマしたり、参加対象を親子とするなど、内容を工夫することで、参加者が毎回増加しており、リピータも多い。 ・会社や食堂会社とコラボしたことで、施策がスムーズに展開でき、かつ施策の定着化も図れた。	・開催工数や施設上の問題から開催頻度が限られるとともに、参加人数や開催場所も限定される。また、健保が行う料理教室として、より健康面でのメッセージが伝えられる内容に向けた見直しが必要 ・食堂のない拠点で食生活プロジェクトをどのような内容で展開するのか?	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	がん検診	【目的】 がん等の疾病予防および早期発見・早期治療 【概要】 胃検査・大腸検査・腹部超音波検査・PSA検査・婦人科検査の検査実施（健保主催以外の地域は費用補助）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	128,451	【対象年齢】 35歳以上：胃検査・大腸検査・腹部超音波 50歳以上（男性）：PSA検査 婦人科：30歳以上（被保険者は年齢制限なし） 【実施数】 被保険者： 胃検査：対象者6,560名、受診者2,443名（受診率37.2%） 大腸検査：対象者6,560名、受診者2,692名（受診率41.0%） 腹部超音波検査：対象者6,560名、受診者2,879名（受診率43.9%） PSA検査：対象者2,316名、受診者2,247名（受診率97.0%） 婦人科（子宮検査）：対象者969名、受診者295名（受診率30.4%） 婦人科（乳房検査）：対象者969名、受診者357名（受診率36.8%） 被扶養者： 胃検査：対象者3,332名、受診者1,304名（受診率39.1%） 大腸検査：対象者3,332名、受診者1,731名（受診率51.7%） 腹部超音波検査：対象者3,332名、受診者1,138名（受診率34.2%） PSA検査：対象者26名、受診者5名（受診率19.2%） 婦人科（子宮検査）：対象者3,511名、受診者1,283名（受診率36.5%） 婦人科（乳房検査）：対象者3,511名、受診者1,965名（受診率56.0%）	・原則として無料で健診を実施 ・定期健康診断とがん検診を含めると人間ドックとほぼ同程度の内容とするなど検査項目が充実している。 ・一部事業所は定期健診と一緒に実施することで、受診率アップに繋がっている。	・PSAを除き各検診とも受診率が約4割と低く、早期発見のため100%受診を目標とした対策が必要（受診会場や時期、検査方法等の見直し） ・乳がんなど女性のがんは現役世代にも多いことから、受診率の向上が急務	4
	3	任意継続者健康診断（含む生活習慣病健診・がん健診）	【目的】 加入者の健康状態の確認・疾病の早期発見・早期治療 【概要】 外部委託の契約医療機関で、がん検診を含めた検査項目で健診を実施。（当健保の直営診療所でも併せて実施）	被保険者	全て	男女	18 ～ 67	全員	336	年2回募集 対象者169名、受診者71名（受診率42.0%） 年2回募集案内 *7月案内（9～12月受診）：対象者129名 *12月案内（1月～3月受診）：対象者40名	自己負担なし、がん健診項目を含んだ充実した検査項目、年2回受診の機会を設ける等、受診し易くなっている。	・事業主が行う健康診断（安衛法に基づく健診）と違い、個人意思による任意受診となるため、受診率が低い。	4
	3	レディース健康診断（含む生活習慣病健診・がん健診）	【目的】 被扶養者（女性）の健康状態の確認・疾病の早期発見・早期治療 【概要】 外部2社へ委託し、医療機関および巡回健診で、がん検診項目を含む健診を実施	被扶養者	全て	女性	30 ～ 75	全員	37,750	対象者3,512名、受診者2,021人（受診率57.5%） <年2回募集案内> *12月案内（翌年4～7月受診）：対象者3,384名、受診者1,935名（受診率57.2%） *6月案内（10～翌年1月受診）：対象者128名、受診者86名（受診率67.2%）	自己負担なし、がん健診項目を含んだ充実した検査項目、年2回受診の機会を設ける等、受診し易くなっている。	・被保険者、被扶養者女性と比較して受診率が極端に低く、受診率アップの検討が必要 ・病気等で受診が必要でない方の実態把握が必要	4
	3	被扶養者健康診断-男性（含む生活習慣病健診・がん健診）	【目的】 被扶養者（男性）の健康状態の確認・疾病の早期発見・早期治療 【概要】 外部業者に委託し、契約医療機関で、がん検診を含めた検査項目内容で健診を実施。	被扶養者	全て	男性	30 ～ 75	全員	46	対象者54名、受診者13名（受診率24.1%） <年2回募集案内> *7月案内（9～12月受診）：対象者52名 *12月案内（1～3月受診）：対象者2名	自己負担なし、がん健診項目を含んだ充実した検査項目、年2回受診の機会を設ける等、受診し易くなっている。	・被保険者、被扶養者女性と比較して受診率が極端に低く、受診率アップの検討が必要	4
	3	事業所歯科検診	【目的】 う蝕・歯周病等の予防、早期発見、早期治療 【概要】 近隣拠点は、当組合歯科診療所および外部委託による巡回の歯科検診・歯石除去を実施。遠方拠点は、歯科医院での検診費用を補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 65	全員	7,100	対象者：7,306名 受診者：1,876名 実施率：25.7%	・健診を通じて早期治療につながるケースが多い。 ・個人宛に案内通知をする事で受診率が向上している。	・当健保は医療費に占める歯科関係の割合が全ての世代で高く、健診受診率の向上とともに、総合的な歯科予防対策の立案・実施が必要と考えている。 ・出張等の業務上の事由で受診できなかった人のフォロー対策の検討	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	歯周病検査	【目的】 歯周病の早期発見、早期治療 【概要】 近隣の拠点（事業所/工場）は、定期健診時に当健保の歯科衛生士により検体採取、遠隔地事業所・任継者は、個人採取用の「検体採取キット」を送付回収して実施	被保険者	全て	男女	40～65	全員	11,625	対象者：6,596名 受診者：5,066名 受診率：76.8%	・事業所定期健康診断時に一緒に実施することで受診率が比較的高い。 ・定期健康診断時に実施できない拠点には検体キットを配布し、自己採取にて健診可能とし、全員が受診可能な体制を整えている。	・当健保は医療費に占める歯科関係の割合が全ての世代で高く、健診受診率の向上とともに、総合的な歯科予防対策の立案・実施が必要と考えている。 ・現行では40歳以上が健診対象だが、30代での有所見率も高く、若年層からの検査実施の検討も必要 ・拠点により受診率にバラつきがある。	4
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】 インフルエンザの予防および重症化予防 【概要】 ワクチン接種の費用の一部を補助（¥1,000/年度に1回）	被保険者	全て	男女	18～67	全員	1,500	対象者：7,738名 申請者：1,086名 利用率：14.0%	健保診療所でも接種可能なため、接種しやすく、補助金申請もその場で可能	・以前は被扶養者も補助対象としていたが、財政上の問題より被保険者のみ補助となっている。家族間での感染も多いことから、費用対効果等を検討の上、補助対象のあるべき姿の検討が必要。 ・事業所内での感染拡大防止のため、事業所での集団接種の要望もあり、実施の可否等の検討が必要	4
	3	脳ドック費用補助	【目的】 脳疾患の早期発見・早期治療 【概要】 脳ドック費用の一部を補助	被保険者	全て	男女	35～67	全員	360	対象者：6,537名 申請者：18名 補助率：0.3%	加入者の平均年齢も高いことから、人間ドック補助の廃止の際にも単独補助として残した。	自己負担額も多いことから申請者が少ない。	4
体育奨励	8	体育奨励事業	【目的】 被保険者の健康づくりの促進（事業主が主催する従業員を対象に健康づくり事業のサポート） 【概要】 (1) 遠隔地事業所体育奨励事業：関東圏を除く拠点で行われる健康事業への補助金支給（参加者1人あたり5,000円支給） (2) 事業所体育奨励事業協賛事業：事業所で行われる歩け歩け大会等の事業に対する補助金支給（参加者1人あたり500円支給）	被保険者	全て	男女	18～65	全員	30,040	(1) 対象拠点数15、実施拠点4（実施率26.7%） (2) 対象拠点数37、実施拠点10（実施率27.0%） 実施拠点対象5,729名、参加1,910名（参加率33.3%）	・特に大規模事業所の歩け歩け大会については実行費用のほとんどを補助金でカバー、事業動向に左右されず毎年実施できていることから、事業として定着化している。 ・この事業への参加をきっかけに、昼休みに毎日自主的にウォーキングを始めるものもあり、体力維持・向上施策として効果が上がっている。 ・事業主とのコラボヘルスの一例	・実施主体が事業主（各拠点）となっているため、拠点の窓口担当者の意識により実施が左右される。（未実施事業所がある） ・遠隔地補助金の申請事業所が少ない。	4
	-	直営健康増進センター運営	【目的】 体力増強のための場所を提供するほか、効果的な運動方法の指導、目的別運動メニューの提供、各種体操教室、受託体力測定事業等の活動を通じ、運動習慣の醸成、体力向上による健康管理と健康意識の醸成 【概要】 専用のトレーニング施設を保有し運営。専属トレーナー2名による各種運動教室の開催、またトレーニング機器を設置し、近隣地域へも開放している。事業主及び労組と共催にて「さわやかヘルスプラン」を実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	3～（上限なし）	全員	12,150	利用者数：14,500名	健保直営の運動施設とスタッフを持つことで、体力・運動面での直接指導が行えるほか、体力や運動面に有効な施策について運営や新規企画・展開が可能。	施設は1か所のため、物理的に遠方者は利用ができず不公平との意見もあり、この払拭も兼ね、全社横断的な新規施策の展開が必要	4
その他	3	直営診療所（医科・歯科）運営事業	【目的】 健保直営の医療施設・スタッフを保有することで、専門的かつより効果的な医療や健康に関する施策を展開するとともに、事業主の安全健康施策をサポートするため健康診断、産業医等の受託事業を行う。 【概要】 ①医科：通常診療、検査、産業医・健診、カウンセリング、受託事業 ②歯科：通常診療、歯科健診の受託 組合員のみ利用可能	被保険者被扶養者	全て	男女	16～（上限なし）	全員	309,722	①利用者 医科7,182名（組合員4,359名60.7%、一般2,823名39.3%） 歯科1,401名（組合員1,401名100%） ②受託事業 産業医事業、健康診断、歯科健診、血液・尿検査、カウンセリング他	・健保として医療専門の施設やスタッフを有することで、データヘルス事業等において医療・健康施策の企画、運営面より高度かつ効果的な事業が実施可能 ・事業主の安全健康事業の受託を通じ、被保険者に対し、事業主と一体となった総合かつ一元的な医療・健康サポートが可能（コラボヘルスの実践） ・医科の一般診療を通じ、地域医療の一翼も担っている。	・産業医、ヘルスチェック等、事業主からの受託事業の更なる拡大 ・地域的に診療所を利用できない事業所の所属員にとっては不公平感があり、この払拭も含め全社的かつ有効な健康施策の積極的な展開が必要	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	契約保養所および共同利用保養所	【目的】 加入者の健康増進、リフレッシュ 【概要】 ・民間リゾート会社の法人会員契約（宿泊等施設を安価に利用可能） ・健保連共同利用保養所への加入（他健保の保養所が利用可能）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	全員	7,992名	・民間リゾート 権利部屋数：730部屋 利用部屋数：717部屋(利用者数2,027名) 権利占有率：98.2% ・共同利用保養所 利用者：1組5名	・リゾート型の高品位な保養施設が安価で利用可能で、利用者数も年々増加 ・直営保養所保有に比し、維持運営コストが安価 ・複数かつ多種の施設が利用可能で、多岐の利用者ニーズに応えられる。	・利用者の固定化が見られる。 ・健保が保養という名目で旅行の宿泊をサポートする意義が薄れてきており、将来的には継続可否について再検討が必要。	4
	-	遠隔地事業拠点訪問	目的：関東以外の遠隔地拠点の被保険者と事業主の健保活動への理解促進と健康意識の向上。 概要：遠隔地拠点を定期的に訪問し、健保事業の紹介と健康専門スタッフによる健康イベントを実施する。	被保険者	全て	男女	18 ～ 65	全員	2,000-	-	-	-	5
予算措置なし	5	秩父路峠道ウォーキング	【目的】 健康増進・レクリエーションとしてのウォーキング事業の実施 【概要】 埼玉連合会健康開発共同事業の一環で実施されるウォーキングイベントに当組合として参画	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	全員	130	参加人数：73名）「申込者数126名」（埼玉連合会31会員中、参加者数はトップ） 実施日：平成28年11月19日（土）	・単なるウォーキングと異なり、みかん狩りがメニューに組み込まれており、家族や友人等と一緒に気軽に参加できる。 ・埼玉連合会主催のため、実施工数や費用の負担が少ない。 ・他健保との交流も可能	地域により参加できない者がいる	5
	5	メンタルヘルスサポート	事業所単位に所属従業員のメンタルヘルスの状態を集計し、事業主へ提示・健康課題を明示し、必要な健康対策への協力を促す。	被保険者	全て	男女	18 ～ 65	全員	0-	-	-	-	-
	2	柔道整備問題	【目的】 適正受診の啓蒙、不正請求の調査を目的とし、医療費削減と健康への意識付けを行う 【概要】 外部委託業者による定期的な対象者洗い出し調査書送付を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	-	平成30年10月より外部委託業者による調査を開始予定	毎月30%の対象者を洗い出し、調査を継続的に行う	対象者からの調査書返送の遅延の可能性	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

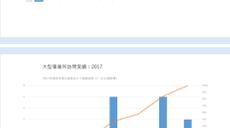
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18～(上限なし)	安衛法の基づく健康診断(定期健康診断/特殊健康診断/雇入健康診断/海外渡航健康診断等) 定期健康診断受診率 ほぼ100%	・勤務時間中に受診が可能のため、受診し易い。 ・主要事業所は当組合が受託事業として健診を実施、未受診者は診療所で受診可能など事業主・健保一体となったフォローアップが可能	・定健と同時にやっているがん検診等の付加健診の受診率向上 ・健診結果に対する本人の関心が低く、予防や健康促進行動につながる施策が必要	有
健康診断事後処置に伴う個別指導	定健後、有所見者について看護師、及び産業看護師および産業医が個別に面談を行い、生活習慣病予防等の指導を実施	被保険者	男女	18～(上限なし)	・各事業所定健実施時期に応じ、適宜個別に実施 ・実施状況：事業所によりばらつきあり。(20～100%)	・健保が受託する産業医、看護職、事業主窓口との連携により、面談実施に関するフォローアップがスムーズに行われている。	健診結果自体への本人の関心が低い面があり、自身の健康状態への関心と、健診結果に基づく自主的な予防・健康行動を促す施策(工夫)が必要	有
安全衛生委員会	安衛法に基づき実施。全社・事業所、職場単位に、安全衛生に関する方針・計画の策定、状況・結果の把握等を行う。更に年に2回、各事業所長及び労働組合専従を中心メンバーとし、中央安全環境委員会を開催	被保険者	男女	18～60	・中央安全環境委員会(年2回)・HSE代表者会議(毎月) ・事業所安全衛生委員会(毎月)・職場安全衛生委員会(毎月) <構成メンバー>HSE担当者、職場管理者、従業員代表(労働組合)	安全衛生方針に基づき委員会が定期的に開催され、安全衛生に関する諸活動が職場に確実に展開され、フォローアップも確実に実施されており、健康推進活動の要となっている。	安全・衛生面に関する活動が主体となっており、健康面に関する一層の活動が望まれる。事業所長の取り組み姿勢により、事業所間の差が出てしまう。	有
健康管理推進委員会	従業員の健康維持・増進に向けた保健事業等の推進活動の報告、および健康課題の共有と解決対策の立案・検討	被保険者	男女	18～60	2ヵ月/1回 <構成メンバー> 事業主：HSE担当部署メンバー 健 保：診療所、保健事業担当	健保と事業主が健康課題を共有し、一体となって取り組める。(コラボ)	一部の事業主については、実施していない。	有
産業医活動	長時間労働者・復職者等が産業医との個別面談を行い、心身状態を確認し重症化予防を実施。また大規模事業所については産業看護師が常駐し、活動をサポート	被保険者	男女	18～60	定期的に産業医が事業所を訪問(月1回以上)、職場巡視等を行うとともに、メンタルを含めた医療相談を行っている。また毎月の事業所安全衛生委員会にも出席	大規模事業所については当健保が産業医事業を受託、当健保の医師を産業医として派遣しており、健保と事業所の協働(コラボ)が実践されている。	産業医事業を健保が受託していない事業所の活動実態が把握できていない	有
メンタルヘルス対策	メンタルヘルス対応 【概要】事業所からの受託契約に基づき、ストレス調査や当組合の在籍カウンセラーによる個別面談・セミナー教育等を実施。 ・カウンセラーが対応できなかった、遠隔地事業所に対するSkype面談の実施(計画)	被保険者	男女	18～70	・各事業所におけるカウンセラーによるメンタル相談 ・事業所HSE、人事部門、健保による一体となったメンタル予防、対応向上プロジェクト活動 ・事業所単位ストレス調査の実施	ポッシュ健保からのカウンセラー派遣により産業医とも密に情報共有され、事業所担当者とも一体となって該当者に対してフォロー出来ている。 ・ストレスチェック結果を各事業所安全衛生委員会等で報告 ・ストレス度が高い営業所等のメンタルケアを図る	メンタルによるカウンセリング相談者や退職者が年々増加しており、予防から退職者対応までの一体となったメンタル対策が必要 ・集団分析結果に対する職場改善まではなかなか進んでいない	有
チャレンジライフセミナー	57歳到達者および配偶者を対象に定年後に向けた1日コースの生活設計セミナーを開催 (内容)年金等の資金・財産設計、健康管理、生きがい 等	被保険者	男女	57～57	開催頻度：3ヶ月/1回 参加者：57歳到達者および配偶者 20～30名/回	定年後の生活設計について、在職中の早い時期にアドバイスをを行うことで、健康でスムーズな定年を向える準備が可能	もっと早い時期のアドバイスも検討が必要	有

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
さわやかヘルスプラン (健保、会社、労組の共催事業)	【目的】被保険者（社員）の体力維持増進に向け啓蒙、サポートを目的に、5年節目毎に体力測定と健康教育を実施 【概要】 35・45・55歳 体力測定+研修（1日） 40・50歳 体力測定（半日）	被保険者	男女	35 ～ 55	研修会：15回、450名参加 ～ 体力測定：27回、742名参加 Total参加率：90%超	・事業主、労働組合との共催事業として、30年前より継続実施しており、コラボヘルスの象徴事業と認識されている。 ・就業日に業務扱いで参加可能、遠隔地は交通費等の実費も支給されることもあり、海外居住者等を除き、ほぼ全員が参加している（参加率が高い） ・健保の専門トレーナーや看護師、栄養士等が体力測定や研修講師を務め、親身に指導するとともに、研修後のフォローにも繋がっている。 ・5年毎に同年代が同時に参加することで、体力の状況について経年変化や同年代比較等で認識でき、健康づくりに向けた啓蒙や意識づけに繋がっている。 対象年齢 35歳 40歳 45歳 50歳 55歳 参加率 91.4 94.7 93.4 91.6 93.1 (%)	出張等で参加できない社員のフォロー（高血圧等で）体力測定NGになった方への対応	有
階層別教育	中途入社社員：メンタルヘルス教育 保全技能士：救命救急・AED講習 安全衛生労使役員：労働衛生講習会 SV・LTO：健康管理・メンタルヘルス教育（新任） マネージャー：メンタルヘルス教育	被保険者	男女	18 ～ 60	新入・中途入社社員メンタルヘルス教育：ほぼ毎月1回 S職掌初級技能員教育：健康管理・保全技能士救命救急・AED講習：1回 12名 安全衛生委員会労使役員労働衛生講習会：1回 66名 メンタルヘルス教育：1回 15名 （新任） マネージャー：メンタルヘルス教育：4回	BTC（人事教育部門）・C/PSR（安全担当部署）主体での実施、健保のカウンセラーや看護師が講師として派遣されており、フォローアップも可能	特にメンタル系の傷病者が増加しており、職場や人事等の対応部門の負荷が増大しており、予防から個別対応まで一体となった対策が望まれる。	有
健康推進啓蒙活動	歩け歩け大会の開催 健康衛生ニュースの発行	被保険者	男女	18 ～ 60	歩け歩け大会：各事業所（拠点） 1回/年 3週間程度 健康衛生ニュース：4～12月（9回発行） ・職場体操の展開	事業所主催・健康保険組合の協賛（補助）での実施 事業所看護師やボッシュ健保専門職が毎月担当し作成し全社通知 ・転倒災害や腰痛予防のために、トレーナーが考案した職場体操をイントラ掲載	歩け歩け大会の参加率に事業所によるバラつきが大きい。 職場体操の定着には至っていない	有
健康経営	・会社トップによる「健康経営」取り組み宣言 ・健保連の「“すこやか”保険事業表彰」の最優秀受賞 ・文科省の「体力づくり国民会議議長賞」受賞 ・経産省の「健康経営優良法人（ホワイト500）」2年連続認定 ・厚労省運営のメンタルヘルス・ポータルサイト“こころの耳”で「職場復帰支援の取り組み事例」として当社取り組みを紹介	被保険者	男女	18 ～ 60		さわやかヘルスプランの取り組みを始め、従業員の働きやすさや健康増進活動等、会社・健保が組合とも協力して行っている取り組みが広く認知された	今後も継続していく必要がある	-

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		B群(有所見者)以上ヘルスリテラシー	健康リスク分析	健診結果「血圧・脂質・糖尿」B群判定以上の問診回答「生活習慣を改善するつもりがない」の割合
イ		C1(要受診)疾病割合	健康リスク分析	事業所別C1(要受診)の疾病項目割合
ウ		C1(要受診)対象者医療機関受診率	健康リスク分析	事業所別C1(要受診)対象者の医療機関受診率
エ		検査別がん検診受診率	健康リスク分析	検査別のがん検診受診率
オ		事業所別婦人科検診受診率	健康リスク分析	事業所別子宮がん・乳がん検診受診率
カ		疾病別医療費割合	医療費・患者数分析	-
キ		事業所別喫煙率	健康リスク分析	-
ク		運動習慣(1日30分以上・週2日以上・一年以上実施)の割合	その他	運動習慣(1日30分以上、週2日以上1年以上実施している人)の割合

ケ		歯科_総合判定	健康リスク分析	-
コ		歯科：年代別医療費割合	医療費・患者数分析	-
サ		前期高齢者ひとりあたりの医療費	医療費・患者数分析	埼玉29組合の平均と比較
シ		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	-
ス		ジェネリック薬利用率	後発医薬品分析	-
セ		前期高齢者納付金	医療費・患者数分析	前期高齢者納付金が高い
ソ		柔整療養費	医療費・患者数分析	柔整療養費
タ		メンタル一人当たり医療費(罹患者割)	医療費・患者数分析	-
チ		事業所訪問実績	その他	-

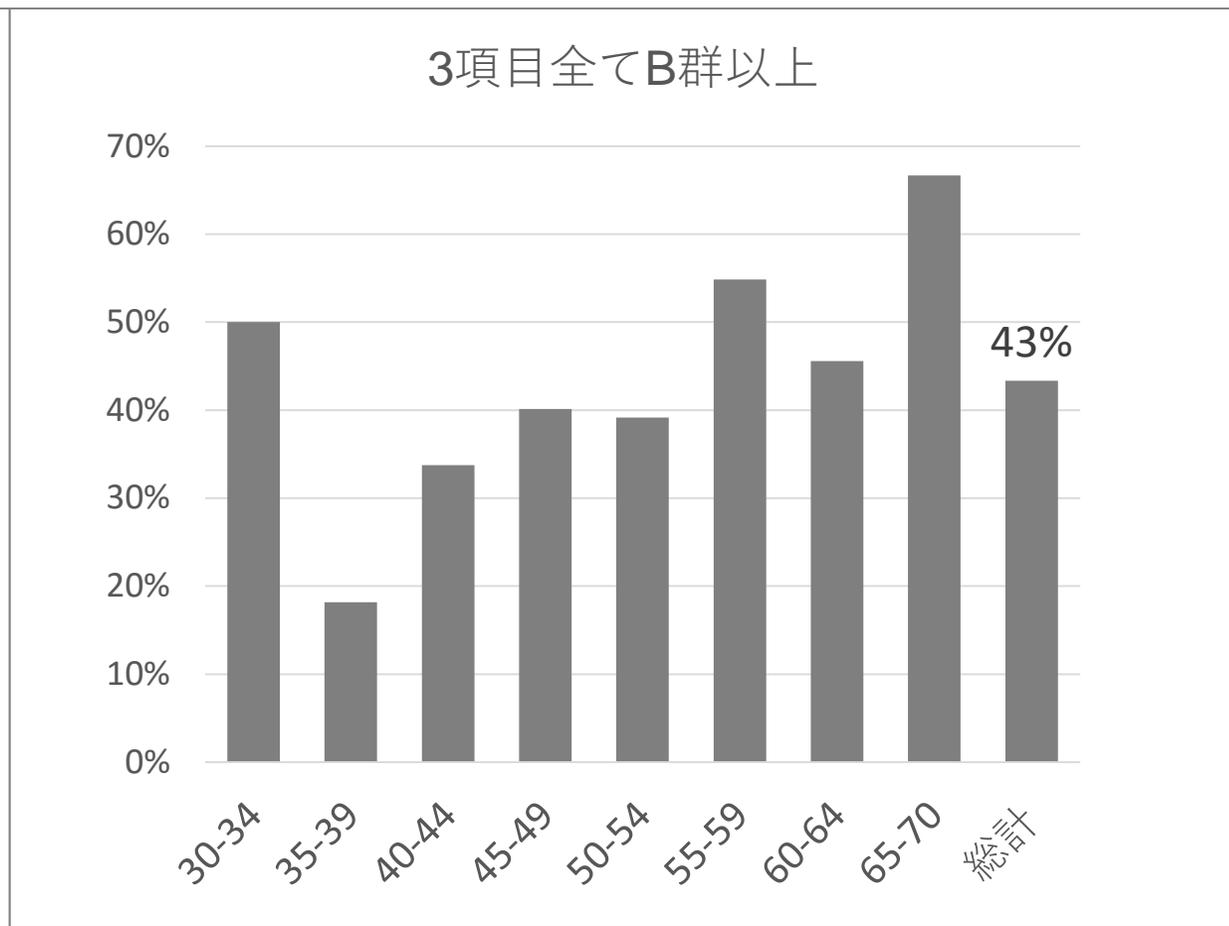
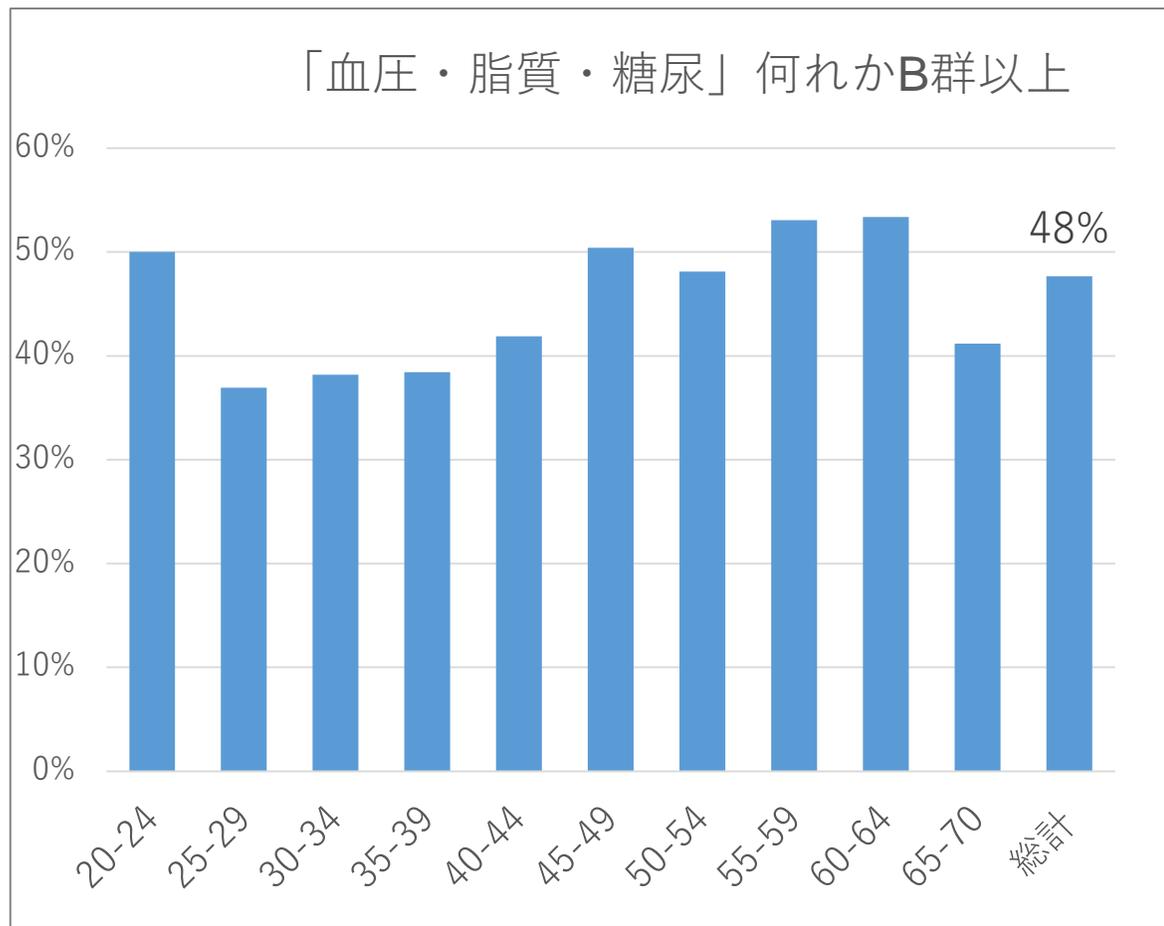
ツ	 <p>第3期特定健診・保健指導について「特定健康診査」</p>	特定健康診査	特定健診分析	-
テ	 <p>医療費月別推移表(診療所分を除く)</p>	医療費通知	医療費・患者数分析	-
ト	 <p>食生活</p>	食生活	その他	-
ナ	 <p>食生活向上PJ<現状分析></p>	食生活向上PJ<現状分析>	健康リスク分析	-

健康診断問診より：2016年 年代別

「血圧・脂質・糖尿」判定、B群以上

約半数が「改善するつもりがない」

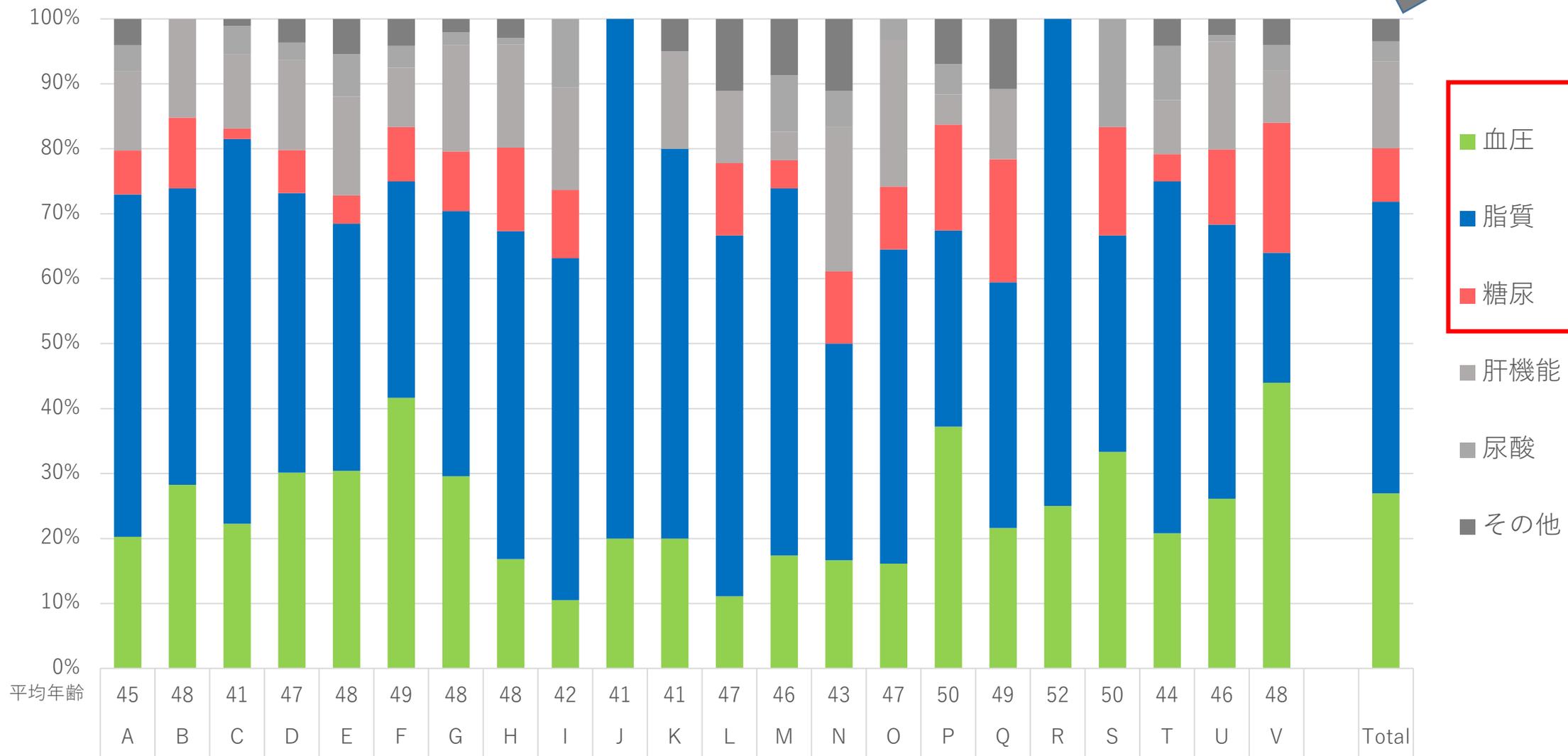
～生活習慣を改善するつもりはない」割合



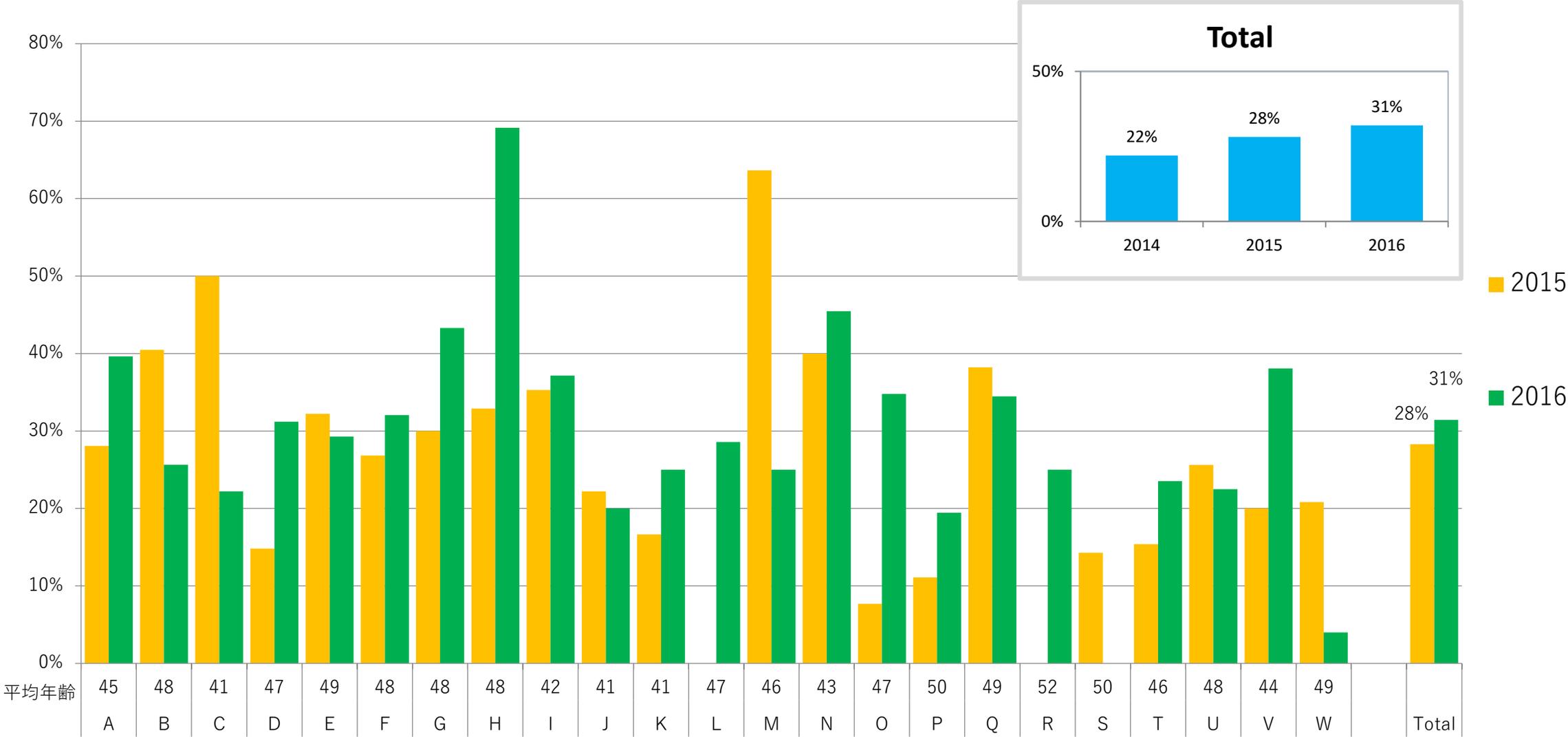
いずれの年代も「改善するつもりがない」人の割合がほぼ3割を超えている

C1 (要受診) 判定疾病割合：2016年 事業所別

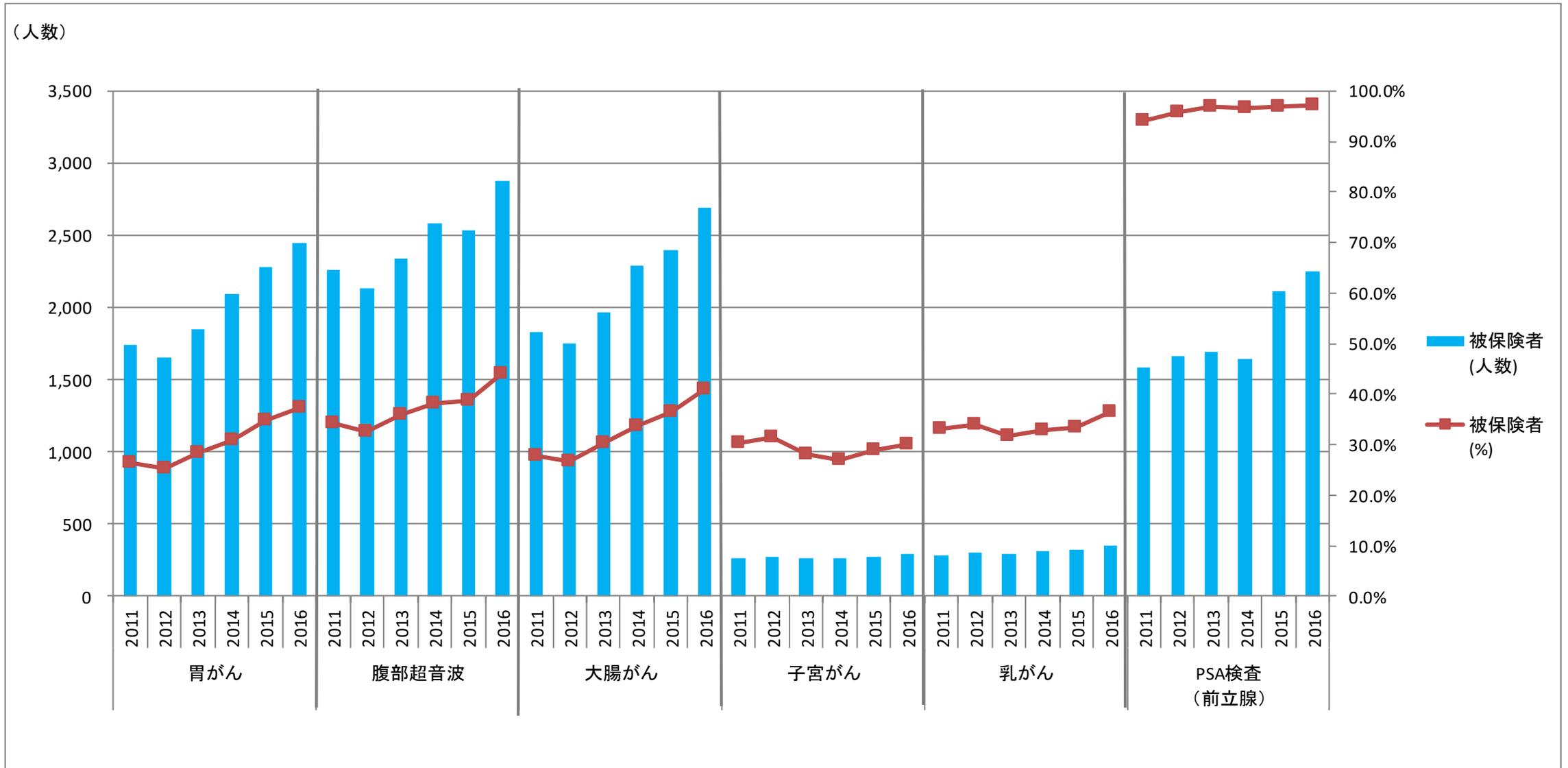
生活習慣病が
8割



C1 (要受診) 対象者の医療機関受診率：事業所別



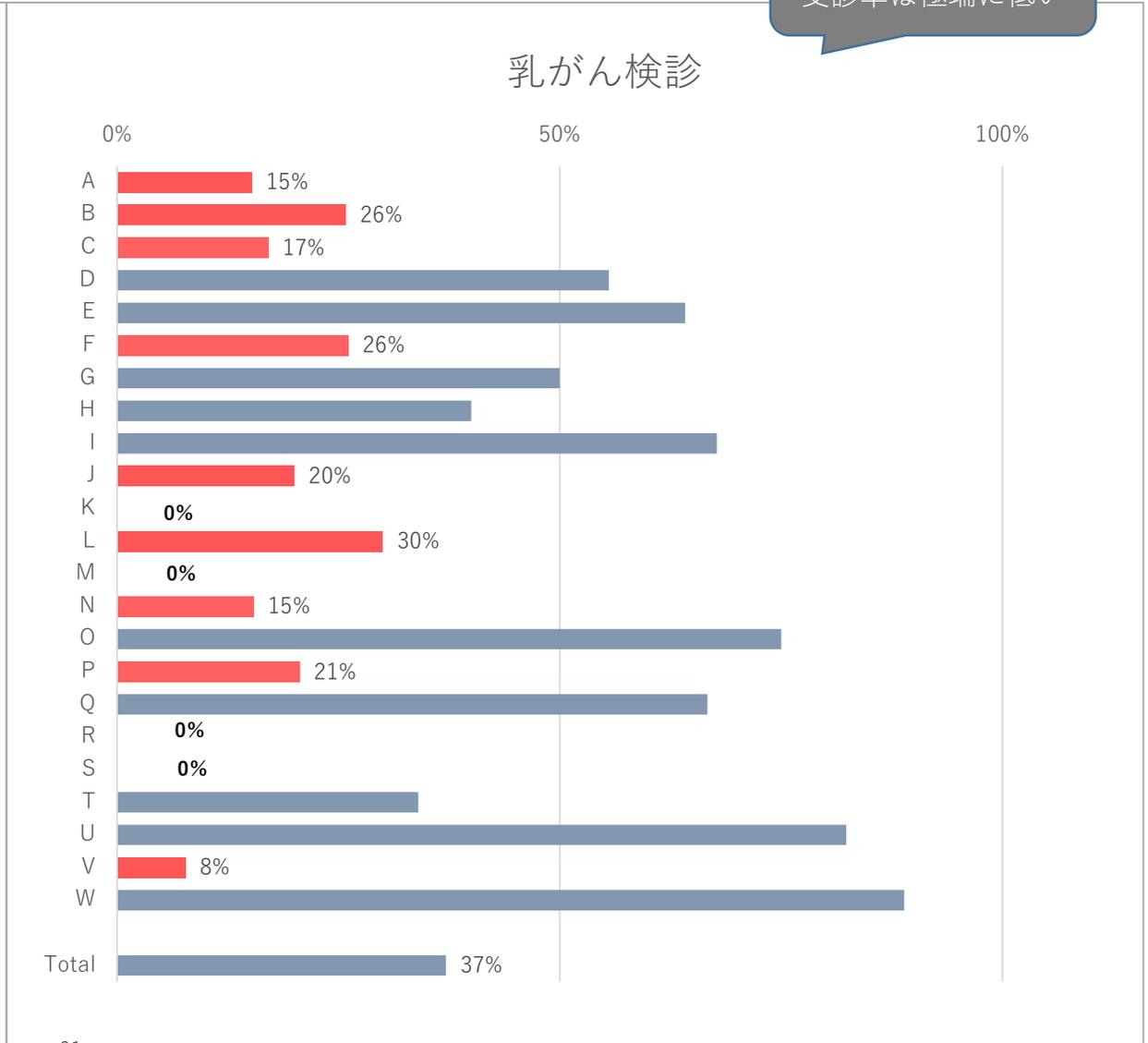
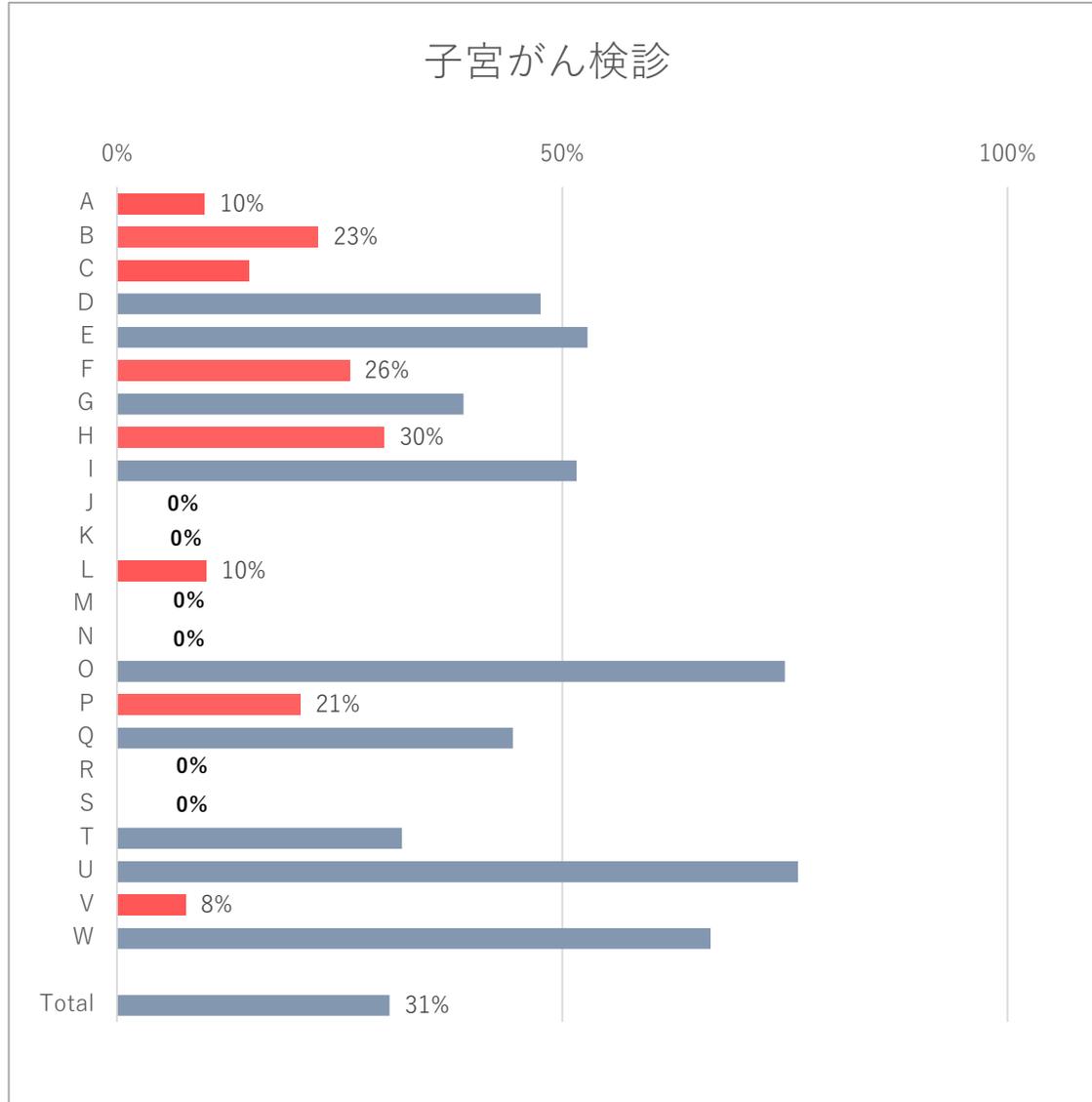
がん検診受診率：2011～2016年 検査別



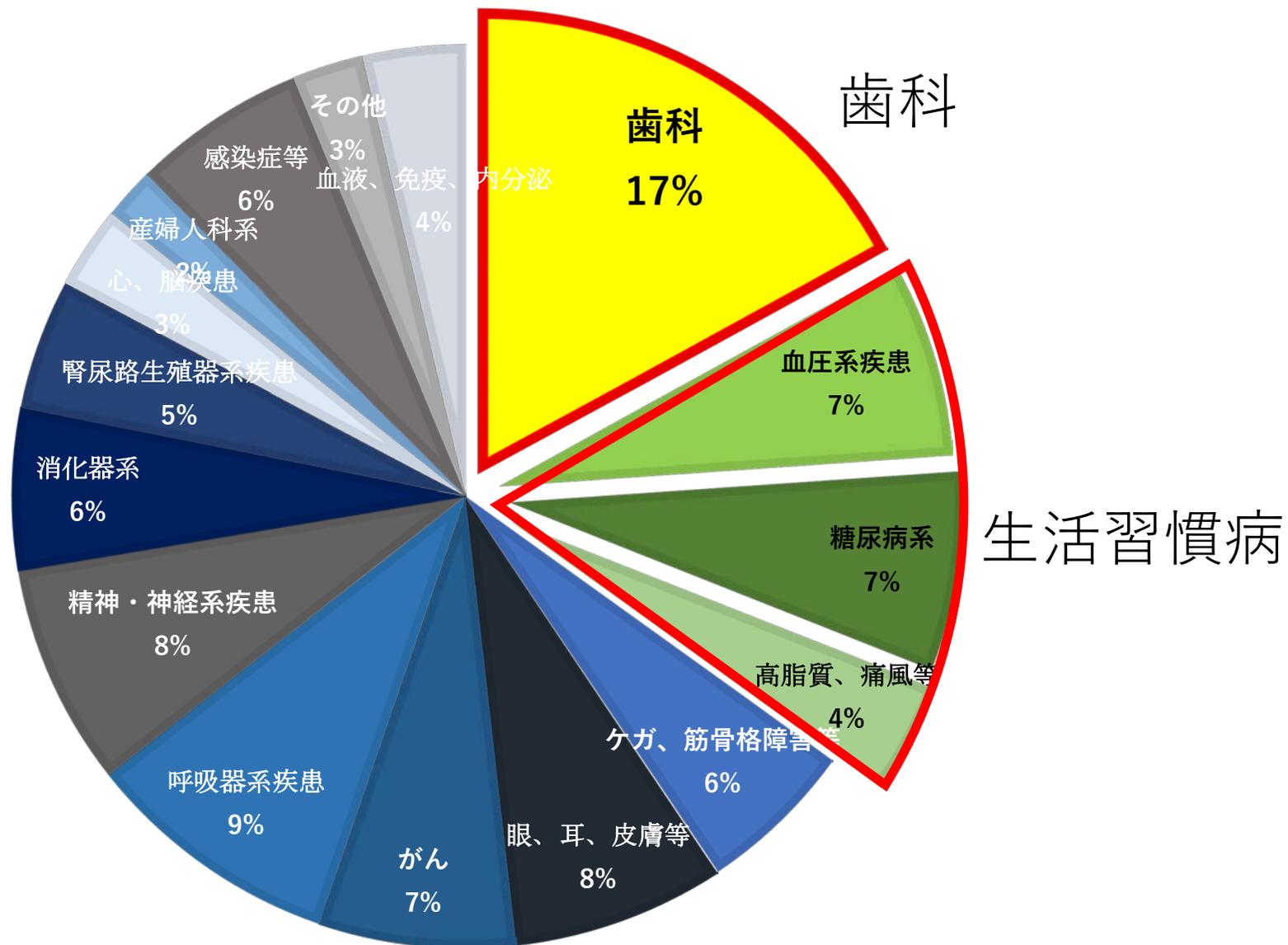
ボッシュ健保被保険者のデータ

婦人科検診受診率：2016年 事業所別

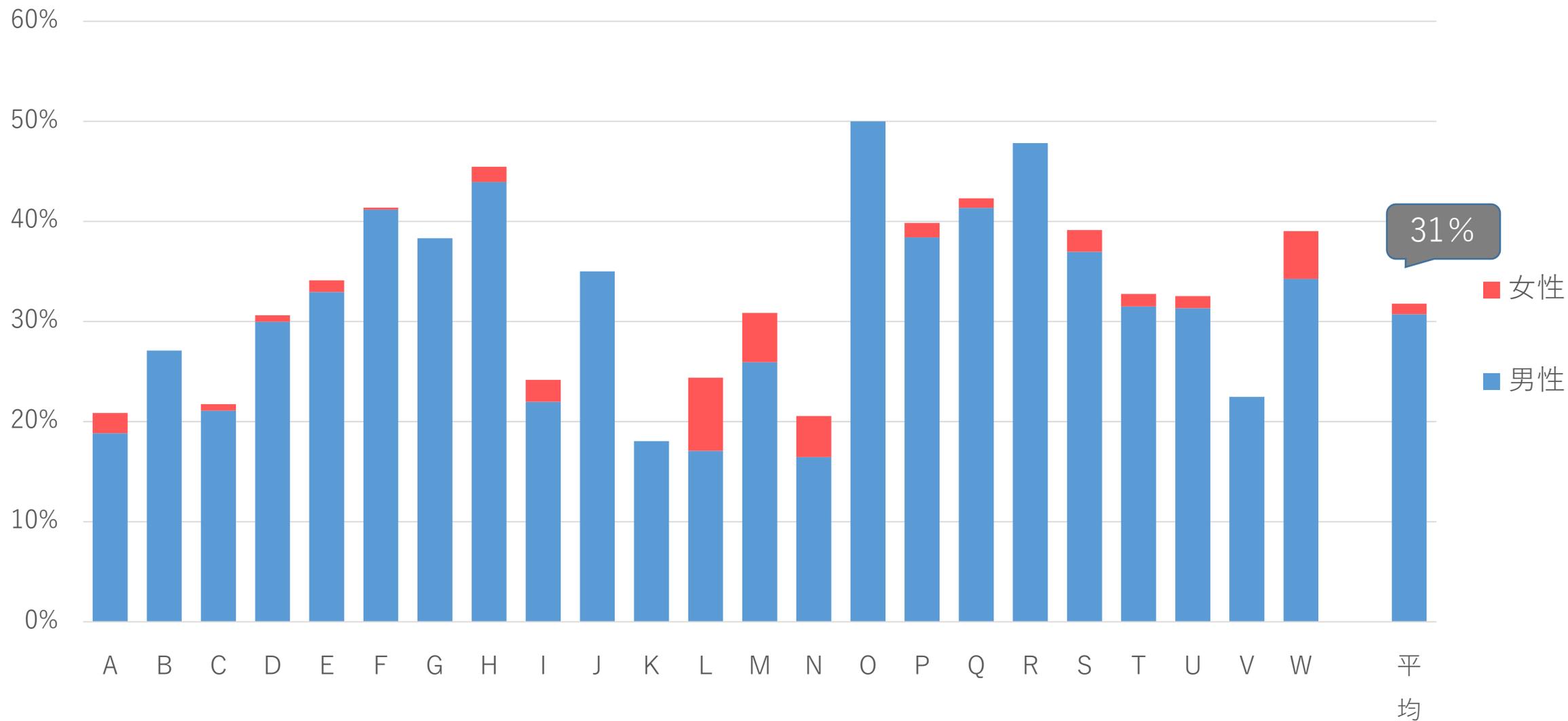
補助金システムでの
受診率は極端に低い



医療費割合：2016年 疾病別

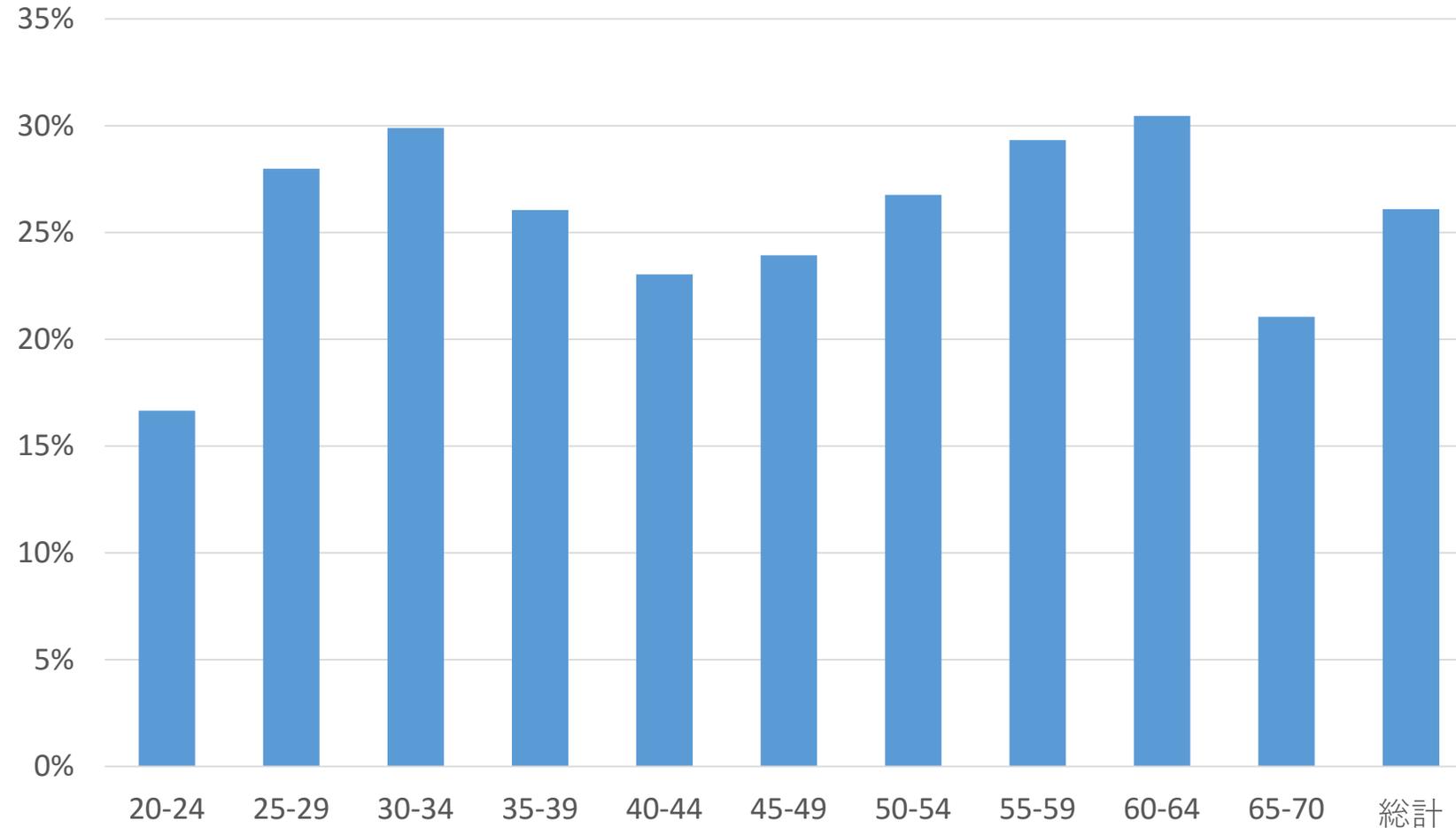


事業所別喫煙率：2016年 事業所別



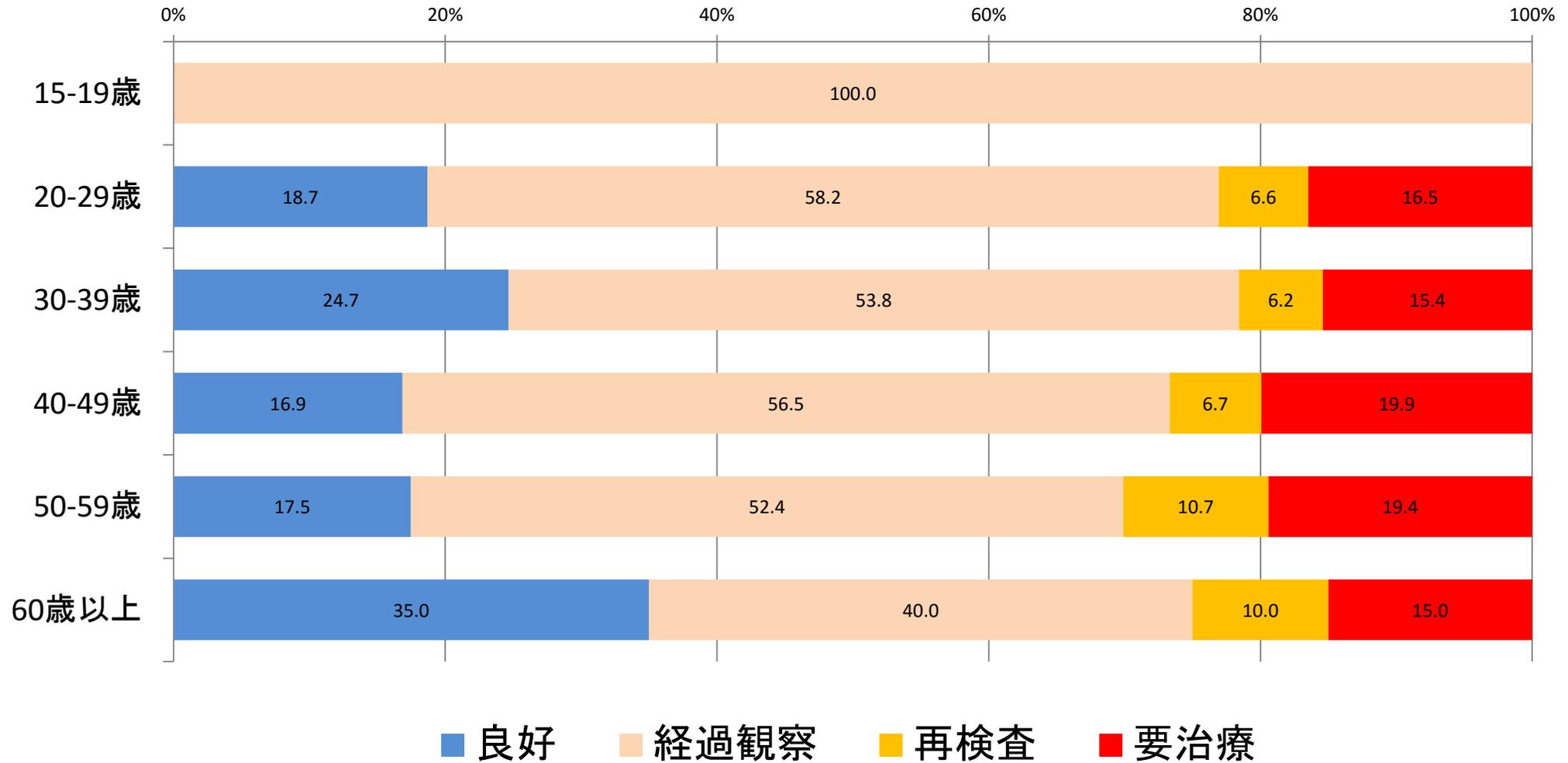
健康診断問診より：2016年 年代別

～「1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施している」割合

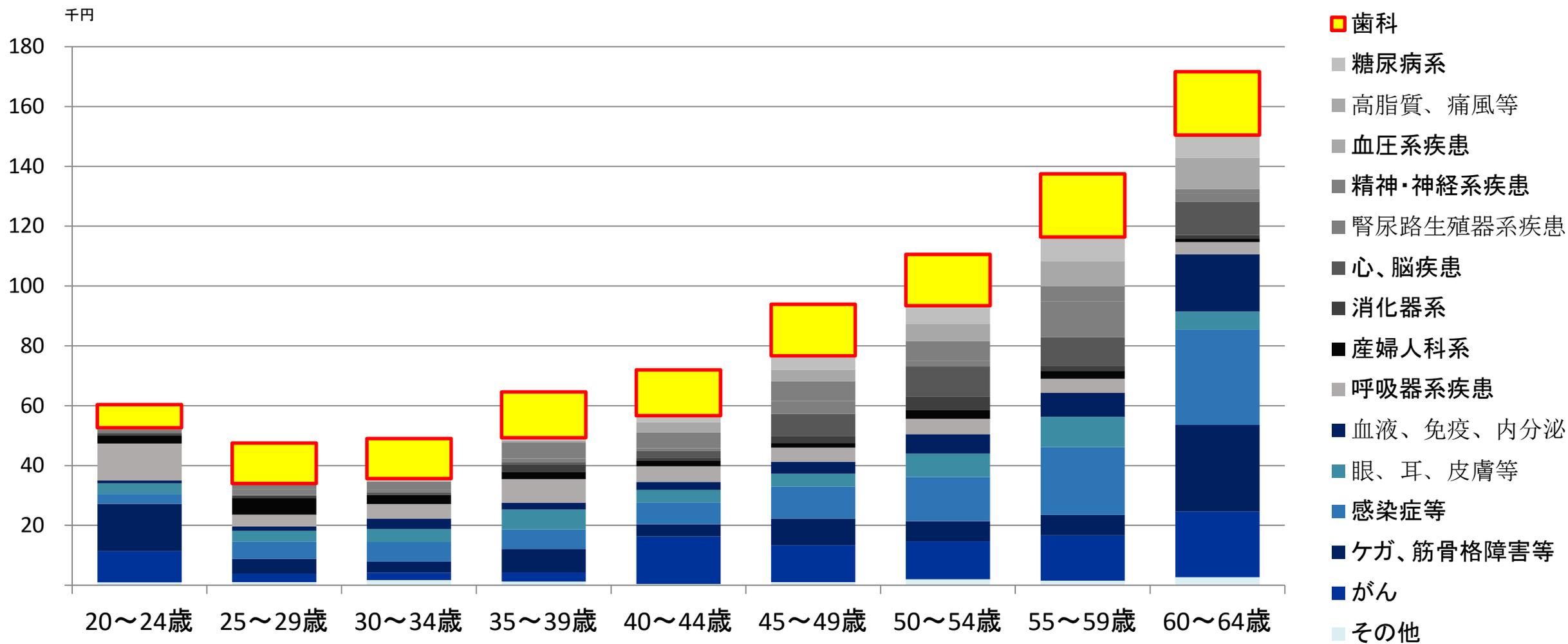


どの年代も30%
以下である

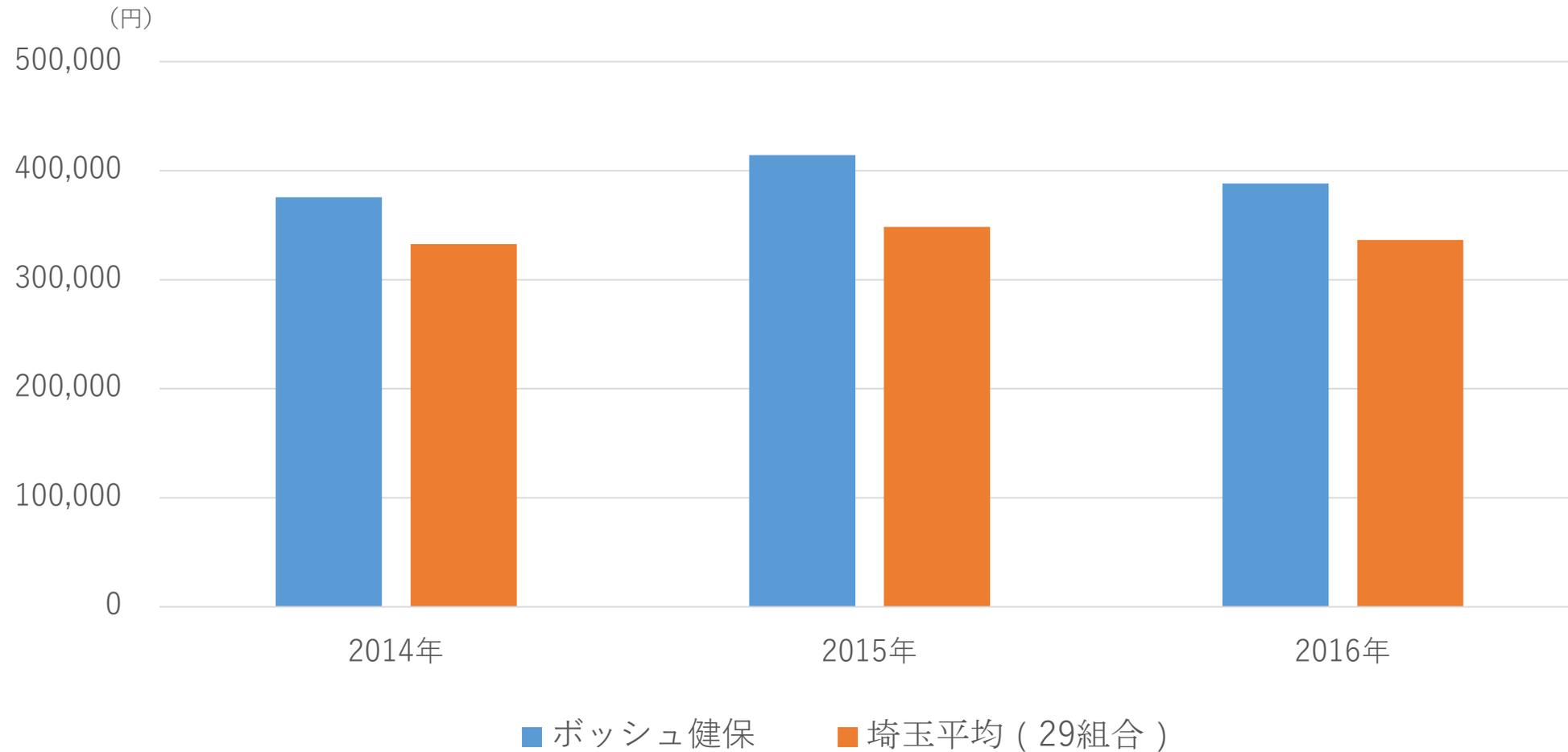
齒科：総合判定 2016年



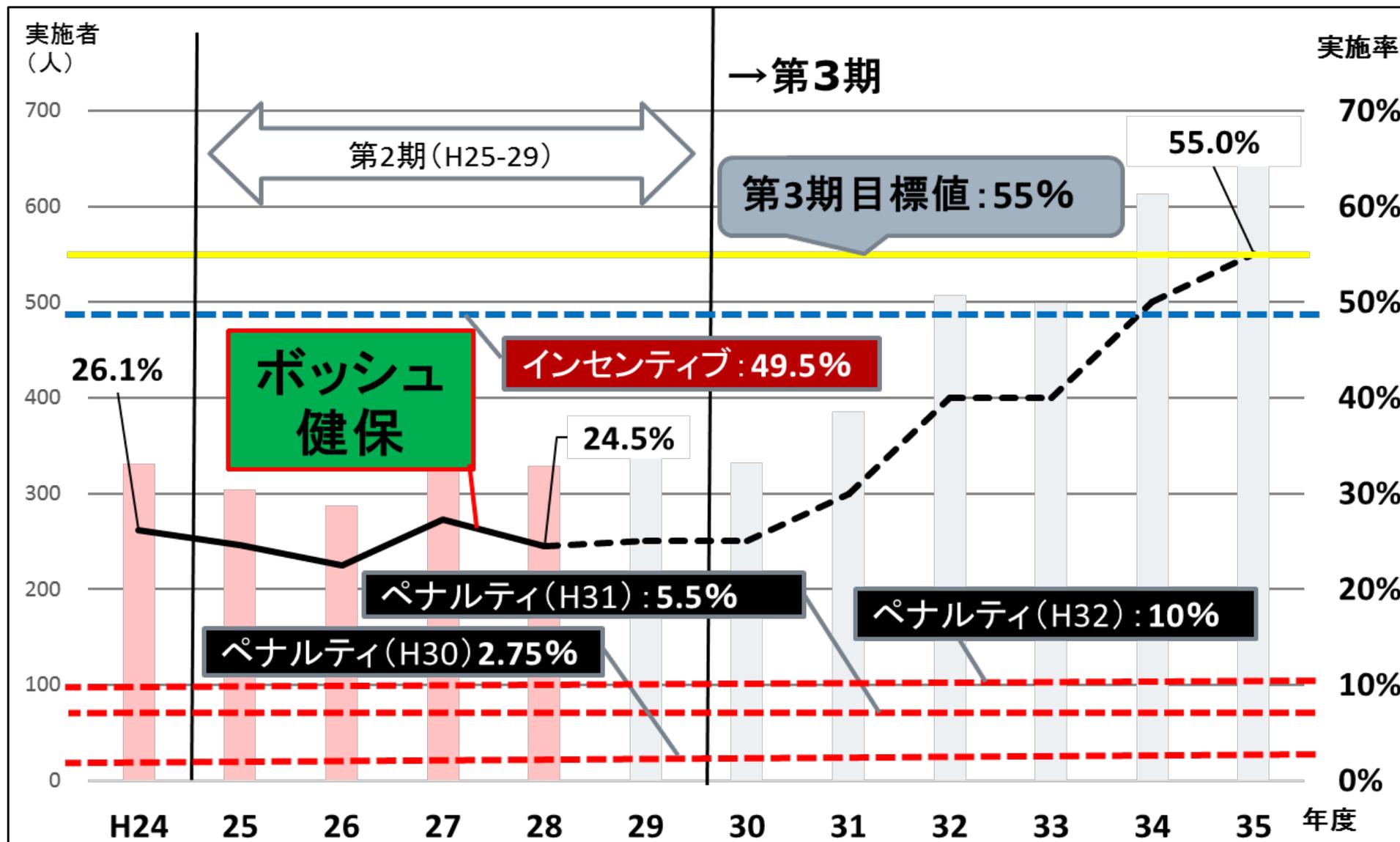
歯科：年代別疾病別医療費 2016年



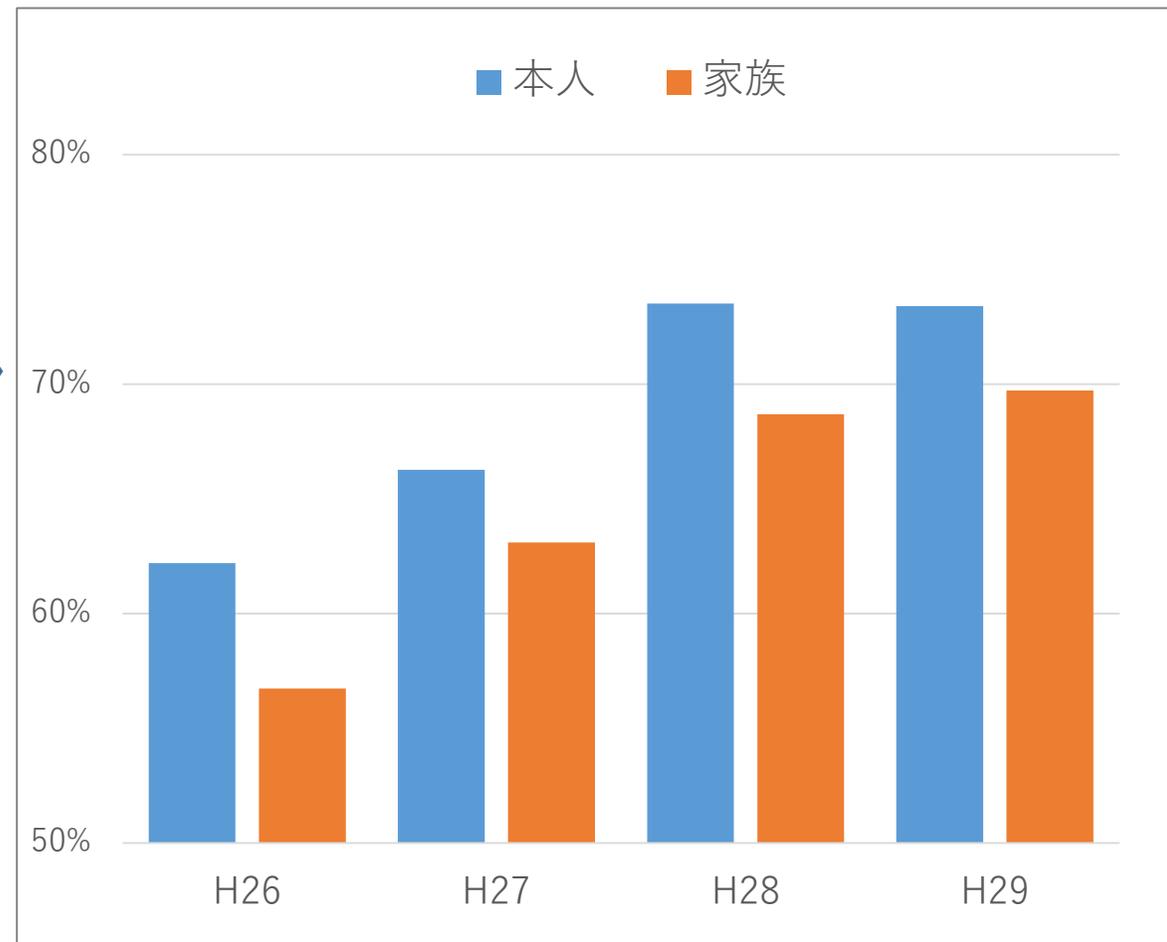
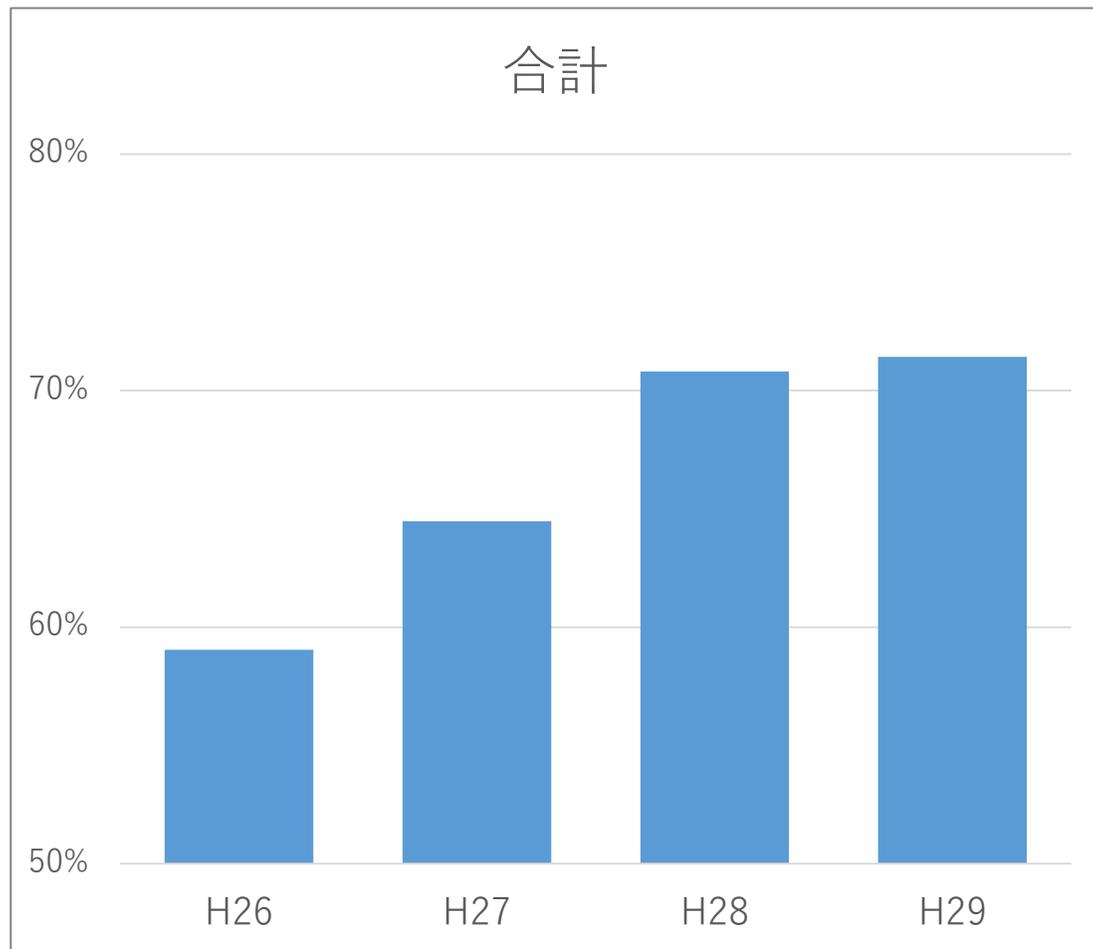
前期高齢者：ひとりあたり医療費



特定健指導



ジェネリック薬利用率

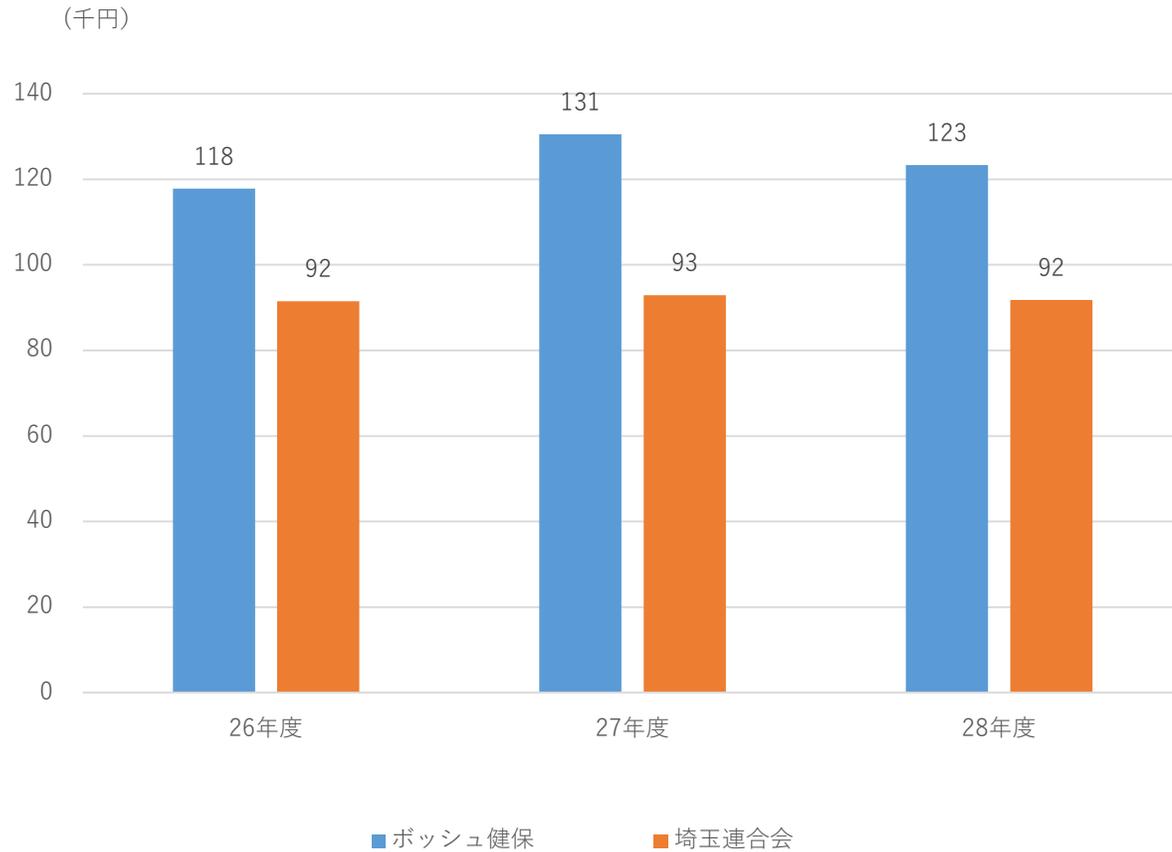


家族の利用率が低い

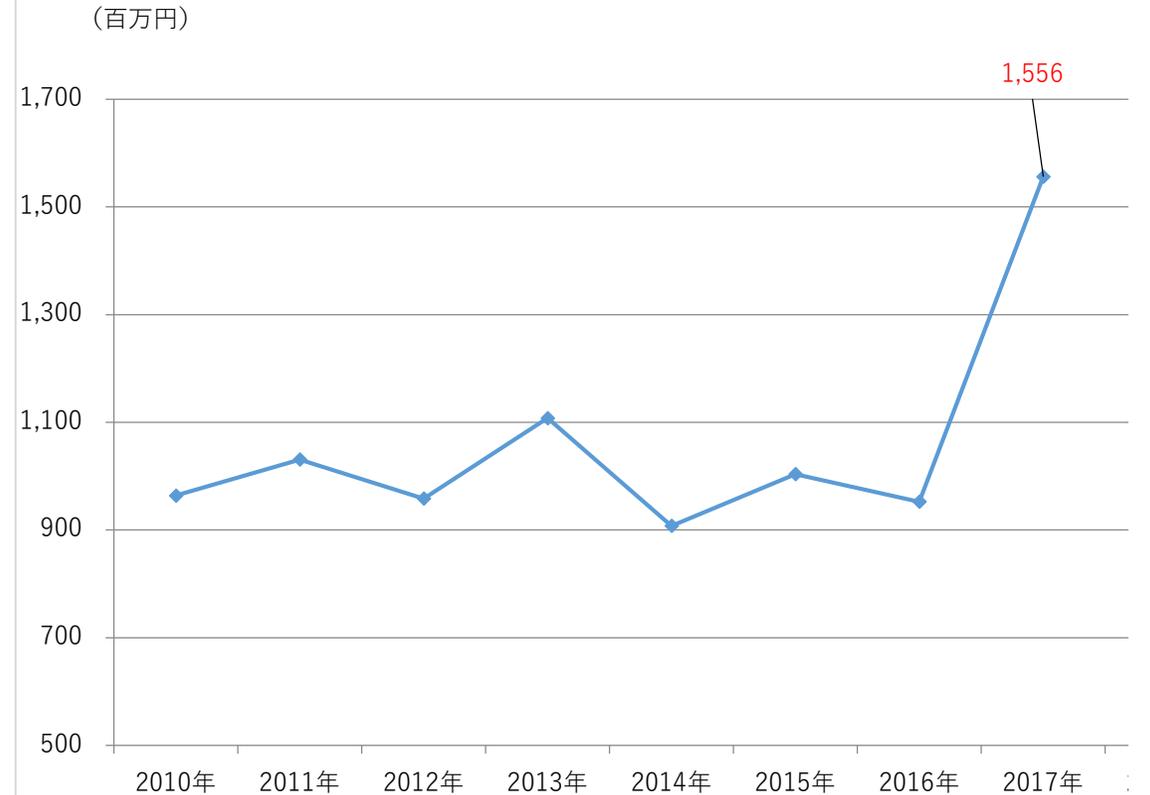
前期高齢者：医療費・納付金

健保の全支出の
1/3 にあたる

前期高齢者納付金（一人当平均）

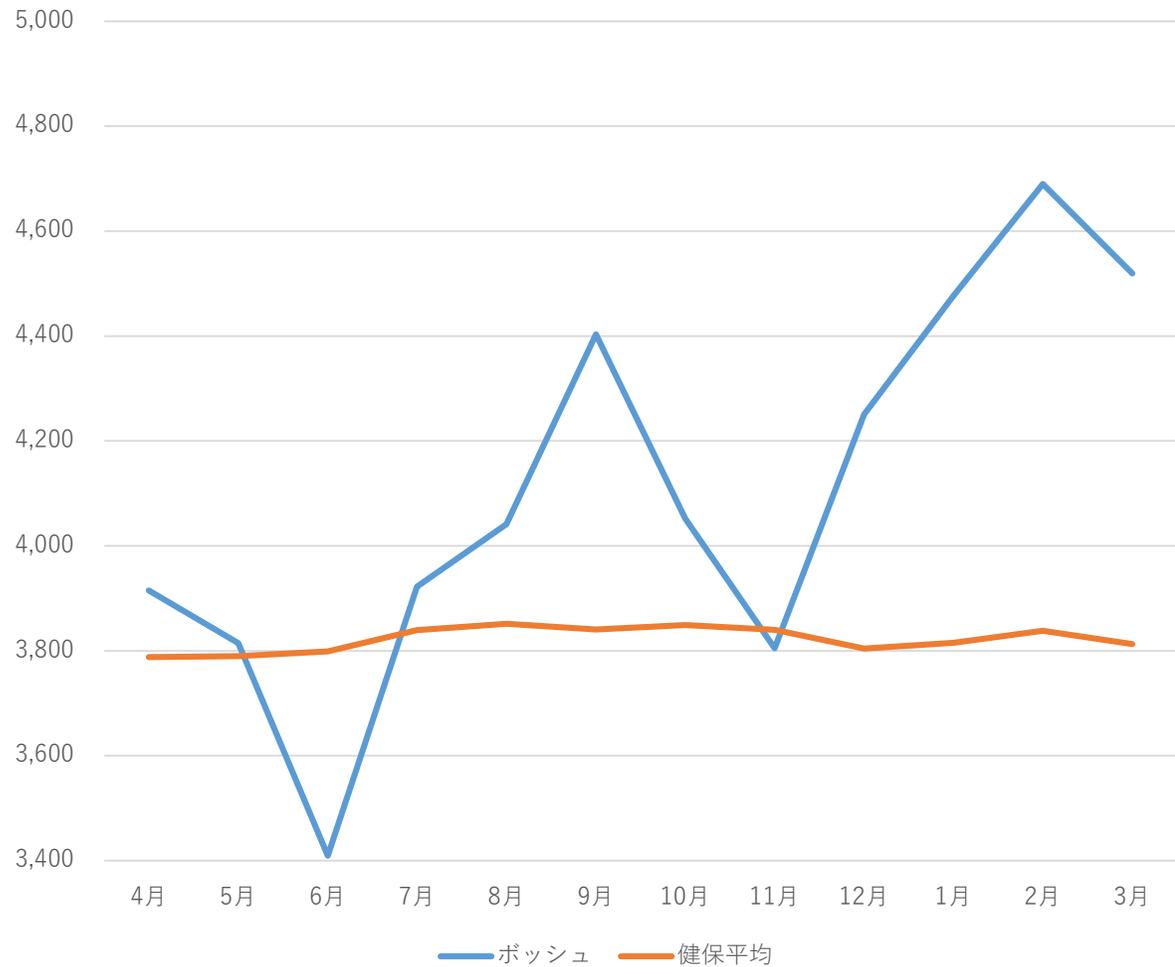


前期高齢者納付金

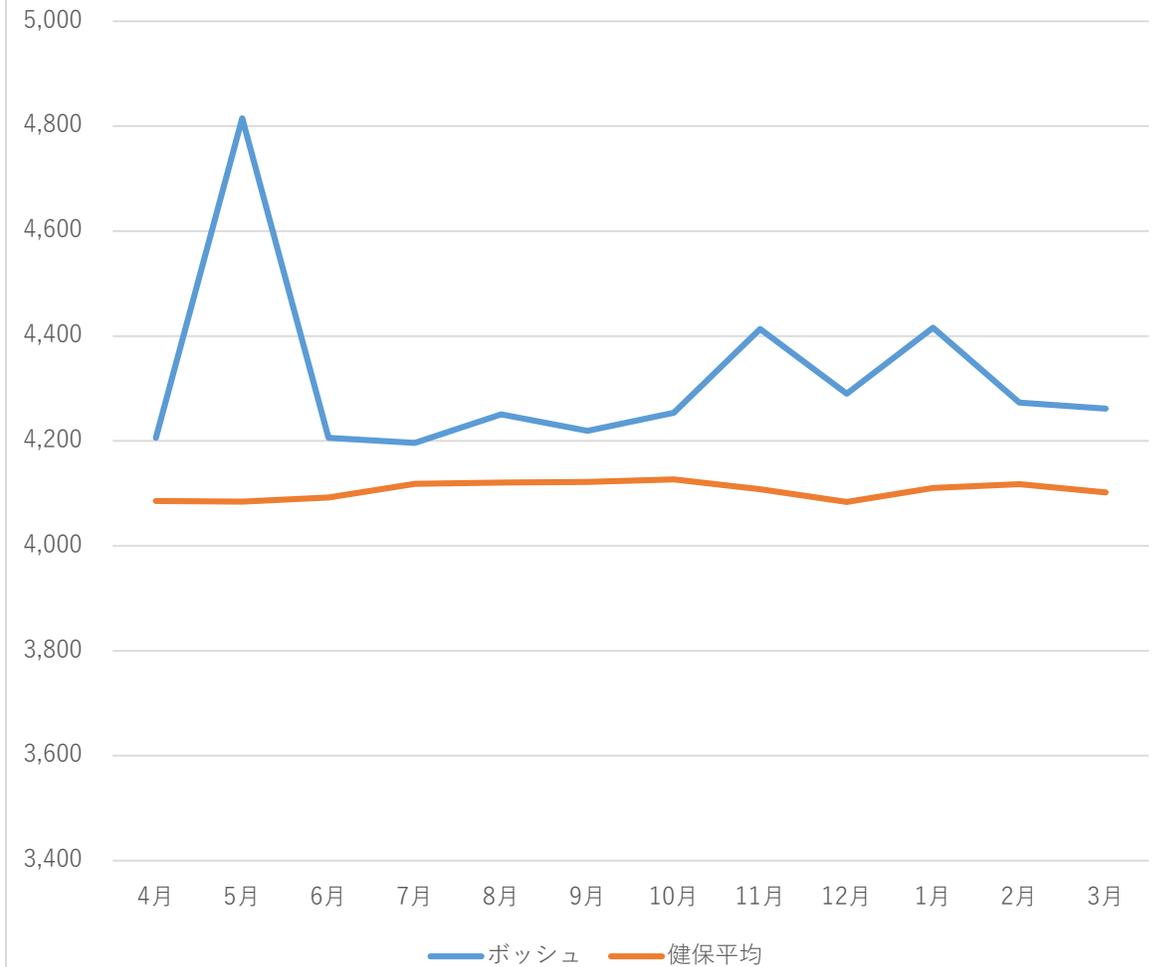


柔整療養費

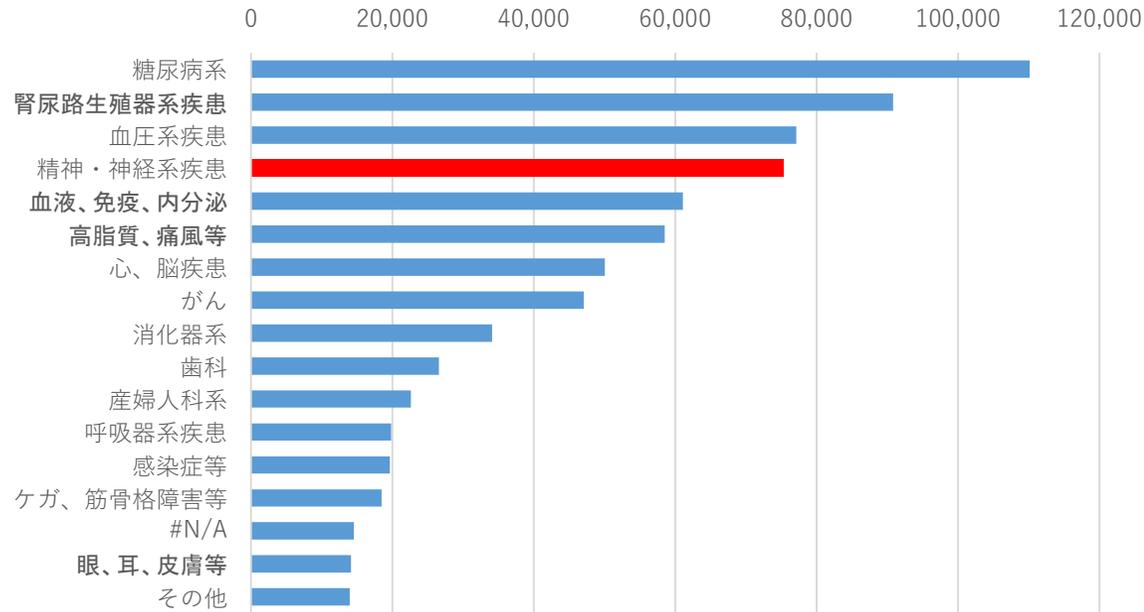
柔整療養費 1 件当額（被保険者） 2016年度



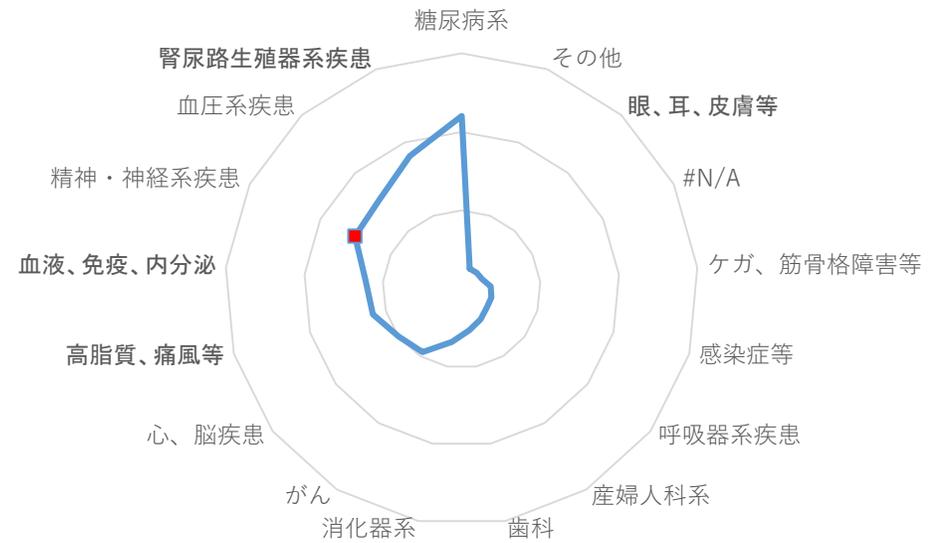
柔整療養費 1 件当額（被扶養者） 2016年度



ひとりあたり医療費（罹患者割）

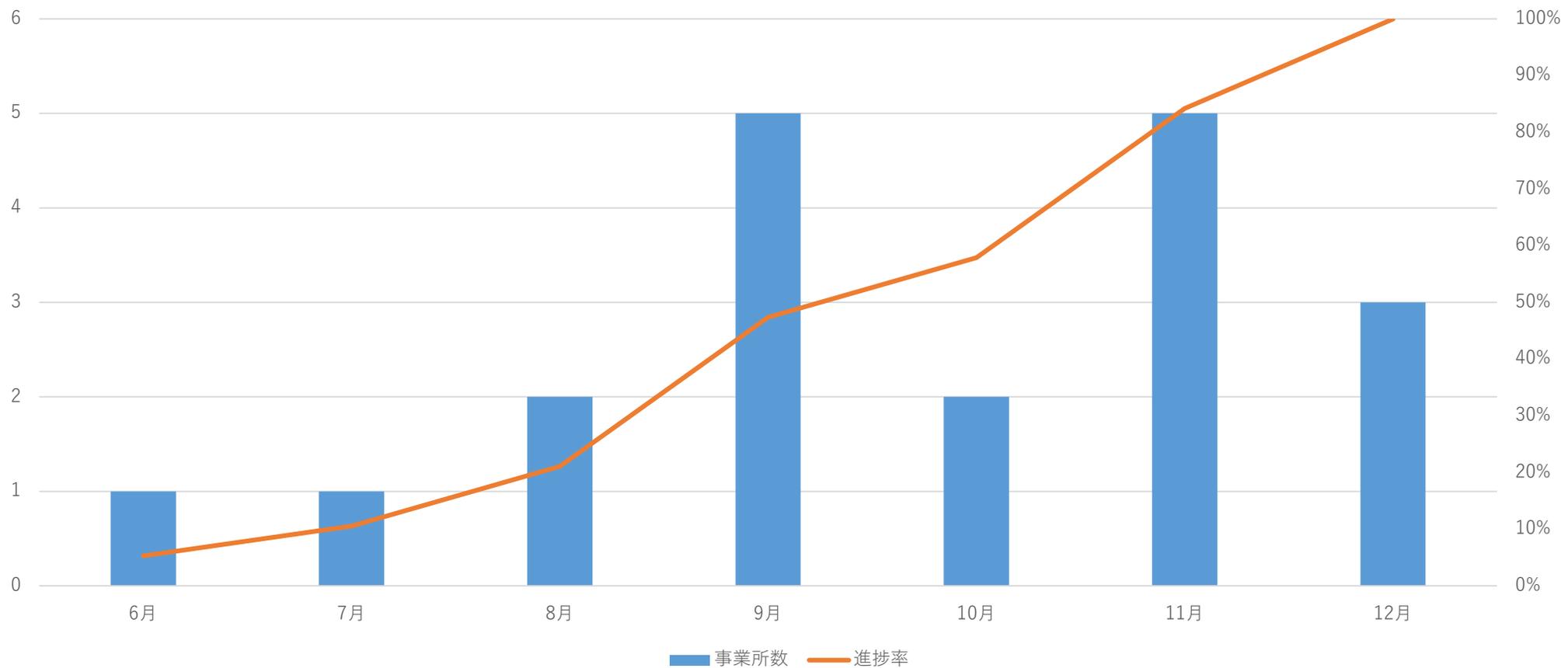


ひとりあたり医療費（罹患者割）



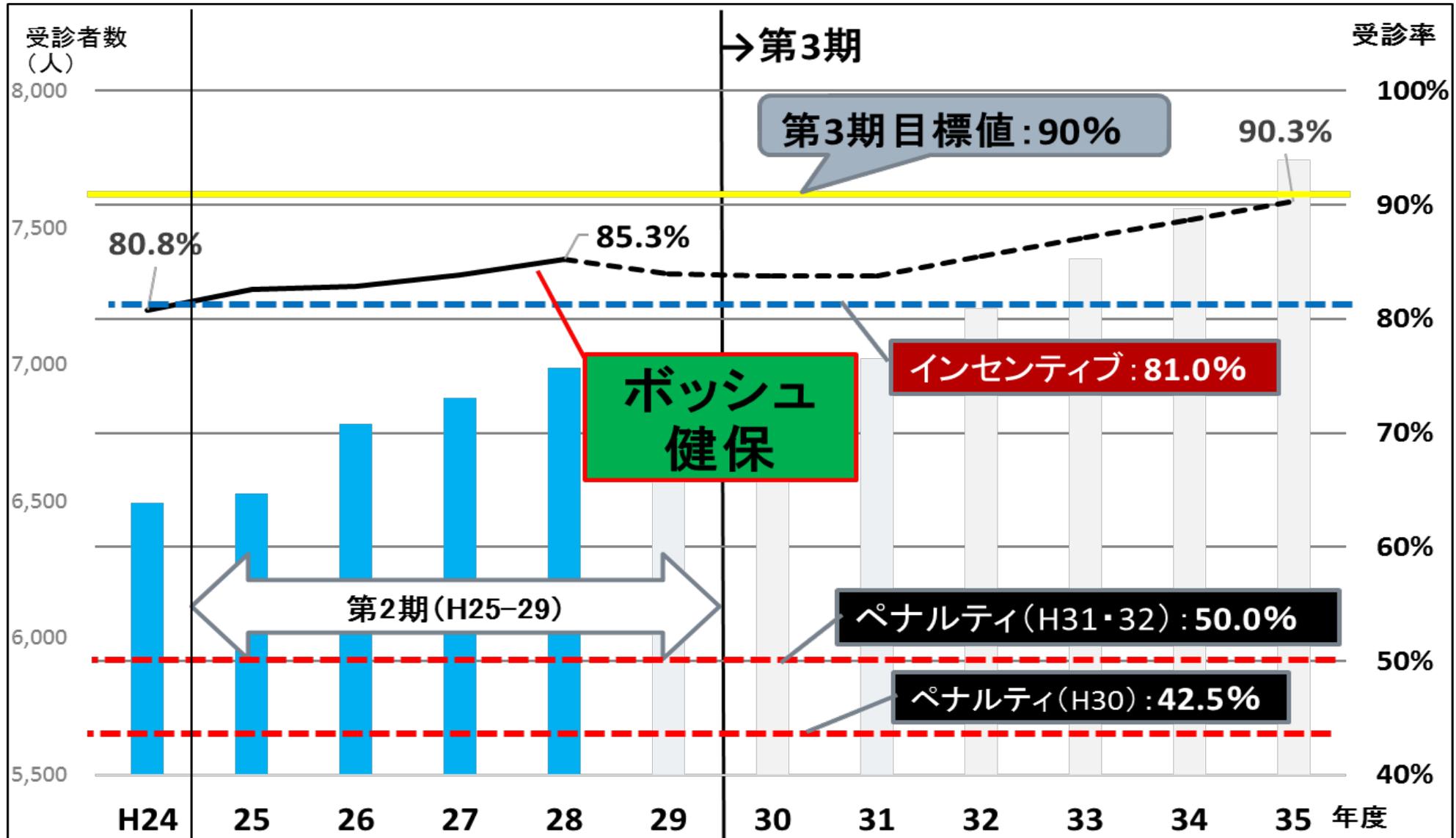
大型事業所訪問実績：2017

2017年度安全衛生委員会にて事業説明（ヘルス通信簿）



対象事業所：19事業所

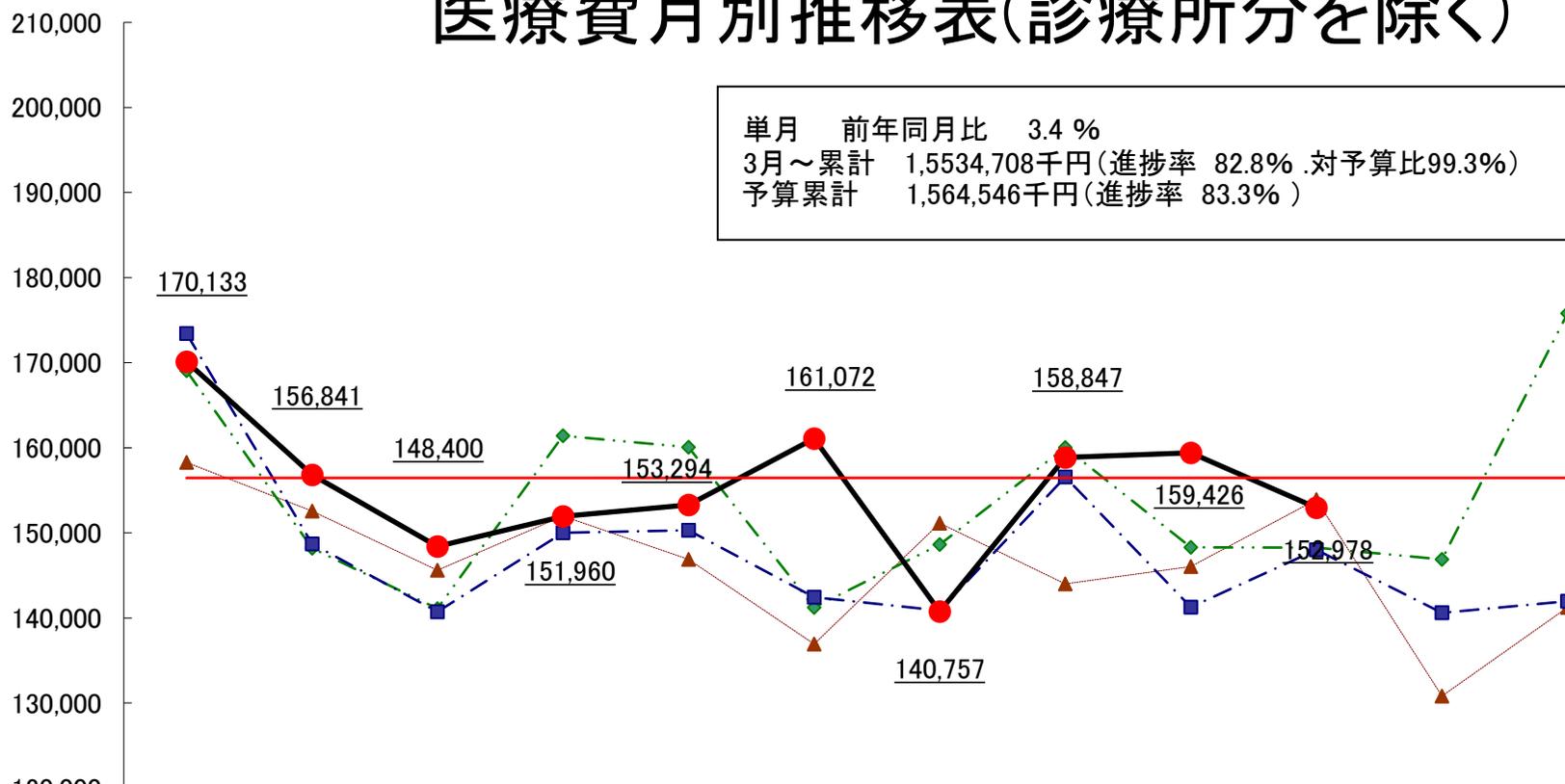
第3期特定健診・保健指導について：特定健康診査



医療費月別推移表(診療所分を除く)

単位: 千円

単月 前年同月比 3.4 %
 3月～累計 1,5534,708千円(進捗率 82.8% .対予算比99.3%)
 予算累計 1,564,546千円(進捗率 83.3%)



	N年度 3月診療	4月診療	5月診療	6月診療	7月診療	8月診療	9月診療	10月診療	11月診療	12月診療	N+1年度 1月診療	2月診療	N年度 当月まで の累計
▲ 26年	158,284	152,545	145,619	151,988	146,882	136,943	151,130	144,009	146,050	153,906	130,820	141,241	1,487,356
◆ 27年	169,068	148,201	141,095	161,423	160,047	141,248	148,628	160,028	148,311	148,268	146,875	175,800	1,526,317
■ 28年	173,450	148,713	140,706	150,024	150,305	142,452	140,875	156,556	141,279	148,001	140,595	141,957	1,492,361
● 29年	170,133	156,841	148,400	151,960	153,294	161,072	140,757	158,847	159,426	152,978			1,553,708
— 予算	156,454	156,454	156,454	156,454	156,455	156,455	156,455	156,455	156,455	156,455	156,455	156,455	1,564,546

◎ 食堂メニューの選択基準の調査から、健康意識を推測する

プロジェクト開始前2016年と開始後2017年を比較

選択したポイントの総数ではほぼ変化なし	1つ以上選択した人は2.2 %UP	野菜の量が多いものを選択した人は5.8 %UP
---------------------	-------------------	-------------------------

回答率の低さと意識調査ではないことを加味し
食事に健康意識を持っている人の割合は
30%程度と思われる



目 標

適切な食行動の実践を目指し
日々の食事に健康意識を持つ人を増やしていく

アウトプット

食堂のある事業所への取り組みを増やしていく
(食堂の無い事業所にも情報提供を行っていく)

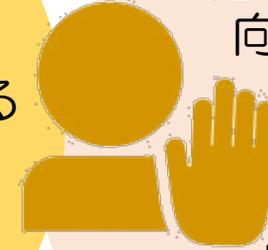
アウトカム指標

定例食堂アンケートでの意識度調査を実施する
『Q5.健康を意識して食事を摂っていますか?』

2018年4月より
ボッシュ食堂の
値上げを実施
価格への注目度が高まる



健康に意識が
向きにくい



新価格が
馴染むまでは
様子見とする

6年をかけて
食事に健康意識を持っている人
の割合 **50%** を目指す

2018(平成30年)	30%
2019(平成31年)	30%
2020(平成32年)	35%
2021(平成33年)	40%
2022(平成34年)	45%
2023(平成35年)	50%



2018.4.29実施 食堂設置事業所におけるアンケート(意識調査)より

Q5.健康を意識して食事を摂っていますか？

評価基準	意識していない	あまり意識していない	たまに意識している	意識している	つねに意識している
意識度	1	2	3	4	5

健康を意識して食事を摂っている人の割合は全体の半数に満たない

事業所	回答数	意識していない	あまり意識していない	たまに意識している	意識している	つねに意識している	意識している つねに意識している
SIK	89	4.5%	13.5%	25.8%	34.8%	21.3%	56.2%
SBY	218	2.3%	6.0%	36.2%	32.6%	22.9%	55.5%
YH	707	2.8%	15.8%	36.8%	35.2%	9.3%	44.6%
MUS	352	2.8%	10.5%	42.6%	31.8%	12.2%	44.0%
HIG	874	4.9%	12.8%	42.9%	29.3%	10.1%	39.4%
OTC	98	5.1%	14.3%	48.0%	23.5%	9.2%	32.7%
TG	234	6.4%	15.8%	46.2%	20.5%	11.1%	31.6%
YOR	335	4.5%	17.6%	47.2%	21.5%	9.3%	30.7%
全体	2907	4.0%	13.6%	41.3%	29.7%	11.4%	41.1%

◎健康を意識して食事を摂っている人の割合を50%を目標に引き上げていく

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	シ, ツ	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない（目標に達していない）。 【特定健診・指導】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・健診では被扶養者の受診促進に向け未受診者への受診勧奨策を実施 ・指導では新しい実施基準に基づき遠隔面談等に指導を受けやすい環境を提供する。 	✓
2	イ, ウ, キ	生活習慣病の有所見者割合が高いにも関わらず、それらの項目の受診率が低い。 【生活習慣病予防】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・現行事業を改善・継続するとともに、施策の未実施拠点への展開拡大も図る。 ・本人に届き易く利用しやすいよう、ICT（スマホ等）を活用した情報提供（収集）を行う。 ・要受診者への受診勧奨を強化する。 	✓
3	エ, オ	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・定健とは別途で行っているが、定健時に同時（平行）して実施し、かつ本人の負担も少ない形での検査を導入する。 ・ABC検診の全面導入 ・婦人科検診の定健時実施 	✓
4	カ, ケ, コ	疾病大分類別医療費の割合でみると歯科医療費がトップである。 【歯科検診】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・歯周病検査を実施しているが、歯科医による総合口腔内検査に順次切り替え、受診率向上も目的に定健時の実施を図る。 	✓
5	ア, ク, ト, ナ	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやかヘルスプランは継続を基本とし内容の改善を毎年図るとともに、食生活改善等の施策は未実施拠点への展開と普及を行うなど、各施策を通じての健康意識の高揚を図る。 	
6	サ, ス, セ, テ	前期高齢者の平均医療費が高い。（納付金が高い）ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。医療費に対するコスト意識が低い。 【医療費抑制・削減】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者事業は現行内容（訪問、ハガキ送付、集中セミナー）を継続し、全員の健康状況の把握とリスク対策に努める。 ・ジェネリック利用促進に向け差額通知の内容や発送時期の改善を実施 ・医療費に対するコスト意識を高め疾病予防につなげる 	
7	ウ	加入事業所が15と複数あるが、施策展開やコラボに関し事業主間で濃淡があり、また地域性でも同様の状況にある（ボッシュ以外や遠隔拠点とは連携が希薄）。また事業主により健康経営への関心度にバラつきがある。広報など一方向（働きかけ中心）の施策が中心となっており、加入者のフィードバックを把握面がブアである。 【事業主とのコラボ施策】	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策について、未実施事業所への展開を図るとともに、地方拠点を訪問するなど、コミュニケーション促進に努める。また健康経営に関し、国の認定制度などを紹介するなど、その普及・実施をサポートする。 ・ICT（web、スマホ）を活用した双方向のコミュニケーションを図り、かつデータヘルス各施策の参加率等のタイムリーな把握を行うなど、本カテゴリーの施策は上記1～6の施策の利用促進のサポート施策として位置づけ、内容の改善を図る。 	
8	タ	罹患者ひとり当たりの精神疾患医療費が生活習慣病と同じくらい高い	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患医療費が高いため、メンタルの一次予防を強化する 	
9	チ	健保と近隣事業所と遠隔地拠点の間のコミュニケーション面での差がある。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地事業拠点に訪問し、健保活動への理解促進と健康意識の向上をはかる 	
10	ソ	1件当の柔整療養費が他健保平均と比較して、被保険者・被扶養者ともに高い傾向にある。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・現在審査・調査を行っていないためこのような状況にあると考えられるので、今後は審査・調査を行い他健保平均と同等レベルまで引き下げる。 	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は男性の割合が高く、被扶養者は女性の割合が高い。 ・扶養率が高い。（扶養率：1.23） ・被保険者・被扶養者ともに平均年齢が高く、年代では40歳台が多く、今後はさらに高齢化が見込まれる。 ・単一健保でありながら異なる母体企業の事業所が複数加入しており、また事業所の拠点数が多い。 ・母体企業が外資系のために外国人も多く、海外勤務者もいる。 ・健保独自の診療所、健康増進センターの施設を保有し、専属の医師、看護師、管理栄養士、メンタルカウンセラー、運動トレーナー等のスタッフが常駐し、医療健康に関する充実した体制を保持し、事業主から健診等の健康衛生事業を受託し実施している。 ・加入者の健康診断受診率は高いが、健康診断結果に対して関心が薄い。 	<p>➔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入者年齢が高いため、治療者が増えていくと思われるので若い層からの対策を進める。 ・扶養率が高いため被扶養者に対する健康への意識づけが重要と考えられるため、啓蒙等を検討する。 ・事業所の拠点数が多く、加入者一人ひとり直接的な働きかけ難いので、各企業と協力して加入者への啓蒙等を実施する。 ・外国人に対する広報等が必要である。（英語対応） ・診療所、健康増進センターを保有しているので、健診・産業医・メンタルヘルス等を受託しており、事業主とのコラボヘルスは従前より行われているが、更に産業医も交えて事業主と協働で加入者への啓蒙等を実施する。 ・健康診断結果への関心を高めるとともに、結果に基づく本人のアクションを促す施策が必要（事業主と協働で早期治療等重症化対策を実施し、要受診指示者は医療機関へ受診をしても経過を見るように指示されるため、受診者自身が「大したことはない」と考えてしまうところがあるような所も見受けられるので、健康診断の判定基準の見直しも必要か検討する。）

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の施策も含め健康関連施策が広く、かつ手厚く実施されており、健診受診率が高いなど一定の効果を上げている。 ・事業主と一体となった疾病予防・健康増進活動が行われており、従前よりコラボヘルスが実践されている。 ・被保険者の健康診断受診率は高いが、がん検診の受診率が低い。 ・被保険者に比べ、被扶養者の健康診断受診率が低く、またがん検診の受診率も低い。（行政等が実施する健診を受診する者の把握ができていない点も一要因か？） ・被保険者、被扶養者とも特定保健指導の参加率が低い。 ・保健事業や事業主からの健康管理受託事業において、健保の診療所や健康増進センターが主要な役割を果たしており、当健保の特徴や強みが事業に活かされてる。 	<p>➔</p> <p>生活習慣病予防・がん検診・加入者のヘルスリテラシー向上・歯科予防の事業を中心に積極的に取り組んでいく。</p>

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

当健保加入者の健康意識の向上と健康行動のサポート。

事業全体の目標

加入者のヘルスリテラシー向上と適切な医療への橋渡し、そしてがん検診の受診率向上。

事業の一覧

職場環境の整備

その他	事業主に対する従業員の健康状況報告「事業所データヘルス通信簿」
-----	---------------------------------

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康診断後情報提供「健康サポート便」
保健指導宣伝	前期高齢者健康指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の利用促進
保健指導宣伝	広報活動（機関紙・HP）
疾病予防	禁煙・受動喫煙対策
疾病予防	メンタルヘルスサポート
その他	各事業所における健康セミナー等の実施
その他	医療費通知
その他	遠隔地事業拠点訪問事業
予算措置なし	健康づくり支援(被扶養者向け保健指導 *埼玉健保連共同事業)
予算措置なし	柔道整復療養費適正化

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
保健指導宣伝	食生活向上プロジェクト
疾病予防	がん検診
疾病予防	任意継続者健康診断（含む生活習慣病健診・がん健診）
疾病予防	レディース健康診断（含む生活習慣病健診・がん検診）
疾病予防	被扶養者健康診断-男性（含む生活習慣病健診・がん検診）
疾病予防	歯石除去（←「事業所歯科検診」から変更）
疾病予防	歯科検診（口腔内診査）（←「歯周病検査」から変更）
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	脳ドック費用補助
体育奨励	体育奨励事業
体育奨励	秩父路峠道ウォーキング
体育奨励	直営健康増進センター運営
体育奨励	職場体操
体育奨励	埼玉県コバトン健康マイレージ
その他	さわやかヘルスプラン（健保、会社、労組共催事業）
その他	契約保養所および共同利用保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
職場環境の整備																
その他	1,2,5	既存	事業主に対する従業員 の健康状況報告「事業所データヘルス通信簿」	全て	男女	18～65	被保険者	3	エ,キ,シ	ア,コ	・事業主の各拠点毎の社員（被保険者）の健康状況レポート（通信簿）を毎年作成する。 ・レポートは各拠点の安全衛生委員会にて報告する。 ・各居拠点毎の比較を表示し競争意識を刺激し、事業所の健康施策を促す。（特に要受診者の受診促進）	母体企業と連携を取り、安全衛生委員会等に出席し、各事業所の特徴と傾向を説明。健保内では専門職や産業医と連携を図るとともに、従業員（非医療職）に対してのアピールという観点から語彙、表現の見直しを行う。	100	健康診断結果で要医療機関受診者への勧奨を目的とした資料を作成し、受診率が低い事業所を重点的に理解協力をもとめ、アウトカムを達成するために働きかける。 健康サポート便アンケートからのフィードバックを事業所へ発表し、健康施策への理解を求める。 被保険者（要経過観察以上で生活習慣を変える必要がないと答えた人）に対して別途働きかけを行う。 母体企業が実施する安全衛生委員会説明時出席者へのアンケート調査。 埼玉県コバトン健康マイレージを使いインセンティブとICTを活用し、参加者の運動量の増加を促す。	事業主に対する拠点別の従業員の健康状態を報告し、社員の健康施策の展開を促す。	生活習慣病の有所見者割合が高いにも関わらず、それらの項目の受診率が低い。 【生活習慣病予防】
実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)・すべての事業所の安全衛生委員会での説明の実施(100%) ・産業医との連携の実施												要受診者の受診率(【実績値】31% 【目標値】平成30年度：37%)・健診結果の要受診者の受診率の向上(50%以上) ・事業所管理者の従業員の健康状態の理解と健康施策の実施 ・従業員健康度のアップ (有所見者数減少、医療費減少)				

加入者への意識づけ																
特定保健指導事業	4,5,6	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	オ,ク,ケ	ア,イ,ウ,ケ,コ	・国の基準に準拠した指導の実施	各拠点ごとに担当者が時間割を作成し、会場を押さえ、面談実施に協力してもらう。	12,118	・離脱者を減らすための対策を講じる ・被保険者の継続支援にスマートフォンで使用するアプリを導入。	平成35年度における特定保健指導の実施率を55%とする。	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない(目標に達していない)。 【特定健診・指導】
配布率(【実績値】50% 【目標値】平成30年度：50%)該当者への案内配布(現状：被保険者は要受診者を除外)												実施率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：25%)特定保健指導の実施率				

保健指導宣伝	2,4,5	既存	健康診断後情報提供「健康サポート便」	全て	男女	18～65	被保険者	1	ア,イ,エ,ク	イ,ウ	・社員（被保険者）に毎年の健康診断結果とは別に、健診数値の経年変化や他者との比較グラフなど、より分かり易い内容の健診結果レポート（健康サポート便）を送付し、自身の健康への意識高揚と健康行動を促す。 ・自身の結果の視覚健診後2ヶ月を目処に血液検査補助：特定健診対象年齢以外の年齢にも血液検査の機会を設け、対象年齢に達する前にリスクの把握を促す。 ・ICT：ICTを導入することで自身の健康に興味を持つ機会を増やすとともに、健保へのフィードバックのツールとして加入者とコミュニケーションを図る。	生活習慣病、重症化予防、生活習慣改善のための事業として、「健康サポート便」が被保険者一人一人の行動に関する判断材料になるよう、項目、コメント内容に関して専門職、産業医と連携を図る。	3,100	・開封率・アンケートの回収率をあげるため、封入形式を変更。 ・アンケートの回収率を上げるため、賞品に健康グッズを追加。 ・受診対象者・生活習慣改善意欲にターゲットを絞り、アンケート内容を変更 2019年にむけ、健康サポート便の内容・レイアウトを改善・変更。	健康診断を通じて、自身の健康状態への関心を高め、特に生活習慣病の予防、早期治療への行動を促す	生活習慣病の有所見者割合が高いにも関わらず、それらの項目の受診率が低い。 【生活習慣病予防】
実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)・すべての対象者（被保険者）への「情報提供」(100%実施) ・産業医との連携の実施 重症化予防												要受診者の受診率(【実績値】31% 【目標値】平成30年度：37%)・健診結果の要受診者の受診率向上(50%以上) ・被保険者健康度アップ (有所見者減少、医療費減少)				
-												生活改善意欲(【実績値】- 【目標値】平成30年度：45%)重症化予防：生活習慣病項目B群以上で問診項目「運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いませんか」の「NO」の割合減少。				

2,4,5,6	既存	前期高齢者健康指導	全て	男女	65～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ク,ケ	ウ,エ,オ,ク	①外部保健師による訪問指導の実施 ②前期高齢者およびプレ高齢者を対象とした宿泊研修による健康増進支援 ③健康診断未受診者を抽出し受診勧奨の実施 ④健康はがきの送付	①訪問指導：外部委託による専門職との連携を図る。 ②宿泊研修：他健保との共同事業として連携体制を構築し、外部業者を選定し効果向上を目指す。 ③④健康診断を広報し受診を促す。	3,000	健康診断の案内と募集の広報 訪問指導、宿泊研修の案内と募集の広報	重症化予防による医療費削減	前期高齢者の平均医療費が高い。(納付金が高い) ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。 医療費に対するコスト意識が低い。 【医療費抑制・削減】	
実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)健康診断受診勧奨100%実施												受診率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：47%)健康診断受診率				
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)訪問指導・宿泊研修案内100%配布												参加率(【実績値】10% 【目標値】平成30年度：10%)訪問指導参加率				
-												一人当たり平均医療費(【実績値】400,000円 【目標値】平成30年度：395,000円)重症化による高額医療減少：平均医療費一人当たり380,000円/年以下				
-												高額医療受給者率(【実績値】8% 【目標値】平成30年度：7.5%)重病発症者減少により200万円超高額医療受給者数5%以内へ削減				

7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ク,ケ	ス	・ベンダーと連携してジェネリック薬差額通知を作成後自宅に送付 ・ジェネリック希望シールの配布 ・ジェネリック薬の有用性や優位性の広報(広報誌、HP等)	・ベンダーと連携してジェネリック薬差額通知を作成後自宅に送付 ・適関係に依頼し保険証へのジェネリック希望シールの貼付 ・広報誌員会にてジェネリック薬の有用性や優位性啓蒙	1,085	後発医薬品利用促進の案内通知の実施。	【目的】医療費(薬剤費)の恒常的削減 【概要】レセプト解析を行い、ジェネリック薬に変更する事による効果が見込める方へジェネリック薬に変更した場合の窓口負担の減少額を通知する。(隔年実施)	前期高齢者の平均医療費が高い。(納付金が高い) ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。 医療費に対するコスト意識が低い。 【医療費抑制・削減】	
対象者への送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)抽出者全員へ確実配布のため自宅郵送を実施												利用率(【実績値】73% 【目標値】平成30年度：74%)後発医薬品の使用割合 2020年度以降は80%以上				

2,5	既存	広報活動(機関紙・HP)	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者	1	ア,ウ,エ	ア,イ,ウ	・広報誌 紙ベース(年2回発行) ・広報誌 web・紙併用(毎月発行) ・その他、ポスター等の配布、掲示 ・HPの運用	健保で各部署から広報のメンバーを選出し月に1-2回集まり運営する。	2,464	・Corporate Designの導入準備 ・事業主の電子掲示板(デジタルサイネージ)への情報発信の導入準備 ・HP(Home Page)のリニューアル(スマホ対応)準備	・ポッシュ健保のサービス等情報周知により、加入者の健康増進を図る	加入事業所が15と複数あるが、施策展開やコラボに関し事業主間で濃淡があり、また地域性でも同様の状況にある(ポッシュ以外や遠隔拠点とは連携が希薄)。また事業主により健康経営への関心度にバラつきがある。広報など一方向(働きかけ中心)の施策が中心となっており、加入者のフィードバックを把握面がブアである。 【事業主とのコラボ施策】	
配信回数(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回)機関誌配信(online 1回/月)Hello!けんぽ												HPへのアクセス件数向上率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：0.5%)HPへのアクセス件数向上率				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
発行回数【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回)機関誌発行(紙 2回/年) けんぽだより												アンケート回答向上率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1%)機関紙(けんぽだより)のアンケート回答数の向上(アップ率)					
疾病予防	5	新規	禁煙・受動喫煙対策	全て	男女	20～65	基準該当者	3	キ,ク,ケ,シ,ス	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙者個人に対する機会を捉えた禁煙促進アプローチの実施。子供が生まれた喫煙者の家庭にリーフレットを郵送。中途採用者全員に喫煙に関するリーフレットの配布 事業主の禁煙活動サポート。肺年齢、呼気中一酸化炭素濃度測定イベント。世界禁煙デーポスターと喫煙に関するポスターの配布や紹介。 禁煙に関する広報。世界禁煙デーや禁煙外来の紹介等の記事を掲載 	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,コ	<ul style="list-style-type: none"> 事業所と産業保健師と共同で肺年齢測定等のイベントを実施。 世界禁煙デーのポスターを配布し各事業所に掲示依頼。 扶養認定や出産一時金、健診データから喫煙者の洗い出しを行いアプローチしていく。 健保ニュースなどで禁煙外来の紹介。 	50	<ul style="list-style-type: none"> 子供が生まれた喫煙者の家庭に禁煙リーフレットを配布 中途採用者へ喫煙、受動喫煙に関するリーフレットを配布 事業所訪問シタバコに関する教育とイベントを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙者率の削減(6年間で50名を禁煙者へ) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 	
	配布率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100%)・子供の生まれた喫煙者のいる世帯にたばこの弊害に関するリーフレット配布(100%) ・中途採用者(加入事業所の一部)にたばこの弊害に関するリーフレット配布(100%) ・世界禁煙デーのポスター配布(全事業所)(100%) ・事業所でのタバコに関するイベント 依頼のあった事業所へ訪問(100%)												禁煙者人数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0人)2019年度健診結果で効果検証を行うすべての結果が揃うのが2020年4月以降のため目標値ゼロ人				
	3,5	新規	メンタルヘルスサポート	全て	男女	18～65	被保険者	1	オ,キ,ケ,シ	<ul style="list-style-type: none"> 健保メンタルカウンセラーによる個別面談・相談の実施 健保メンタルカウンセラーによる職場改善サポート 遠隔地でのSkypeを活用したオンライン・カウンセリングの実施 メンタルヘルスの周知啓発 	ア,イ,ウ,コ,サ,シ	<ul style="list-style-type: none"> 産業医および産業保健師と連携して各計画。事業主と連携してサービスを運営するためのオンラインカウンセリングに向けたインフラ整備。 	200	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善の一環として母体企業1グループの遠隔地営業拠点へSkypeを用いた相談窓口開設 各事業所・遠隔地営業拠点を中心にメンタルヘルスサポートの周知活動を行う 	メンタルヘルス対策として特に一次予防のサポート	<ul style="list-style-type: none"> 罹患者ひとり当たりの精神疾患医療費が生活習慣病と同じくらい高い 	
実施件数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5件)メンタルヘルスの周知のため、大型事業所、遠隔地営業拠点の訪問件数												環境改善依頼事業所件数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0件)職場環境改善の支援依頼件数2018年度を職場環境改善の準備に充てるため、目標値は0件とする。					
その他	5	既存	各事業所における健康セミナー等の実施	一部の事業所	男女	18～65	被保険者,定年退職予定者	2	ス	ア,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所の要請に基づき、健保専門職(看護師、歯科衛生士、管理栄養士、メンタルカウンセラー、運動トレーナー)が専門性を生かし、職場のニーズに沿った健康セミナーを実施する。 	ア,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> 専門職によるセミナーや実演講義などをするため、各専門職で先方担当者と日程調整を行う。 また、協同セミナーの場合は健保内でも日程調整を行う。 	100	サービス内容についての事業所への展開(遠隔地訪問も利用する。)	事業所からの要望に対して出来る限り実施	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。
	実施率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100%)事業所からの要望に対する実施率												健康への関心度の向上および知識の向上【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50%)参加者の健康への関心度の向上および知識の向上				
	2,7	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ス	<ul style="list-style-type: none"> 扶養家族を含む前年(1～12月)の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付する。 	ス	<ul style="list-style-type: none"> システムベンダーに作業依頼をし、扶養家族を含む前年(1～12月)の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付。 	1,240	<ul style="list-style-type: none"> 年1回、3月上旬の確定申告に合わせ被保険者全員配布し、明細受診内容や医療費総額等の確認およびその都度情報提供文言の修正確認を行い、医療費削減への啓蒙を行う 	実施率100%	<ul style="list-style-type: none"> 前期高齢者の平均医療費が高い。(納付金が高い) ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。 医療費に対するコスト意識が低い。
対象者全員配布率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)対象者へ全員配布し、明細受診内容や医療費総額等の確認,その都度タイムリーな情報を取り上げ提供し医療費削減への啓蒙を行う(配布率100%)												法令業務として行うため、数値目標を設定することができないため。(アウトカムは設定されていません)					
1,2,5,6	新規	遠隔地事業拠点訪問事業	一部の事業所	男性	18～65	被保険者	1	ケ	ア,イ,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> 日ごろ健保とコミュニケーションが疎遠な遠隔事業拠点を健保職員・専門職が定期的に訪問(健保情勢の説明、健康イベントの実施、意見交換による健康意識の啓蒙) 	ア,イ,ウ,コ	<ul style="list-style-type: none"> 母体企業の遠隔拠点への訪問を実施するため、拠点担当の産業保健師と拠点の担当者との連絡を取り体制を整える。 健保内では拠点のニーズに合わせ専門職と連携を取る。 	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 関東以外の18拠点を対象に専門職を含めた健保職員が訪問し、健保概要の紹介と健康イベントを実施する。 	遠隔地拠点へ他の大型事業所と同じ健保サービスを提供する	<ul style="list-style-type: none"> 健保と近隣事業所と遠隔地拠点の間のコミュニケーション面での差がある。 	
訪問拠点数【実績値】 - 【目標値】平成30年度：6件)-												興味関心度【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50%)健保情勢、専門職の講和に対するアンケートで「興味深い」「どちらかというに興味深い」の割合を参加者で割り興味関心度を見る。					
予算措置なし	2,4,5	既存	健康づくり支援(被扶養者向け保健指導 *埼玉健保連共同事業)	全て	女性	40～74	被扶養者,基準該当者	1	オ,ク,ケ	ウ,ケ	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉健保連の保健師と共同で被扶養者の特定保健指導対象者に対し保健指導とは別に、お手紙による支援を実施。 	ウ,ケ	<ul style="list-style-type: none"> 健保連埼玉連合の保健師や管理栄養士の派遣事業(共同事業)で実施。 	0	<ul style="list-style-type: none"> *見やすくわかりやすい情報提供 *特定保健指導の受診を促す啓蒙活動 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者の割合をH35までに15.6%以下にする(15.6%の背景：特定保健指導対象者の減少率 厚生労働省からの指が減少していない(目標に達していない)。針 H35年までにH20年度比25%以上減) 被扶養者の特定保健指導対象者の割合はH288%。H35までに7%に削減 	【特定健診・指導】
	該当者実施率【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)お手紙支援の配布： 該当者100%に実施(喪失者や拒否者は除く)												対象者割合【実績値】8% 【目標値】平成30年度：8%)被扶養者の特定保健指導対象者の低い率の維持。平成28年度で健診を受けた人の中で、本人21.9%、家族8.6%計18.6% が特定保健指導対象者である。				
	2	新規	柔道整復療養規費適正化	全て	男女	0(上限なし)	基準該当者	1	イ,キ,ク	ケ,サ,シ	<ul style="list-style-type: none"> 正しい柔整のかかり方の広報・啓蒙 確実な療養費チェックの実施 	ケ,サ,シ	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託業者を選定し契約 担当者をおき調査基準・指導基準等設定 	<ul style="list-style-type: none"> 受診状況の把握 外部委託の検討 0調査基準の設定 指導基準の設定 外部委託(調査・指導) 	<ul style="list-style-type: none"> 3年後被保険者分・被扶養者分とも他健保平均と同等にする。 6年後その状況を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1件当の柔整療養費が他健保平均と比較して、被保険者・被扶養者ともに高い傾向にある。 	
回答率【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100%)適正受診への啓蒙を年2回行う調査基準の調査について100%回答												柔整療養費(被保険者1件あたり額)【実績値】4,500円 【目標値】平成30年度：4,400円)柔整療養費(被保険者)適正化					
-												柔整療養費(被扶養者1件あたり額)【実績値】4,300円 【目標値】平成30年度：4,200円)柔整療養費(被扶養者)適正化					

個別の事業

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標												アウトカム指標					
特定健康診断事業	2,3,4	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～65	被保険者	3	イ,シ	・法定に基づく健診の実施 ・近隣の事業所は、健保受託事業として健診事業を実施。遠隔地等は定期健康診断のデータを回収。	ア,イ,ウ,キ,コ	健診やその結果について各事業所健診担当者、健診実施機関と連携を取る。	336	定期健康診断の中で特定健診を実施し、遠隔地を含め、事業主から健診データを回収する	平成35年度における特定健康診断の実施率を90%とする この目標を達成するために、平成35年までに、特定健診の実施率(被保険者)をH35までに95%とする	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない(目標に達していない)。 【特定健診・指導】	
	健診データ回収率(【実績値】96.2% 【目標値】平成30年度：95%)健診データ回収率を95%にする												特定健診受診率(【実績値】96.2% 【目標値】平成30年度：95%)特定健診受診率				
	2,3,4	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	イ,ウ	・法定にもとづく健診の実施 ・健診未受診者に対する受診勧奨の実施	エ,オ,ス	受診者のデータ抽出・受診率を上げるための健診業者の選定をし、また外国人の受診率を上げるため、申込から受診までをきめ細かくサポートする。	9,800	未受診者への案内を実施して受診率を向上させる	平成35年度における特定健康診断の実施率を90%とする この目標を達成するために、平成35年までに、特定健診の実施率(被扶養者)をH35までに80%とする	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない(目標に達していない)。 【特定健診・指導】	
案内送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)対象者に対して100%案内を出す												特定健診受診率(【実績値】61.0% 【目標値】平成30年度：60%)特定健診受診率 *昨年の実施率は2018/09/24現在					
保健指導宣伝	2,5	既存	食生活向上プロジェクト	全て	男女	18～65	加入者全員	3	キ,ク,サ,シ	・会社、食堂会社、健保の3者コラボによる食を通じた健康意識の啓蒙活動(事業所各拠点食堂での健康メニューの改善・提供) (食堂なし拠点での食生活改善セミナー等のイベント、施策の展開)	ア,イ,ウ,コ	・会社、食堂会社、健保の3者コラボによる食を通じた健康意識の啓蒙活動(事業所各拠点食堂での健康メニューの改善・提供) (食堂なし拠点での食生活改善セミナー等のイベント、施策の展開)	370	プロジェクト展開 新規拠点(食堂あり)1カ所 新規拠点(食堂なし)1カ所	生活習慣病予防の食事面施策として加入事業所各拠点に対し食事でのサポート施策を展開する。 具体的には、会社・労組・食堂会社とコラボによる、食堂あり拠点での各種健康メニューの提供、食堂なし事業所での食事に関する健康指導などにより、被保険者の食事を通じた健康意識の向上を目的とした各種施策を展開する。	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】	
	実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)各年度、新規拠点(食堂あり・食堂なし)にプロジェクト展開												健康意識保有者割合(【実績値】30% 【目標値】平成30年度：30%)プロジェクト展開拠点における食事に関するアンケート調査で健康意識保有者の割合				
疾病予防	1,2,3,5	既存	がん検診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ,ケ,サ,シ	・より受けやすい検査・受診環境を検討・提供することで、受診率向上を図る。 (ABC健診導入、集団検診によるガン検診実施、定期健康診断との同時実施等) ・特に現役世代が離間し易い婦人科については、早急に施策を展開する。	ア,イ,ウ,キ,コ,サ	婦人科検診はトライアルで2事業所の巡回健診を実施。 大腸がん検診は定期健診時に回収できるよう事前配布をして健診時に回収した。 ABC検診については全従業員が受診できるよう定期健診時に問診票の回収を行えるよう全員に問診票の配布をした。	127,761	【婦人科検診】 ・トライアルとして定期健康診断と同時・事業所での実施で巡回型検診を導入(1～2事業所予定) ・マンモグラフィーをエコー検査に追加 ・ピンクリボンの日に合わせて自己検診用のプレストセルフチェッカーを配布。 ・アンケート調査を行いニーズ・他検診の受診率を把握。 【大腸がん検診】定期健康診断時に回収できるよう定期健康診断受診表に採便容器等同封し検診会場での回収(全事業所健診にて) 【ABC検診】 2018/04から全事業所健診にて実施 【その他がん検診】 前年度、今年度のがん検診の受診率確認。全従業員への周知、案内方法の見直し、実施可能期間の検討	乳がん・子宮がん検診の受診率向上 ABC検診および胃内視鏡の受診率向 腹部超音波、大腸がん、前立腺がん検診の受診率向上	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】	
	配布率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100%)【婦人科検診】巡回型乳がん・子宮がん対象者には受診カード配布100%												受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：40%)【婦人科検診】婦人科がん検診トライアル事業所の受診率				
	受診案内送付率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100%)【ABC検診】未受診者への受診案内100% 内視鏡対象者への勧奨100% D群に対して別の受診勧奨を別に送付(H31)												受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：90%)【ABC検診】受診率				
	実施案内展開率(【実績値】90% 【目標値】平成30年度：100%)【超音波】全事業所(遠隔地含む)巡回検診にて実施を目標とする 任意希望制だが全員案内配布100%												内視鏡受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：40%)【ABC検診】内視鏡受診対象者の受診率40%				
	案内配布率(【実績値】90% 【目標値】平成30年度：100%)【大腸がん】巡回検診にて同時実施を目標とする 任意希望制だが全員案内配布100%												受診率(【実績値】44% 【目標値】平成30年度：45%)【超音波】受診率				
	案内配布率(【実績値】90% 【目標値】平成30年度：100%)【前立腺がん】巡回検診にて同時実施を目標とする 任意希望制だが全員案内配布100%												受診率(【実績値】41% 【目標値】平成30年度：75%)【大腸がん】受診率				
	-												受診率(【実績値】95% 【目標値】平成30年度：95%)【前立腺がん】受診率 巡回検診にて同時実施を目標とする				
3	既存	任意継続者健康診断(含む生活習慣病健診・がん健診)	全て	男女	18～67	任意継続者	1	ケ	7月案内：6月末までに任意継続者へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した任意継続者へ案内を配布	エ	7月に対象者のデータ抽出・自宅に発送する。12月は、7月以降に加入した任意継続被保険者に案内を配布する。広報にて、受診を促し任意継続被保険者の手続き時に受診勧奨を行う。	330	2回案内と実施	特定健康診断が含まれた検診のため、実施率をH35までに80%とする	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】		
案内書送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)対象者に対して100%案内を送付												健診受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：60%)健診受診率					
3	既存	レディース健康診断(含む生活習慣病健診・がん検診)	全て	女性	30～75	被扶養者	1	イ,ウ,ケ	1. 前年度12月に案内配布。 2. 7月に1.で配布できなかった人(データ抽出後の加入者)を対象に追加案内配布と健診実施。	キ	前年度からのやり方を踏襲するだけでなく、過去2年間の未受診者のデータ抽出・受診率を上げるための健診業者の選定をする。外国人の受診率を上げるため、申込から受診までをきめ細かくサポートする。	37,660	・未受診者への案内をすることで受診率を向上させる ・過去2年間の未受診者に対して受診案内を別途実施	特定健康診断が含まれた検診のため、実施率をH35までに80%とする	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】		
案内送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)対象者に対して100%案内を出す												受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：60%)受診率					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
3	既存	被扶養者健康診断-男性(含む生活習慣病健診・がん検診)	全て	男性	30～74	被扶養者	1	キ	7月案内：6月末までに被扶養者男性へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した被扶養者男性へ案内を配布	キ	広報活動を行い受診勧奨をする。	136	年2回案内と実施	特定健康診査が含まれた検診のため、実施率をH35までに80%とする	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】	
案内送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)対象者に対して100%案内送付												健診受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60%)健診受診率				
3,4	既存	歯石除去(←「事業所歯科検診」から変更)	全て	男女	18～65	被保険者	3	ウ,オ,キ	・事業所巡回歯科健診(含む歯石除去)の実施 ・定期健康診断時の歯科医による総合口腔内審査の実施	ア,ウ,コ	近隣事業所：委託者による巡回型歯科検診(歯石除去を含む) 遠隔地：近隣歯科医院で受診(歯石除去を含む)	4,500	・事業所巡回歯科検診の実施 ・健康診断時に実施している歯周病検査に代わる歯科医師による口腔内診査を実施することによる受信者数の増加を計画。(1拠点トライアル実施)	事業所巡回歯科検診を実施することで、う蝕、歯周病等の予防、早期発見、早期治療による重症化予防	疾病大分類別医療費の割合でみると歯科医療費がトップである。 【歯科検診】	
案内書送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)事業所巡回歯科検診の案内100%送付												受診率(【実績値】20.6% 【目標値】平成30年度：22%)受診の促進 平成35年までに25%が歯科検診(歯石除去)を受診していただく(4人に1人)				
3	既存	歯科検診(口腔内診査)(←「歯周病検査」から変更)	全て	男女	18～65	被保険者	3	ウ	・定期健康診断時での歯周病検査(自己検査キットによる)の実施 ・トライアルで定期健康診断時の歯科医による総合口腔内診査を実施	ウ,コ	・健保が受託している大型拠点の健診では、日本予防医学協会が健診キットに歯周病検査キットを同封し健診当日に受付で回収し結果は健康診断結果に反映。 ・ボッシュ栃木、フジアイタック、群馬精機、ヴァレオジャパン邑楽工場の大型拠点は健診業者が違うためにキットを先方拠点の担当者に送付して配付していただく。 回収は日本予防医学協会(保健科学)に連絡をして回収 また、結果は歯周病検査のみで発行	14,025	・定期健康診断時の歯科検診(口腔内診査)同時実施に向けた準備、歯周病検査実施 トライアル事業所：1箇所(クノールプレムゼ商用車システムジャパン)	定期健康診断時(巡回検診)の歯科検診(口腔内診査)同時実施することで、う蝕、歯周病等の予防、早期発見、早期治療による重症化予防	疾病大分類別医療費の割合でみると歯科医療費がトップである。 【歯科検診】	
送付率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)検診の案内送付												受診率(【実績値】91.6% 【目標値】平成30年度：90%)歯周病検査と口腔内診査の受診促進で90%以上 平成29年度：歯周病検査を個別キットで実施				
3	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	18～74	被保険者	1	ク,ケ	・被保険者を対象としたインフルエンザ養母接種補助金(1000円)支給によるインフルエンザ予防の促進 ・8月の広報誌によるインフルエンザ接種の補助金体制の案内。	ア,キ,コ	・当健保診療所の接種、補助金、東進協による申請書なしの補助金、事業所で実施する集団接種をすべてサポートしている。	1,500	・事業所集団接種サービスの企画、提供の継続 補助金申請なしでのサービス提供の周知	インフルエンザ予防接種率の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回)・広報誌等により、受診促進案内を年1回は実施する												接種率(【実績値】14.1% 【目標値】平成30年度：15%)接種率の向上				
3	既存	脳ドック費用補助	全て	男女	35～67	基準該当者	1	ウ,ケ	・脳梗塞等の脳疾患の予防に向けた脳ドック受診費用補助	ス	広報活動を行い受診を促す。	360	・脳ドック利用のPR活動	脳ドック利用率の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回)・広報誌等により、受診促進案内を年1回は実施する												年間申請者数(【実績値】33人 【目標値】平成30年度：20人)申請者数 過去の実績： H26:16, H27:20, H28:18, H29:33				
5	既存	体育奨励事業	全て	男女	18～65	加入者全員	3	ケ	関東圏事業所：主に事業主が行なう”歩け歩け大会”に対する補助(500円/人) 上記以外：各拠点が行なう健康イベントに対する補助(5000円/人)	ア	拠点の担当者が計画、実施運営	500	・遠隔地、グループ会社を含み、各事業所への事業実施の働きかけ	・全事業所への周知徹底	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】	
周知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)全事業所周知率												運動習慣の定着化(【実績値】43% 【目標値】平成30年度：45%)・運動習慣がある者(特定健診問診項目)の割合増加				
2	既存	秩父路峠道ウォーキング	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ア,カ	健保連埼玉連合会が主催するウォーキングイベント”秩父路峠道ウォーキング”について、加入者に案内し毎年参加する。	エ,ケ	健保連埼玉連合会が主催で実施。 参加健保は組合員への広報、申込連絡、各健保の当日の受付を実施する。	1,300	参加者100名以上を目指し、広報活動を実施する	参加者100名以上を目指す	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】	
PR回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回)広報PRを年一回行う(埼玉連合会主催)												参加者人数(【実績値】105人 【目標値】平成30年度：100人)参加者100名以上(埼玉連合会主催) 過去の実績： H25:64, H26:103, H27:118, H28:73, H29:105				
2,5	既存	直営健康増進センター運営	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	ケ	・自前のトレーニング施設(健康増進センター)の運営による運動・体力維持増進サポート (体操教室の開催運営、運動トレーナーによる運動指導、自主トレーニングルームの運営等)	ウ,シ	-	100	・エクササイズプログラムの見直し ・イベント開催 ・施設改善検討 ・設備入れ替え実施	・運動習慣の定着化 ・健康増進センター利用者の拡大	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】	
イベント展開(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回)各種イベントの開催(1回以上/年)を実施し健康増進センターのPRを行う												健康増進センター利用者数(【実績値】15,373人 【目標値】平成30年度：15,500人)健康増進センター利用者の拡大				
-												イベント開催率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100%)健康増進センター利用者の拡大 各種イベントの開催(1回以上/年)				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者									
アウトプット指標												アウトカム指標				
1,2,5	新規		職場体操	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	シ	・健保運動トレーナーの自作による職場体操の事業所への展開、指導の実施	ア,ウ,コ	-	100	職場体操の普及PR 1.事業所「社内ニュース」等で職場体操の紹介記事を掲載 2.遠隔地事業所巡回指導 3.事業所職場安全衛生委員会に出席し参加者へ職場体操の指導を実施	職場体操 事業所とのコラボヘルスによる従業員の健康増進	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】
展開実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100%)・主要3事業所(Bosch・VJ・KBJ)で「社内ニュース」等で体操の紹介												転倒労働災害発生率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10%)労働災害(転倒・つまずき)発生率の減少(前年度比)				
安全衛生委員会に出席(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2件)・安全衛生委員会に出席し、参加者へ職場体操指導を行う ・遠隔地事業所巡回指導実施																
2,5	新規		埼玉県コバトン健康マイレージ	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ	・埼玉県が運営するウォーキングアプリ“コバトン健康マイレージ”への参加と加入者への展開、普及によるウォーキング奨励 ・歩行データの収集・分析・突合等による健康データの把握・提供	カ	自治体(埼玉県健康長寿課)と連携を取り、参加者の情報などを共有している。	500	全事業所へ広報する(9月)。 初年度はスマホにて実施。 全事業所安全衛生委員会にて参加を促す。	埼玉県コバトン健康マイレージにさんかをする事でICTを活用し、参加者の運動量を把握する。 また、インセンティブを付与し、参加者の意識改革を試みる	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】
事業所展開(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100%)各事業所安全衛生委員会にて事業所通信簿の中で展開												参加率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5%)埼玉県コバトン登録率(参加率)				
その他	2,5	既存	さわやかヘルスプラン(健保、会社、労組共催事業)	母体企業	男女	35～55	基準該当者	3	オ,ケ	・事業主、労働組合、健保の3者協働による5歳節目毎の体力測定、健康教育の実施(30歳以上)	ア,イ,ウ,コ	ポッシュ(株)、Valeo Japan(株)、クノールプレムゼ商用車システムジャパンの3社の加入者が対象。	300	35才研修会(含体力測定)・・・5/11～5/25(全3回) 45才研修会(含体力測定)・・・6/8～7/13(全6回) 40才体力測定・・・9/7～9/10(全3回) 50才体力測定・・・9/10～9/28(全7回) 55才研修会(含体力測定)・・・10/5～10/26(全5回)	会社・労組と連携し「さわやかヘルスプラン(研修会・体力測定)」を計画通りに実施する。 研修会の講義では、参加者の健康増進に向け、より良い内容をわかりやすく伝える。	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】
実施率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100%)研修会・体力測定の実施率100%の維持												参加者満足度(【実績値】95% 【目標値】平成30年度：95%)研修会時アンケート結果から「大変ためになった」+「まあまあためになった」=満足度				
8	既存		契約保養所および共同利用保養所	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	・契約保養所「リゾートトラスト」の利用促進 ・共同利用保養所の利用促進	ス	健保は広報や契約先の担当者との打ち合わせ	7,992	リーフレットの配布や、広報誌等による告知	民間リゾート利用(占有)率：90%以上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
告知回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回)広報誌での告知年一回実施												利用率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：90%)民間リゾート利用率(利用可能占有率)90%以上 利用可能宿泊数 365x2口=730泊				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 事業主に対する従業員の健康状況報告「事業所データヘルス通信簿」

加入者への意識づけ

- 1 健康診断後情報提供「健康サポート便」
- 2 各事業所における健康セミナー等の実施
- 3 前期高齢者健康指導
- 4 医療費通知
- 5 ジェネリック医薬品の利用促進
- 6 禁煙・受動喫煙対策
- 7 広報活動（機関紙・HP）
- 8 メンタルヘルスサポート
- 9 特定保健指導
- 10 健康づくり支援（被扶養者向け保健指導 *埼玉健保連共同事業）
- 11 遠隔地事業拠点訪問事業
- 12 柔道整復療養費適正化

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 がん検診
- 4 任意継続者健康診断（含む生活習慣病健診・がん健診）
- 5 レディース健康診断（含む生活習慣病健診・がん検診）
- 6 被扶養者健康診断-男性（含む生活習慣病健診・がん検診）
- 7 歯石除去（←「事業所歯科検診」から変更）
- 8 歯科検診（口腔内診査）（←「歯周病検査」から変更）
- 9 さわやかヘルスプラン（健保、会社、労組共催事業）
- 10 体育奨励事業
- 11 秩父路峠道ウォーキング
- 12 食生活向上プロジェクト
- 13 直営健康増進センター運営
- 14 職場体操
- 15 埼玉県コバトン健康マイレージ
- 16 契約保養所および共同利用保養所
- 17 インフルエンザ予防接種費用補助
- 18 脳ドック費用補助

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	事業主に対する従業員の健康状況報告「事業所データヘルス通信簿」							
健康課題との関連	生活習慣病の有所見者割合が高いにも関わらず、それらの項目の受診率が低い。 【生活習慣病予防】								
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ,1-エ,2,5-キ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ,1-エ,2,3-ア,5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,シ	実施方法	計画	・事業主の各拠点毎の社員（被保険者）の健康状況レポート（通信簿）を毎年作成する。 ・レポートは各拠点の安全衛生委員会にて報告する。 ・各居拠点毎の比較を表示し競争意識を刺激し、事業所の健康施策を促す。（特に要受診者の受診促進）	予算額	100千円		
	実績	イ,ウ,エ,キ,シ		実績	拠点別のデータを使い、要受診者の受診を目的とした資料を作成した。（18拠点別に作成）各拠点の安全衛生委員会に出席し説明・資料を展開した。 特に、生活習慣改善意識に関して各拠点の平均をだし拠点間の競争心を刺激できたのではないかな。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	母体企業と連携を取り、安全衛生委員会等に出席し、各事業所の特徴と傾向を説明。健保内では専門職や産業医と連携を図るとともに、従業員（非医療職）に対してのアピールという観点から語彙、表現の見直しを行う。	決算額	228千円		
	実績	ア,コ		実績	母体企業と連携を取り上記委員会に出席した（主要18拠点）。健保内では資料作成に専門職や産業医と連携を図った。非医療職からの目線で資料を作成した。				
実施計画 (平成30年度)	健康診断結果で要医療機関受診者への勧奨を目的とした資料を作成し、受診率が低い事業所を重点的に理解協力をもとめ、アウトカムを達成するために働きかける。 健康サポート便アンケートからのフィードバックを事業所へ発表し、健康施策への理解を求める。 被保険者（要経過観察以上で生活習慣を変える必要がないと答えた人）に対して別途働きかけを行う。 母体企業が実施する安全衛生委員会説明時出席者へのアンケート調査。 埼玉県コバトン健康マイレージを使いインセンティブとICTを活用し、参加者の運動量の増加を促す。								

振り返り	実施状況・時期 年度の前半を資料作成に費やした（18拠点別資料）。特に前年度の受診率をレセプトから抽出するため、資料作成開始が7月以降となった。後半に事業所の訪問を開始。昨年度と比べ、資料のページ数を減らすなど、要点を絞り健康課題を明確に伝えることができた。また、前年度からの改善点として、単なるデータ提供だけでなく、各種健康予防施策の紹介等も資料に載せ、課題に対する解決策のアドバイスも提示した。
	成功・推進要因 健保内で医療職と非医療職を含めデータを作成したため、受け手側目線で資料を作成することができ、事業所や従業員にとって理解しやすい情報提供が可能となった。
	課題及び阻害要因 安全衛生委員会での報告にあたり、発表者により説明の仕方に違いがあり、拠点間で出席者の理解度には多少の差が出た模様。また、本事業を開始して3年目であるが、アウトカムの要受診者の受診率が過去2回に比し今回はあまり向上しておらず、直接的な効果が現れてないため、他の施策との関連も含め改善が必要と考えている。
評価	4. 80%以上
事業目標 事業主に対する拠点別の従業員の健康状態を報告し、社員の健康施策の展開を促す。	
アウトプット指標	実施率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）・すべての事業所の安全衛生委員会での説明の実施（100%） ・産業医との連携の実施[-]
アウトカム指標	要受診者の受診率（【現行値】31%【計画値/実績値】平成30年度：37%/32% 【達成度】86%）・健診結果の要受診者の受診率の向上（50%以上） ・事業所管理者の従業員の健康状態の理解と健康施策の実施 ・従業員健康度のアップ （有所見者数減少、医療費減少）[-]

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1	事業名	健康診断後情報提供「健康サポート便」							
健康課題との関連	生活習慣病の有所見者割合が高いにも関わらず、それらの項目の受診率が低い。 【生活習慣病予防】								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-オ,4-カ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,4-オ,4-カ,5-ク		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,エ,ク	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・社員（被保険者）に毎年の健康診断結果とは別に、健診数値の経年変化や他者との比較グラフなど、より分かり易い内容の健診結果レポート（健康サポート便）を送付し、自身の健康への意識高揚と健康行動を促す。 ・自身の結果の視覚健診後2ヶ月を目処に血液検査補助：特定健診対象年齢以外の年齢にも血液検査の機会を設け、対象年齢に達する前にリスクの把握を促す。 ・ICT：ICTを導入することで自身の健康に興味を持つ機会を増やすとともに、健保へのフィードバックのツールとして加入者とコミュニケーションを図る。 	予算額	3,100千円		
	実績	ア,イ,エ,ク		実績	2018年度を通して健康サポート便のレイアウト・内容を一新した。特に、同サポート便が個々の受診への判断基準となるよう、生活習慣病項目のリスク分けを行った。また、経年変化や所属事業所内での自分の位置など客観的に本人の健康状態を把握できる内容となっている。また、まずは手に取り開封してもらえるようレポートの封入方法を変え、他の書類や封書に比べ目立つよう工夫した。（同封したしたアンケートの返答率が前回の倍以上となった。）				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ	実施体制	計画	生活習慣病、重症化予防、生活習慣改善のための事業として、「健康サポート便」が被保険者一人一人の行動に関する判断材料になるよう、項目、コメント内容に関して専門職、産業医と連携を図る。	決算額	7,528千円		
	実績	イ,ウ		実績	項目・コメント内容に関して専門職・産業医と連携を取り、より分かりやすく、健康行動に繋がるよう工夫した。				
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・開封率・アンケートの回収率をあげるため、封入形式を変更。 ・アンケートの回収率を上げるため、賞品に健康グッズを追加。 ・受診対象者・生活習慣改善意欲にターゲットを絞り、アンケート内容を変更 2019年にむけ、健康サポート便の内容・レイアウトを改善・変更。								

振り返り	実施状況・時期 健康サポート便は手にとってもらえるようレポートの封入方法を改善し、計画通り配布した。また同時に翌年度の健康サポート便の内容改善の検討を開始し、1年かかりで試作・改善を繰り返し最終案が完成、次年度（2019年度）に配布する準備ができた。
	成功・推進要因 封入方法を変え、インセンティブ種類を増やすなど、より興味を持ってもらう工夫をすることにより、アンケートの回収率がたかまるなどの効果がみられ、健康意識が高まったのではないかと。 また、同封しているアンケートの結果から従業員の興味関心・ニーズ等を把握し、内容の変更等の改善も行なったことで、対象者からの反響なども寄せられ、効果的な施策となってきたと思われる。
	課題及び阻害要因 健康診断の受診状況により、送付対象ではあるが、一部分析データなどが記載できず、配布が出来ない方がいた。 送付時期の遅延があった。
評価	4. 80%以上

事業目標

健康診断を通じて、自身の健康状態への関心を高め、特に生活習慣病の予防、早期治療への行動を促す

アウトプット指標 実施率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）・すべての対象者（被保険者）への「情報提供」（100%実施）
・産業医との連携の実施
重症化予防[-]

アウトカム指標

要受診者の受診率（【現行値】31%【計画値/実績値】平成30年度：37%/32% 【達成度】86%）・健診結果の要受診者の受診率向上（50%以上）

・被保険者健康度アップ
（有所見者減少、医療費減少）[-]

生活改善意欲（【現行値】-【計画値/実績値】平成30年度：45%/27% 【達成度】133%）重症化予防：生活習慣病項目B群以上で問診項目「運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いませんか」の「NO」の割合減少。[-]

2 事業名 各事業所における健康セミナー等の実施

健康課題との関連
生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。
健康を意識して食事をとっている割合が低い。
【健康増進：健康・体力づくり】

分類

注1)事業分類	計画	5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-カ,5-キ,5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者,定年退職予定者				
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者,定年退職予定者				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	各事業所の要請に基づき、健保専門職（看護師、歯科衛生士、管理栄養士、メンタルカウンセラー、運動トレーナー）が専門性を生かし、職場のニーズに沿った健康セミナーを実施する。	予算額	100千円
	実績		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	専門職によるセミナーや実演講義などをするため、各専門職で先方担当者と日程調整を行う。また、協同セミナーの場合は健保内でも日程調整を行う。	決算額	162千円
	実績		実績			

実施計画 (平成30年度)	サービス内容についての事業所への展開（遠隔地訪問も利用する。）					
振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点からの依頼によるが通年実施している（他の業務の関係で調整もあり） 応急手当等：7回、肺年齢・一酸化炭素測定イベント：1回、自立神経測定：2回、歩行測定：4回 				
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 健保に医療・健康の専門職が在籍しており、こうした事業を推進できるとともに、各事業所のニーズに応じて柔軟かつ無料にて行なっていることで、事業所側からも依頼がし易いと思われる。 				
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 専門職の日常業務を抱えた上で、日程や準備のスケジュール調整をするのに苦慮する。 イベントの実施時間などの関係上、終了時のアンケート実施が難しいこととなり、反響等の把握ができないケースがある。（昼休み時間などのため） 				
評価	4. 80%以上					

事業目標	
事業所からの要望に対して出来る限り実施	
アウトプット指標	実施率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：100%/100% 【達成度】 100%）事業所からの要望に対する実施率[・事業所からの依頼に対して実施できた。]
アウトカム指標	健康への関心度の向上および知識の向上（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：50%/0% 【達成度】 0%）参加者の健康への関心度の向上および知識の向上[セミナー等によりアンケート実施が難しいものもあり効果の把握ができないことが多い。2019年以降はアウトカム指標の見直しが必要である。]

3	事業名	前期高齢者健康指導
健康課題との関連	前期高齢者の平均医療費が高い。（納付金が高い） ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。 医療費に対するコスト意識が低い。 【医療費抑制・削減】	
分類		

注1)事業分類	計画	2,4-カ,4-ク,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ア, 4-オ, 4-カ, 4-ク, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-キ, 6		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 65～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 65～74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ク,ケ	実施方法	計画	①外部保健師による訪問指導の実施 ②前期高齢者およびプレ高齢者を対象とした宿泊研修による健康増進支援 ③健康診断未受診者を抽出し受診勧奨の実施 ④健康はがきの送付	予算額	3,000千円		
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ		実績	①外部委託保健師・管理栄養士による対象者の自宅訪問による健康指導を行った ②前期高齢者およびプレ前期高齢者を対象とした宿泊での健康セミナーを2回実施（運動・食事・疾病予防等）した。なお本事業はH30厚労省DH補助金の対象事業に選定され、当健保が幹事となり11健保共同のコンソーシアム形式にて実施した。 ③健康診断未受診者を抽出し受診案内を送付した ④健康情報の提供を目的とした「はがき」を1ヶ月おきに送付した				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,エ,オ,ク	実施体制	計画	①訪問指導：外部委託による専門職との連携を図る。 ②宿泊研修：他健保との共同事業として連携体制を構築し、外部業者を選定し効果向上を目指す。 ③④健康診断を広報し受診を促す。	決算額	12,896千円		
	実績	ウ,エ,オ,ク		実績	訪問指導の対象者を抽出し保健師・管理栄養士による面談形式での健康指導アドバイスを実施 外部委託による宿泊研修を「レセプト・健診情報等を活用したデータヘルス推進事業」として認定され実施 女性の被扶養者の健康診断未受診者を抽出し、未受診者対応のレディース健診を実施 健康情報記載した「はがき」を2ヶ月に1回対象者全員に送付				
実施計画 (平成30年度)	健康診断の案内と募集の広報 訪問指導、宿泊研修の案内と募集の広報								

振り返り	実施状況・時期	<p>保健師の自宅訪問指導：5人に対し9回訪問 宿泊研修：2泊3日セミナーを2回開催（対象者をプレ前期高齢者として、60歳以上が参加） 当健保からは12名が参加 レディース健診の未受診者を拾い上げ、2業者に依頼し年2回の受診案内を実施した。 前期高齢者130人に対し、2ヶ月おきにはがき（健康をテーマとした内容）を送付した。</p>
	成功・推進要因	<p>宿泊セミナーは、H30の厚労省DH補助金を利用しコンソーシアム形式にて11健保共同で実施したことにより、参加人数も容易に確保でき、またセミナーも温泉地でのヘルスツーリズム形式で実施したことで参加者から高評価であった。 また、専門スタッフが充実している委託先を選定したことで、スタッフの気配りも良く、充実した内容で実施できた。募集をプレ前期高齢者に拡充し、定年後の健康的不安にも答えられたことも高評価の要因であると考えられる。 はがき送付は、日ごろ健保とつながりの薄い前期高齢者（扶養家族が中心）と定期的にコンタクトする手段として有効と思われる。</p>
	課題及び阻害要因	<p>訪問指導について、自宅に来られるのが心理的な負担になる人もおり、訪問を拒否する対象者もいて、指導ができないことがある。また、募集をしてから実際に訪問するまでに時間が経ってしまい、キャンセルも発生した。</p>

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

重症化予防による医療費削減

アウトプット指標	<p>実施率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）健康診断受診勧奨100%実施[-] 配布率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）訪問指導・宿泊研修案内100%配布[-]</p>
-----------------	--

アウトカム指標	<p>受診率（【現行値】40%【計画値/実績値】平成30年度：47%/59% 【達成度】125%）健康診断受診率[前期高齢者数124名] 参加率（【現行値】10%【計画値/実績値】平成30年度：10%/4% 【達成度】40%）訪問指導参加率[5人] 一人当たり平均医療費（【現行値】400,000円【計画値/実績値】平成30年度：395,000円/401,015円 【達成度】98.5%）重症化による高額医療減少：平均医療費一人当たり380,000円/年以下[-] 高額医療受給者率（【現行値】8%【計画値/実績値】平成30年度：7.5%/4% 【達成度】187.5%）重病発症者減少により200万円超高額医療受給者数5%以内へ削減[5人]</p>
----------------	---

4 事業名 医療費通知

健康課題との関連	<p>前期高齢者の平均医療費が高い。（納付金が高い） ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。 医療費に対するコスト意識が低い。 【医療費抑制・削減】</p>
----------	--

分類

注1)事業分類	計画	2,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ウ, 8		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 0～（上限なし）	対象者分類 加入者全員			
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	・扶養家族を含む前年（1～12月）の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付する。			予算額	1,240千円	
	実績		実績	・計画通りに扶養家族を含む前年1年間（1～12月）の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付した。					
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	・システムベンダーに作業依頼をし、扶養家族を含む前年（1～12月）の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付。			決算額	224千円	
	実績		実績	・システムベンダーに作業依頼をし、扶養家族を含む前年（1～12月）の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付。					
実施計画 (平成30年度)	年1回、3月上旬の確定申告に合わせ被保険者全員配布し、明細受診内容や医療費総額等の確認およびその都度情報提供文言の修正確認を行い、医療費削減への啓蒙を行う								
振り返り	実施状況・時期		・計画通りに扶養家族を含む前年（1～12月）の医療費の明細を翌年3月に被保険者宛に自宅へ送付を実施した。 ・医療費控除にも使える様式に変更した。						
	成功・推進要因		長年にわたり継続していることから定着しており、本人の関心も高い。また、今回より医療費控除にも利用できる様式に変更したことで、本人・家族の利用明細もわかるなど活用範囲も広がったことで、より目にしてもらえる機会が増え、各人のコスト意識により訴えることができたのではないか。						
	課題及び阻害要因		自分自身の医療費が他と高いか低いかなどの指標等を入れるなど、見る側の立場に立った視点で医療費コスト意識に訴えられるような工夫も必要と考えている。						
評価	5. 100%								
事業目標									
実施率100%									
アウトプット指標									
対象者全員配布率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）対象者へ全員配布し、明細受診内容や医療費総額等の確認,その都度タイムリーな情報を取り上げ提供し医療費削減への啓蒙を行う(配布率100%) [-]									
アウトカム指標 法令業務として行うため、数値目標を設定することができないため。 (アウトカムは設定されていません)									

5	事業名	ジェネリック医薬品の利用促進						
健康課題との関連	前期高齢者の平均医療費が高い。（納付金が高い） ジェネリック薬利用割合が目標に達していない。 医療費に対するコスト意識が低い。 【医療費抑制・削減】							
分類								

注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア, 7-イ, 7-ウ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック薬利用の差額通知を自宅に送付 ジェネリック希望シールの配布 ジェネリック薬の有用性や優位性の広報（広報誌、HP等） 	予算額		1,085千円	
	実績	キ,ク,ケ,ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック薬利用の差額通知を自宅に送付（12月） 保険証へのジェネリック希望シールの貼付（新規発行保険証には貼り付けた上で本人に渡す。） ジェネリック薬の有用性や優位性の広報（広報誌、HP等） 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーと連携してジェネリック薬差額通知を作成後自宅に送付 適用係に依頼し保険証へのジェネリック希望シールの貼付 広報誌委員会にてジェネリック薬の有用性や優位性啓蒙 	決算額		1,005千円	
	実績	ク,ケ,ス		実績	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーと連携してジェネリック薬差額通知を作成後自宅に送付した。 適用係に依頼し新規発行保険証はジェネリック希望シールを貼付けた上で本人に渡している。 広報誌にてジェネリック薬の有用性や優位性を啓蒙を定期的に行なっている。 				
実施計画 (平成30年度)	後発医薬品利用促進の案内通知の実施。								
振り返り	実施状況・時期		送付者数：1,201名 2019年1月対象者に送付 ＜実施効果＞ジェネリック使用割合 平成29年6月：72.35%⇒平成30年6月：76.27% ①被保険者：75.01%→78.64% ②被扶養者：70.07%→73.95%						
	成功・推進要因		通知対象者をできるだけ広くしたことで、高い効果が得られた。(年齢制限の廃止、差額効果200円以上と低く設定)						
	課題及び阻害要因		事業効果を維持する為、実施期間や通知内容の改善を継続的に行うことが必要。ただ、すでに利用率の高止まりが懸念されるため、ジェネリック希望シール等の配布方法や、複数のジェネリックの中でもできる限り安価なものを紹介するなどの工夫も必要と思われる。						
評価	5. 100%								
事業目標									

【目的】医療費（薬剤費）の恒常的削減

【概要】レセプト解析を行い、ジェネリック薬に変更する事による効果が見込める方へジェネリック薬に変更した場合の窓口負担の減少額を通知する。（隔年実施）

アウトプット指標 対象者への送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）抽出者全員へ確実配布のため自宅郵送を実施[-]

アウトカム指標 利用率（【現行値】73%【計画値/実績値】平成30年度：74%/76% 【達成度】103%）後発医薬品の使用割合
2020年度以降は80%以上[-]

6事業名		禁煙・受動喫煙対策							
健康課題との関連		生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】							
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	5-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～65 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～（上限なし） 対象者分類 被保険者,被扶養者,その他							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク,ケ,シ,ス	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙者個人に対する機会を捉えた禁煙促進アプローチの実施。子供が生まれた喫煙者の家庭にリーフレットを郵送。中途採用者全員に喫煙に関するリーフレットの配布。 事業主の禁煙活動サポート。肺年齢、呼気中一酸化炭素濃度測定イベント。世界禁煙デーポスターと喫煙に関するポスターの配布や紹介。 禁煙に関する広報。世界禁煙デーや禁煙外来の紹介等の記事を掲載 	予算額	50千円		
	実績	キ,ク,ケ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 喫煙者個人に対する「適切な機会」を捉えた禁煙促進アプローチの実施として、子供が生まれた喫煙者の家庭に禁煙リーフレットを郵送した(36世帯)。また、フレッシュな状態にある社員として中途採用などの新規入社者を対象に喫煙に関するリーフレットを配布。(一部加入事業所) 事業所の禁煙活動サポートとして、各事業所での肺年齢、呼気中一酸化炭素濃度測定イベントを実施(1事業所、参加人数117人) 世界禁煙デーポスターと喫煙に関するポスターの配布や紹介。(全加入事業所) 禁煙に関する広報として、世界禁煙デーや禁煙外来の紹介等の禁煙記事を広報誌に掲載(5ヶ月連続掲載) 				

注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,ウ,オ,キ,ク,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と産業保健師と共同で肺年齢測定等のイベントを実施。 ・世界禁煙デーのポスターを配布し各事業所内に掲示依頼。 ・扶養認定や出産一時金、健診データーから喫煙者の洗い出しを行いアプローチしていく。 ・健保ニュースなどで禁煙外来の紹介。 	決算額	0千円
	実績 ア,イ,ウ,キ,ク,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と産業保健師と共同で肺年齢測定等のイベントを実施。 ・世界禁煙デーのポスターを配布し各事業所内に掲示依頼。 ・扶養認定や出産一時金、健診データーから喫煙者の洗い出しを行いアプローチした。 ・健保ニュースなどで禁煙外来の紹介。 ・健康増進センターとコラボで健康イベント「カラダ測定会」で一酸化炭素測定を実施（93名参加） 		
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供が生まれた喫煙者の家庭に禁煙リーフレットを配布 ・中途採用者へ喫煙、受動喫煙に関するリーフレットを配布 ・事業所訪問しタバコに関する教育とイベントを実施 					
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> ・子供が生まれた世帯にリーフレット郵送100%実施（36世帯） ・中途採用者にリーフレット配布100%実施（300人以上） ・要請のあった1事業所での禁煙・肺年齢測定イベントの実施 ・健保診療所での禁煙外来の実施 			
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・関係部署、関係事業所、事業所保健師の協力があつた。 			
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・現在は加入事業所の1つ（一番大きな事業所）への展開だけとなっているが、他の事業所での展開も必要 ・個人情報の関係上、中途採用者名簿が事業主からもらえないため、禁煙したかどうかなどの個人のトラッキングができていない。 ・事業主の禁煙宣言などの方向性がまだ明確に出されていないため、職場や拠点毎に喫煙時間や場所の制限施策にバラつきがあり、全社的な活動となっていない。 ・イベント実施の際のスタッフの要員や時間の確保 			
評価	4. 80%以上					
事業目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙者率の削減（6年間で50名を禁煙者へ） 						
アウトプット指標		配布率（【現行値】-【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）・子供の生まれた喫煙者のいる世帯にたばこの弊害に関するリーフレット配布（100%） <ul style="list-style-type: none"> ・中途採用者（加入事業所の一部）にたばこの弊害に関するリーフレット配布（100%） ・世界禁煙デーのポスター配布（全事業所）（100%） ・事業所でのタバコに関するイベント 依頼のあった事業所へ訪問（100%）[-] 				
アウトカム指標		禁煙者人数（【現行値】-【計画値/実績値】平成30年度：0人/0人 【達成度】0%）2019年度健診結果で効果検証を行うすべての結果が揃うのが2020年4月以降のため目標値ゼロ人[-]				

7事業名	広報活動（機関紙・HP）
------	--------------

健康課題との関連	<p>加入事業所が15と複数あるが、施策展開やコラボに関し事業主間で濃淡があり、また地域性でも同様の状況にある（ボッシュ以外や遠隔拠点とは連携が希薄）。また事業主により健康経営への関心度にバラつきがある。 広報など一方方向（働きかけ中心）の施策が中心となっており、加入者のフィードバックを把握面がプアである。 【事業主とのコラボ施策】</p>						
分類							
注1)事業分類	計画 2,5-キ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目 保健指導宣伝	新規・既存区分 新規・既存区分	既存	
	実績 2, 5-キ		実績 1. 健保組合				
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者						
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画 ア,ウ,エ	実施方法	計画 ・ 広報誌 紙ベース（年2回発行） ・ 広報誌 web・紙併用（毎月発行） ・ その他、ポスター等の配布、掲示 ・ HPの運用	予算額	2,464千円		
	実績 ア,エ		実績 ・ 広報誌 紙ベース「けんだより」（年2回発行） ・ 広報誌 web・紙併用「Hello けんぼ」（毎月発行） ・ その他、ポスター等の配布、掲示 ・ HPの運用				
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,イ,ウ	実施体制	計画 健保で各部署から広報のメンバーを選出して月に1-2回集まり運営する。	決算額	5,001 千円		
	実績 ア,ウ		実績 健保の各専門職等で構成する広報委員会を毎月1-2回開催、掲載内容について、年間・各月を検討 *特に毎月の広報誌は全て自前で作成している。				
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Corporate Designの導入準備 ・ 事業主の電子掲示板（デジタルサイネージ）への情報発信の導入準備 ・ HP（Home Page）のリニューアル（スマホ対応）準備 						
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月、広報委員会を定例で開催（内容：広報のあり方の検討、外部セミナー参加等による知識の共有、記事の製作等） ・ 定例会議の他に臨時で校正会議なども実施 ・ 健保発行物や帳票類の新Corporate Designの検討、導入（2019/1新規展開） ・ 2020年に向けてHPリニューアルを準備中 <p>成功・推進要因</p> <p>あらかじめ年間スケジュールを組み定期的に会議を開催したことで、健保全体の情報が共有でき、また皆で自前にて記事を作成する等を行なうことで、情報の共有が可能となり、適切な時期に適切な情報を発信できた。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの進展にともなう対応（電子掲示板の活用、HPのスマホ対応、HPでの電子申請等） ・ 一方通行の情報発信に留まらず、相互方向の情報交換に向けての体制整備 						

評価	5. 100%
事業目標	・ボッシュ健保のサービス等情報周知により、加入者の健康増進を図る
アウトプット指標	配信回数（【現行値】12回【計画値/実績値】平成30年度：12回/12回 【達成度】100%）機関誌配信（online 1回/月）Hello!けんぽ [-] 発行回数（【現行値】2回【計画値/実績値】平成30年度：2回/2回 【達成度】100%）機関誌発行（紙 2回/年）けんぽだより[-]
アウトカム指標	HPへのアクセス件数向上率（【現行値】-【計画値/実績値】平成30年度：0.5%/61.0% 【達成度】12,200%）HPへのアクセス件数向上率[2017年と2018年セッション総数：230,442(2017年) 371,102(2018年) 約61.0%UP （参考値）ページビュー数：785,165(2017年) 1,280,750（2018年度 約63%UP] アンケート回答向上率（【現行値】-【計画値/実績値】平成30年度：1%/21.3% 【達成度】2,130%）機関紙（けんぽだより）のアンケート回答数の向上（アップ率） [2016年度：142名（66名・76名） 2017年度：158名（87名・71名） 2018年度：188名（84名・104名） 2017vs2018で 21.3%UP]

8事業名	メンタルヘルスサポート								
健康課題との関連	罹患者ひとり当たりの精神疾患医療費が生活習慣病と同じくらい高い								
分類									
注1)事業分類	計画	3-オ,5-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-オ,5-エ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者,被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	オ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	・健保メンタルカウンセラーによる個別面談・相談の実施 ・健保メンタルカウンセラーによる職場改善サポート ・遠隔地でのSkypeを活用したオンライン・カウンセリングの実施 ・メンタルヘルスの周知啓発	予算額	200千円		
	実績	オ,キ,ケ,シ		実績	・カウンセラー1名増員とカウンセラー派遣契約事業所の増加（2事業所） ・産業医による安全衛生委員会での環境改善サポートの説明と案内を実施した。 ・オンライン・カウンセリングの運営体制の構築と環境整備を行い、オンライン・カウンセリングの運用を開始した。 ・各研修および体験型イベントを通じてメンタルヘルスへの理解を促進させた。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ,サ,シ	実施体制	計画	産業医および産業保健師と連携して各計画。 事業主と連携してサービスを運営するためのオンラインカウンセリングに向けたインフラ整備。	決算額	23,441千円
	実績	ア,イ,ウ,コ,サ,シ		実績	産業医および産業保健師と連携してメンタル対策計画の策定し実施した。 ・オンラインカウンセリングの実施に向け、事業主と連携して実施体制の整備を行ない、新規事業としてスタートした。		

実施計画 (平成30年度)

- ・職場環境改善の一環として母体企業1グループの遠隔地営業拠点へSkypeを用いた相談窓口開設。
- ・各事業所・遠隔地営業拠点を中心にメンタルヘルスサポートの周知活動を行う

振り返り

実施状況・時期

- ・5月よりオンライン・カウンセリングの運営体制構築に着手し、9月に遠隔地営業拠点に向けて展開した。11月より1拠点、その後2拠点についてオンライン・カウンセリングが実際にスタートしている。
- ・遠隔地拠点を中心に、年度初めより拠点訪問を実施、メンタルイベントとしてセミナーや自律神経測定などのイベントを実施を通じてメンタルヘルスに関する周知活動を行った。

成功・推進要因

- ・オンラインカウンセリングについては、運営体制を十分に検討・整備し、関係者間での連携を密に行ったことで、スムーズにスタートができた。また、これにより遠隔地でのカウンセリングも可能となり、一次予防の基盤がより強固となった。
- ・従来のセミナー中心のイベントに、測定機器を活用した体験型イベントを始めたことで、参加者も多くなり、啓蒙がより進んだと思われる。

課題及び阻害要因

- ・加入事業所のICT系システム変更などによりその都度オンライン・カウンセリングの利用環境の変更が必要など、環境整備や維持に苦慮することがある。
- ・周知が充分だったためか、逆にセミナーや体験型イベントの開催依頼が多く寄せられるなど、全て要望に十分に対応できない面がある。

評価 5. 100%

事業目標

メンタルヘルス対策として特に一次予防のサポート

アウトプット指標 実施件数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：5件/7件 【達成度】 140%）メンタルヘルスの周知のため、大型事業所、遠隔地営業拠点の訪問件数 [-]

アウトカム指標 環境改善依頼事業所件数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：0件/5件 【達成度】 100%）職場環境改善の支援依頼件数 2018年度を職場環境改善の準備に充てるため、目標値は0件とする。[-]

9 事業名 **特定保健指導**

健康課題との関連 特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない（目標に達していない）。

【特定健診・指導】

分類

注1)事業分類	計画	4-ア,4-カ,5-イ,5-ウ,6	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア, 5-キ, 6		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ	実施方法	計画	・国の基準に準拠した指導の実施	予算額	12,118千円
	実績	エ,オ,ク,ケ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,ケ,コ	実施体制	計画	各拠点ごとに担当者が時間割を作成し、会場を押さえ、面談実施に協力してもらう。	決算額	13,575千円
	実績	ア,イ,ウ,ケ,コ		実績			
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・離脱者を減らすための対策を講じる ・被保険者の継続支援にスマートフォンで使用するアプリを導入。 						
振り返り	実施状況・時期		健康診断が1年に渡るため、特定保健指導は翌年に持ち越されるケースが多い。まだ面談も終了していない事業所がある。 実施率：25%（2018/9集計時点）				
	成功・推進要因		初回面談は就業時間中に可能であり、また各拠点ごとに保健師などの担当者の協力が得られている。				
	課題及び阻害要因		独自の判定基準を基に対象者を抽出しているため、対象者を約半数に限定して実施していることもあり、国基準での実施率が上がらない。				
評価	3. 60%以上						
事業目標							
平成35年度における特定保健指導の実施率を55%とする。							
アウトプット指標 配布率（【現行値】50%【計画値/実績値】平成30年度：50%/100% 【達成度】200%）該当者への案内配布（現状：被保険者は要受診者を除外）[現行対象者は国基準の50%]							
アウトカム指標 実施率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：25%/25% 【達成度】100%）特定保健指導の実施率[2019年6月現在の実施率：25%]							

10	事業名	健康づくり支援 (被扶養者向け保健指導 *埼玉健保連共同事業)							
健康課題との関連	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない（目標に達していない）。 【特定健診・指導】								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-ア,4-カ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-ア,4-オ,5-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ	実施方法	計画	埼玉健保連の保健師と共同で被扶養者の特定保健指導対象者に対し保健指導とは別に、お手紙による支援を実施。	予算額	0千円
	実績	オ,ク,ケ		実績	埼玉健保連の保健師と共同で被扶養者の特定保健指導対象者に対し保健指導とは別に、お手紙による支援を実施（対象者約130名）。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ケ	実施体制	計画	健保連埼玉連合の保健師や管理栄養士の派遣事業（共同事業）で実施。	決算額	0千円
	実績	ウ,ケ		実績	健保連埼玉連合会の共同事業として、同会所属の保健師や管理栄養士が対象者への手紙の作成、発送、返事などを行なう。		
実施計画 (平成30年度)	<p>* 見やすくわかりやすい情報提供</p> <p>* 特定保健指導の受診を促す啓蒙活動</p>						
振り返り	<p>実施状況・時期 対象者176名中、130名に対し手紙を発送（9月～11月）</p>						
	<p>成功・推進要因</p> <p>手紙の内容を女性向けの紙面に変更し、数値や案内文を見やすく変更した。また、本事業開始時より同じ保健師が担当しており、作業がスムーズに進められている。お手紙ということで、個人別に適切な情報を確実に伝えることができる。</p>						
	<p>課題及び阻害要因</p> <p>支援の手紙を送ることについて個別通知していたところ、受け取りさえも拒否する人が数名いた。次年度からは個別通知をやめ、健診の案内に記載して、事前周知を行う。</p>						
評価	5. 100%						
事業目標							
<p>特定保健指導対象者の割合をH35までに15.6%以下にする（15.6%の背景：特定保健指導対象者の減少率 厚生労働省からの指針 H35年までにH20年度比25%以上減） 被扶養者の特定保健指導対象者の割合はH28 8%。H35までに7%に削減</p>							
アウトプット指標							
<p>該当者実施率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）お手紙支援の配布： 該当者100%に実施（喪失者や拒否者は除く）[対象者130名程度に対して全員に送付した]</p>							
アウトカム指標							
<p>対象者割合（【現行値】8%【計画値/実績値】平成30年度：8%/11% 【達成度】72%）被扶養者の特定保健指導対象者の低い率の維持。 平成28年度で健診を受けた人の中で、本人21.9%、家族8.6%計18.6% が特定保健指導対象者である。[2019年6月現在で被扶養者(女性)の健診結果より 健診実施者：1619名 特定保健指導対象者：175名 割合：10.8%]</p>							

11	事業名	遠隔地事業拠点訪問事業
----	-----	-------------

健康課題との関連	健保と近隣事業所と遠隔地拠点間のコミュニケーション面での差がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-キ,6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	新規
	実績	1-エ, 2, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-エ, 5-キ, 6		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男性 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・日ごろ健保とコミュニケーションが疎遠な遠隔事業拠点を健保職員・専門職が定期的に訪問 (健保情勢の説明、健康イベントの実施、意見交換による健康意識の啓蒙)		予算額	1,000千円	
	実績			ケ	実績	予定した拠点全てを訪問し、専門職による講話や啓蒙の一環での測定イベント（自律神経・血管健康・歩行年齢など）を実施			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	母体企業の遠隔拠点への訪問を実施するため、拠点担当の産業保健師と拠点の担当者との連絡を取り体制を整える。 健保内では拠点のニーズに合わせて専門職と連携を取る。		決算額	1,580千円	
	実績			ア,イ,ウ,コ	実績	事業主の産業保健師の対象拠点への定期訪問に合わせて日程を調整、また対象の個々の事業所のニーズに合った分野の健保専門職が訪問を行なった。			
実施計画 (平成30年度)	関東以外の18拠点を対象に専門職を含めた健保職員が訪問し、健保概要の紹介と健康イベントを実施する。								
振り返り	実施状況・時期 営業拠点とのスケジュール調整のため、H29年～H31年と年度をまたいだ訪問となったが、対象18拠点中、16件の訪問を実施した。 (実施できなかった2拠点は九州地方に所在、台風による天候悪化によりキャンセルとなった。)								
	成功・推進要因 ・母体企業の担当部署からの通知なども行なってもらったことで訪問先の理解も得られ、事前連絡、スケジュール調整等が順調に行え、また事業所保健師と連携・同行したことで準備や当日のイベント等がよりスムーズに実施できた。遠隔地拠点は今まで専門職が訪問し直接話す機会が少なかったこともあり、参加者の健康意識は高まったように感じた。								
	課題及び阻害要因 初めての試みであったため、発案段階では母体企業の理解・協力を得るまでに意外と苦労した。また、天候などの影響や訪問時期、さらに今後もどのくらいの頻度で訪問するなど、継続的に実施できるスキームづくりが必要と感じている。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

遠隔地拠点へ他の大型事業所と同じ健保サービスを提供する

アウトプット指標

訪問拠点数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：6件/11件 【達成度】 183%）-[18件中11件を2018年度に訪問し、5件を2017年度に訪問した。 事業実施から見ると16/18となる。]

アウトカム指標

興味関心度（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：50%/90.5% 【達成度】 181%）健保情勢、専門職の講和に対するアンケートで「興味深い」「どちらかというに興味深い」の割合を参加者で割り興味関心度を見る。[-]

12	事業名	柔道整復療養費適正化							
健康課題との関連	1件当の柔整療養費が他健保平均と比較して、被保険者・被扶養者ともに高い傾向にある。								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	2		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,キ,ク	実施方法	計画	・正しい柔整のかかり方の広報・啓蒙 ・確実な療養費チェックの実施			予算額	0千円
	実績	イ,キ,ク		実績	・正しい柔整のかかり方等について、広報誌等を通じて啓蒙 ・療養費チェック実施事業に関し、組合会に上程するなど関係先からの事前理解を得た上で実施した。 ・確実な療養費チェックの実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,サ,シ	実施体制	計画	・外部委託業者を選定し契約 ・担当者をおき調査基準・指導基準等設定			決算額	0千円
	実績	ケ,サ,シ		実績	・専門の外部委託業者を比較選定し、委託も行い実施した ・療養費担当者を中心にプロジェクトを編成、調査基準・指導基準などをあらかじめ設定するなど実施体制を整えた上で実施した。				

実施計画 (平成30年度)	受診状況の把握 外部委託の検討 調査基準の設定 指導基準の設定 外部委託（調査・指導）
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養費調査に関し外部委託先を比較・選定した 特に長期継続療養者を中心に調査を実施した <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査実施により、給付対象外があった 療養費の支給基準を知らないまま受療を受けていた人もいて、今回の事業によりそうした方々の知識や意識に変化が現れていると感じる。 <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学的見地からの問合せができない 意識の変化はまだ一部に留まっており、今後も継続的なチェックとともに、情報提供や啓蒙が必要と考えている。
評価	4. 80%以上
事業目標	
3年後被保険者分・被扶養者分とも他健保平均と同等にする。 6年後その状況を維持する。	
アウトプット指標	回答率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：100%/80% 【達成度】 80%）適正受診への啓蒙を年2回行う 調査基準の調査について100%回答[-]
アウトカム指標	柔整療養費（被保険者1件あたり額）（【現行値】 4,500円【計画値/実績値】 平成30年度：4,400円/3,909円 【達成度】 112%）柔整療養費（被保険者）適正化[-] 柔整療養費（被扶養者1件あたり額）（【現行値】 4,300円【計画値/実績値】 平成30年度：4,200円/4,047円 【達成度】 103%）柔整療養費（被扶養者）適正化[-]

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）								
健康課題との関連	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない（目標に達していない）。 【特定健診・指導】								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	1-ア, 2, 3-ア, 4-オ, 4-カ		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・法定に基づく健診の実施 ・近隣の事業所は、健保受託事業としてで健診事業を実施。遠隔地等は定期健康診断のデータを回収。 	予算額	336千円		
	実績	イ,エ,オ,シ		実績				<ul style="list-style-type: none"> ・法定に基づく健診の実施 ・近隣の主要事業所は、健保が健診自体を受託して実施。その他遠隔地等は定期健康診断のデータを収集し準用。 	
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	健診やその結果について各事業所健診担当者、健診実施機関と連携を取る。	決算額	321千円		
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績				各事業所健診担当者、健診実施機関と連携を取り滞りなく健診を実施した。データの回収も健診担当者より結果を送ってもらった。	
実施計画(平成30年度)	定期健康診断の中で特定健診を実施し、遠隔地を含め、事業主から健診データを回収する								
振り返り	実施状況・時期		新年度4月から拠点毎に順次実施 各事業所によって健診時期が異なる為1年を通し健診が実施されている。						
	成功・推進要因		従来から健診事業を当健保が一括受託しており、特定健診対象者も含め全員の健診データを健保が保有できている。また、会社側の健診担当者との事前打ち合わせ・健診後の振り返りなどを適宜実施し、スケジュールや会場配置など健康診断が滞りなく行えるよう準備して実施できている。 以上のように特定健診は定期健康診断と同時実施のため、高い受診率が維持できている。						
	課題及び阻害要因		定期健康診断のデータを準用しているため、大きな課題・阻害要因はない。						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

平成35年度における特定健康診査の実施率を90%とする この目標を達成するために、平成35年までに、特定健診の実施率（被保険者）をH35までに95%とする

アウトプット指標 健診データ回収率（【現行値】96.2%【計画値/実績値】平成30年度：95%/100% 【達成度】105%）健診データ回収率を95%にする[-]

アウトカム指標 特定健診受診率（【現行値】96.2%【計画値/実績値】平成30年度：95%/96.4% 【達成度】101%）特定健診受診率[-]

2 事業名		特定健診（被扶養者）							
健康課題との関連	特定保健指導実施にも関わらず、メタボ割合が減少していない（目標に達していない）。 【特定健診・指導】								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2,3-ア,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全体 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 全体 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	・法定にもとづく健診の実施 ・健診未受診者に対する受診勧奨の実施			予算額	9,800千円
	実績	イ,ウ,エ,ケ		実績	1. 前年度12月に案内配布。 2. 7月に 1.で配布できなかった人（データ抽出後の加入者）を対象に追加案内配布と健診実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,オ,ス	実施体制	計画	受診者のデータ抽出・受診率を上げるための健診業者の選定をし、また外国人の受診率を上げるため、申込から受診までをきめ細かくサポートする。			決算額	10,028 千円
	実績	キ		実績	従来より集団検診を全国展開している委託先を活用、可能な受診者のデータ抽出・受診率を上げるための健診業者の選定をした。また受診率アップに向け、健診委託先をもう1社追加し、受診機会（会場・時期）を増やすとともに、未受診者への受診勧奨も行った。外国人の受診率を上げるため、申込から受診までをきめ細かくサポートした（英訳の案内書類を作成など）。				
実施計画(平成30年度)	未受診者への案内を実施して受診率を向上させる								

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> 過去2年間の未受診者に対して受診案内を別途して健診を実施した。（8月募集） 健診頻度、会場を広げるため、委託健診業者を1社追加した。 前年度12月に案内配布、翌7月に新規対象者（データ抽出後の加入者）を対象に追加案内配布と健診を実施
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 通常の広報誌や通知等の案内に加え、健診料金「無料」のアピールや健康寿命延伸に向けた健診の大切さ等を記載したパンフレットを作成し、受診促進の呼びかけを行なった。 過去2年間の未受診者に対して別途受診勧奨を行った。（46名の受診者があった。） 健診委託業者を1社追加し、会場や時期などの受診機会を増やすことで、より受診し易い環境を整備した。
	課題及び阻害要因	<p>課題：過去2年間の未受診者を受診に結びつけることはできたが、要治療・要治療継続の被扶養者が多かった。引き続き未受診者に対して、受診勧奨を行うようにする。</p> <p>阻害要因：過去2年間の未受診者に対して、業者への申込時期が遅れた関係で、都市部の会場しか用意できなかった。（2019年は、是正）</p> <p>パート先や市町村の会場で受診した加入者の受診状況把握（含む健診結果）ができておらず、実質の受診率不明。情報連携が進み受診状況なども共有化できることを期待している。</p>

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

平成35年度における特定健康診査の実施率を90%とする この目標を達成するために、平成35年までに、特定健診の実施率（被扶養者）をH35までに80%とする

アウトプット指標	案内送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）対象者に対して100%案内を出す[-]
アウトカム指標	<p>特定健診受診率（【現行値】61.0%【計画値/実績値】平成30年度：60%/65.1% 【達成度】108.5%）特定健診受診率</p> <p>※昨年の実施率は2018/09/24現在[過去2年間の未受診者に対して受診案内を別途実施（46名の受診者がありました。）]</p>

3 事業名 **がん検診**

健康課題との関連	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】
----------	--

分類

注1)事業分類	計画	1-ア,2,3-ウ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,2,3-ウ,4-オ,5-ク		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～65	対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ,サ,シ	実施方法	計画	・より受け易い検査・受診環境を検討・提供することで、受診率向上を図る。 (ABC健診導入、集団検診によるガン検診実施、定期健康診断との同時実施等) ・特に現役世代が離間し易い婦人科については、早急に施策を展開する。	予算額	127,761千円	
	実績	イ,ウ,ケ,サ,シ		実績	胃がん健診の受診率アップに向け、検査の負担が小さく定期健診と同時に実施可能なABC検診を導入、全事業所に展開した。 婦人科検診は従来の補助金システムに加え、事業所での集団検診実施に向け2拠点でトライアルを実施した。			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ,サ	実施体制	計画	婦人科検診はトライアルで2事業所の巡回健診を実施。 大腸がん検診は定期健診時に回収できるよう事前配布をして健診時に回収した。 ABC検診については全従業員が受診できるよう定期健診時に問診票の回収を行えるよう全員に問診票の配布をした。	決算額	79,962千円	
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ,サ		実績	ABC検診は問診票を全従業員に配布し実施、検査で有リスクと判定された人向けには無料で内視鏡受診ができる環境・体制を整えた。婦人科検診のトライアルについては2拠点で集団検診を実施。事前に女性従業員に受診カードを配布し、健診バスの横付けにて就業時間中に受診可能など、受診しやすいようにした。(乳がん：マンモ&エコー、子宮：医師による検査) 大腸がん検診は例年通り定期健診と同時実施をした(受診票へのキット同封、健診当日回収)。			
実施計画 (平成30年度)	<p>【婦人科検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライアルとして定期健康診断と同時・事業所での実施で巡回型検診を導入(1~2事業所予定) ・マンモグラフィをエコー検査に追加 ・ピンクリボンの日に合わせて自己検診用のプレストセルフチェッカーを配布。 ・アンケート調査を行いニーズ・他検診の受診率を把握。 <p>【大腸がん検診】 定期健康診断時に回収できるよう定期健康診断受診表に採便容器等同封し検診会場での回収(全事業所健診にて)</p> <p>【ABC検診】 2018/04から全事業所健診にて実施</p> <p>【その他がん検診】 前年度、今年度のがん検診の受診率確認。全従業員への周知、案内方法の見直し、実施可能期間の検討</p>							
振り返り	実施状況・時期		ABC・大腸がん検診については定期健診と同時に実施の為4月より開始。各事業所の健診時期が異なるため1年を通して実施。 婦人科検診のトライアルは8月に実施した					
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・ABC・大腸がん検診は定期健診と同時に行なうことで受診し易く、かつ自動的に受診と体制にしたことで受診率が大幅に向上した。 ・婦人科検診ライアルは、受診時間や場所確保等の課題について、事前に健診担当者・保健師等と詳細に打合わせや準備等を行い、当日の混乱や混雑等がなく実施できた。 					
課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・婦人科集団検診のトライアルは8月に実施した為、夏季休暇をまたいだ影響で至急報告等の連絡に支障を生じた。ただ健診業者の方が対応してくれたため、報告の遅延等には至らず済んだ(実施時期の考慮が必要)。また特に工場系の拠点への展開については、就業中での受診時間の確保(就業扱い)等、事業主側との調整が課題である。(31年度に1工場拠点に展開予定) 						
評価	4. 80%以上							
事業目標								

乳がん・子宮がん検診の受診率向上
 ABC検診および胃内視鏡の受診率向上
 腹部超音波、大腸がん、前立腺がん検診の受診率向上

アウトプット指標 配布率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）【婦人科検診】
 巡回型乳がん・子宮がん対象者には受診カード配布100%[-]
 受診案内送付率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）【ABC検診】
 未受診者への受診案内100%
 内視鏡対象者への勧奨100%
 D群に対して別の受診勧奨を別に送付（H31）[-]
 実施案内展開率（【現行値】90%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）【超音波】
 全事業所(遠隔地含む)巡回検診にて実施を目標とする
 任意希望制だが全員案内配布100%[広報誌にて案内を行った]
 案内配布率（【現行値】90%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）【大腸がん】
 巡回検診にて同時実施を目標とする
 任意希望制だが全員案内配布100%[広報誌にて案内を行った]
 案内配布率（【現行値】90%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）【前立腺がん】
 巡回検診にて同時実施を目標とする
 任意希望制だが全員案内配布100%[広報誌にて案内を行った]

アウトカム指標 受診率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：40%/61% 【達成度】150%）【婦人科検診】婦人科がん検診トライアル事業所の受診率[乳がん検診：67%
 子宮頸がん：55%
 全体：61%（実施率となります）]
 受診率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：90%/92% 【達成度】102%）【ABC検診】受診率[-]
 内視鏡受診率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：40%/26.0% 【達成度】65%）【ABC検診】内視鏡受診対象者の受診率40%[-]
 受診率（【現行値】44%【計画値/実績値】平成30年度：45%/47% 【達成度】105%）【超音波】受診率
 [被保険者：52.8%（3,530名）
 被扶養者：38.9%（1,192名）]
 受診率（【現行値】41%【計画値/実績値】平成30年度：75%/56% 【達成度】75%）【大腸がん】受診率[被保険者：76.1%（5,083名）
 被扶養者：55.5%（1,702名）]
 受診率（【現行値】95%【計画値/実績値】平成30年度：95%/96% 【達成度】101%）【前立腺がん】受診率
 巡回検診にて同時実施を目標とする[被保険者：96.2%（2,667名）
 被扶養者：28.0%（7名）]

4 事業名	任意継続者健康診断（含む生活習慣病健診・がん健診）
健康課題との関連	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】

分類									
注1)事業分類	計画	3-イ, 3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～67 対象者分類 任意継続者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～67 対象者分類 任意継続者							

注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	7月案内：6月末までに任意継続者へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した任意継続者へ案内を配布	予算額	330千円
	実績			ケ	実績		

注3)ストラクチャー分類	計画	エ	実施体制	計画	7月に対象者のデータ抽出・自宅に発送する。12月は、7月以降に加入した任意継続被保険者に案内を配布する。広報にて、受診を促し任意継続被保険者の手続き時に受診勧奨を行う。	決算額	330千円
	実績			エ	実績		

実施計画 (平成30年度)	年2回案内と実施							
------------------	----------	--	--	--	--	--	--	--

振り返り	実施状況・時期	7月案内：6月末までに任意継続者へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した任意継続者へ案内を配布						
	成功・推進要因	任意継続手続き時の個別勧奨などの地道な受診勧奨・広報						
	課題及び阻害要因	課題：受診率が伸びない 阻害要因：年度切り替えの4月に、任意継続を辞める人が多い（2年間継続する被保険者がほとんどいない）						

評価	5. 100%							
----	---------	--	--	--	--	--	--	--

事業目標

特定健康診査が含まれた検診のため、実施率をH35までに80%とする

アウトプット指標 案内書送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）対象者に対して100%案内送付[-]

アウトカム指標 健診受診率（【現行値】-【計画値/実績値】平成30年度：60%/53% 【達成度】88%）健診受診率[-]

5事業名	レディース健康診断（含む生活習慣病健診・がん検診）							
健康課題との関連	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】							

分類									
注1)事業分類	計画	3-ア, 3-イ, 3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～75 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ, ケ	実施方法	計画	1. 前年度12月に案内配布。 2. 7月に 1.で配布できなかった人（データ抽出後の加入者）を対象に追加案内配布と健診実施。	予算額	37,660千円		
	実績	イ,ウ, ケ		実績	1. 前年度12月に案内配布。 2. 7月に 1.で配布できなかった人（データ抽出後の加入者）を対象に追加案内配布と健診実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	前年度からのやり方を踏襲するだけでなく、過去2年間の未受診者のデータ抽出・受診率を上げるための健診業者の選定をする。外国人の受診率を上げるため、申込から受診までをきめ細かくサポートする。	決算額	32,563千円		
	実績	キ		実績	例年どおり扶養者健診（レディース健診）の中のがん検診を含めて実施した。受診率アップに向けて、特に今回は新たに健診業者の1社を追加選定し、過去2年間の未受診者について受診勧奨も行なった。また外国人の受診率を上げるため、申込から受診までをきめ細かくサポートした。				
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 未受診者への案内をすることで受診率を向上させる 過去2年間の未受診者に対して受診案内を別途実施 								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去2年間の未受診者に対して受診案内を別途して健診を実施した。（8月募集） 健診頻度、会場を広げるため、委託健診業者を1社追加した。 前年度12月に案内配布、翌7月に新規対象者（データ抽出後の加入者）を対象に追加案内配布と健診を実施 <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診にがん検診も一緒に組み込み、受診し易い環境を整えている。 通常の広報誌や通知等の案内に加え、健診料金「無料」のアピールや健康寿命延伸に向けた健診の大切さ等を記載したパンフレットを作成し、受診促進の呼びかけを行なった。 過去2年間の未受診者に対して別途受診勧奨を行った。（46名の受診者があった。） 健診委託業者を1社追加し、会場や時期などの受診機会を増やすことで、より受診し易い環境を整備した。 <p>課題及び阻害要因</p> <p>課題：過去2年間の未受診者を受診に結びつけることはできたが、要治療・要治療継続の被扶養者が多かった。引き続き未受診者に対して、受診勧奨を行うようにする。</p> <p>阻害要因：過去2年間の未受診者に対して、業者への申込時期が遅れた関係で、都市部の会場しか用意できなかった。（2019年は、是正）</p>								
評価	5. 100%								
事業目標									

特定健康診査が含まれた検診のため、実施率をH35までに80%とする

アウトプット指標 案内送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）対象者に対して100%案内を出す[-]

アウトカム指標 受診率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：60%/61% 【達成度】102%）受診率[過去2年間の未受診者に対して受診案内を別途実施（46名の受診者がありました。）]

6事業名	被扶養者健康診断-男性（含む生活習慣病健診・がん検診）							
健康課題との関連	がん検診受診率が低い。補助金システムと加入者のニーズがマッチしていない。 【がん検診】							
分類								
注1)事業分類	計画 3-ア,3-イ,3-ウ 実績 3-ア, 3-イ, 3-ウ	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男性 年齢 30～74 対象者分類 被扶養者 実績 対象事業所 全て 性別 男性 年齢 30～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画 キ 実績 キ	実施方法	計画 7月案内：6月末までに被扶養者男性へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した被扶養者男性へ案内を配布 実績 7月案内：6月末までに被扶養者男性へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した被扶養者男性へ案内を配布	予算額	136千円			
注3)ストラクチャー分類	計画 キ 実績 キ	実施体制	計画 広報活動を行い受診勧奨をする。 実績 広報誌にて案内や受診勧奨を行なった。	決算額	136千円			
実施計画 (平成30年度)	年2回案内と実施							
振り返り	<p>実施状況・時期 7月案内：6月末までに被扶養者男性へ案内を配布 12月案内：7月以降に加入した被扶養者男性へ案内を配布</p> <p>成功・推進要因 補助金システムのため、場所（病院）や時期など本人の都合で受診できる。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金システムのため。受診予約や費用立替・精算等の手続きが多く、本人の負担感がある。 ・課題：健康診断への意識が低い <p>阻害要因：対象の続柄が、被保険者の子であり、30才～40才です。身体障害者が40%をしめており、外出する事それ自体が困難なのかも知れない。また、残り60%も無職ということもあり、受診勧奨を行なっても無反応というのが実情である。</p>							

評価	2. 40%以上
事業目標	特定健康診査が含まれた検診のため、実施率をH35までに80%とする
アウトプット指標	案内送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）対象者に対して100%案内送付[-]
アウトカム指標	健診受診率（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：60%/30% 【達成度】50%）健診受診率[-]

7事業名	歯石除去（←「事業所歯科検診」から変更）						
健康課題との関連	疾病大分類別医療費の割合でみると歯科医療費がトップである。 【歯科検診】						

分類									
注1)事業分類	計画	3-エ,4-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-エ, 4-イ, 4-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,オ,キ	実施方法	計画	・事業所巡回歯科健診（含む歯石除去）の実施 ・定期健康診断時の歯科医による総合口腔内審査の実施			予算額	4,500千円
	実績	ウ,オ,キ		実績	・主要事業所（17箇所）にて就業時間中に歯科医・衛生師による歯石除去を実施（希望者のみ） ・遠隔地：近隣歯科医院で歯科検診と一緒に歯石除去を実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,コ	実施体制	計画	近隣事業所：委託業者による巡回型歯科検診（歯石除去を含む） 遠隔地：近隣歯科医院で受診（歯石除去を含む）			決算額	4,500千円
	実績	ア,ウ,コ		実績	・委託業者による歯科医・衛生師による歯石除去 ・主要事業所17箇所で開催を確保し、就業時間中に実施 ・遠隔地：近隣歯科医院で歯科検診と一緒に歯石除去を実施				

実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 事業所巡回歯科検診の実施 健康診断時に実施している歯周病検査に代わる歯科医師による口腔内診査を実施することによる受信者数の増加を計画。（1拠点トライアル実施） 								
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

振り返り	実施状況・時期	近隣事業所20箇所にて、就業時間中に希望者を募り歯石除去を実施（委託業者歯科医・衛生士）10月～ 健保歯科：通年4月～翌3月 遠隔地：近隣歯科医院にて実施（歯科検診を含む）
	成功・推進要因	就業時間中に事業所内で歯石除去ができるため受診し易く、毎年定期的に受ける人も多い。また、受診できなかった場合、健保歯科で別日で実施可能としている。（予約制） ・歯石除去という費用や手間のかかることを簡易に受診できる環境を提供できており、口の中の健康意識向上（有所見者の受診勧奨）にも寄与していると考えられる。
	課題及び阻害要因	・希望者募集制のため、希望者が少ない拠点もあり、費用対効果面で課題がある。 ・希望制のため、元々歯に関心のある人しか受けないという状況がみられ、本来対策が必要な有所見の未受診者はなかなか応募しない。

評価 4. 80%以上

事業目標

事業所巡回歯科検診を実施することで、う蝕、歯周病等の予防、早期発見、早期治療による重症化予防

アウトプット指標

案内書送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）事業所巡回歯科検診の案内100%送付[主要拠点20拠点+遠隔地、993名に実施]

アウトカム指標

受診率（【現行値】20.6%【計画値/実績値】平成30年度：22%/20.0% 【達成度】90.9%）受診の促進
平成35年までに25%が歯科検診（歯石除去）を受診していただく（4人に1人）[受診率：20.0%（993名）]

8 事業名	歯科検診（口腔内診査）（←「歯周病検査」から変更）								
健康課題との関連	疾病大分類別医療費の割合で見ると歯科医療費がトップである。 【歯科検診】								
分類									
注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-工, 4-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	・定期健康診断時での歯周病検査（自己検査キットによる）の実施 ・トライアルで定期健康診断時の歯科医による総合口腔内診査を実施			予算額	14,025千円

	実績	ウ	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断時での歯周病検査（自己検査キットによる）の実施 ・定期健康診断時の歯科検診（口腔内診査）のトライアル実施（1拠点） 			
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ、コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・健保が受託している大型拠点の健診では、日本予防医学協会が健診キットに歯周病検査キットを同封し健診当日に受付で回収し結果は健康診断結果に反映。 ・ボッシュ栃木、フジアイタック、群馬精機、ヴァレオジャパン邑楽工場の大型拠点は健診業者が違うためにキットを先方拠点の担当者に送付して配付していただく。回収は日本予防医学協会（保健科学）に連絡をして回収 また、結果は歯周病検査のみで発行 	決算額	8,632 千円
				実績	ウ、コ		
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断時の歯科検診（口腔内診査）同時実施に向けた準備、歯周病検査実施 トライアル事業所：1箇所（クノールプレムゼ商用車システムジャパン）						
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断（4月～10月）に歯周病検査（キット）配布回収により実施、 *遠隔地は個別歯科検診（口腔内診査）にて実施 ・定期健康診断時の歯科検診（歯科医による口腔内検査）トライアル 工場系1拠点にて実施（10月） 受診者数214名 受診率85.7% 要治療者34% 				
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断時に同時実施することで受診率歯アップを目的に、まず歯周病について定健時に自己採取キット配布・回収を行なったことでほぼ全員が受診する状況となった。 ・歯茎のみならず口腔内の総合検査の実施に向け、定健時歯科検診（歯科医による口腔内検査）トライアルを実施したが、検査時間や場所の確保等の課題もクリアーできることもわかり、また受診率も高く、有所見者の実態も分るなど、相当の効果があることが判明、H31年度からは主要拠点への展開が決まり、現在順次展開中。 				
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地営業所への歯科対策の展開 ・有所見判定者のフォローアップ（受診勧奨や・歯石除去事業への誘導等） 				
評価	5. 100%						
事業目標							

定期健康診断時（巡回検診）の歯科検診（口腔内診査）同時実施することで、う蝕、歯周病等の予防、早期発見、早期治療による重症化予防

アウトプット指標

送付率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）検診の案内送付[当健保で健診受託会場（巡回）および大型事業所（ボッシュ栃木工場、群馬精機、フジアイタック、ヴァレオジャパン邑楽)で実施]

アウトカム指標

受診率（【現行値】91.6%【計画値/実績値】平成30年度：90%/90.5% 【達成度】90.5%）歯周病検査と口腔内診査の受診促進で90%以上
 平成29年度：歯周病検査を個別キットで実施[当健保で健診受託会場（巡回）および大型事業所（ボッシュ栃木工場、群馬精機、フジアイタック、ヴァレオジャパン邑楽)で実施
 受診率：90.5% (5,920名)
 ＊2018年度からは大型拠点では、歯周病検査から歯科医師による口腔内診査（歯科検診）を実施（予定）]

9	事業名	さわやかヘルスプラン（健保、会社、労組共催事業）							
健康課題との関連	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 2, 3-ア, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-エ, 5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 35～55 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 35～55 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	オ,ケ	実施方法	計画	・事業主、労働組合、健保の3者協働による5歳節目毎の体力測定、健康教育の実施（30歳以上）		予算額	300千円	
	実績	エ,オ,ケ,シ		実績	事業主、労働組合、健保の3者協働による5歳節目毎の体力測定(35才～55才5歳節目毎)、健康教育の実施（35才・45才・55才）を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	ボッシュ(株)、Valeo Japan(株)、クノールプレムゼ商用車システムジャパンの3社の加入者が対象。		決算額	0千円	
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績	計画通りボッシュ(株)、(株)ヴァレオジャパン、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株)の3社の加入者で実施。				

実施計画 (平成30年度)	35才研修会（含体力測定）・・・5/11～5/25（全3回） 45才研修会（含体力測定）・・・6/8～7/13（全6回） 40才体力測定・・・9/7～9/10（全3回） 50才体力測定・・・9/10～9/28（全7回） 55才研修会（含体力測定）・・・10/5～10/26（全5回）
振り返り	実施状況・時期 計画日程通りに実施した。 35才研修会、体力測定・・・3回（研修会96名・体力測定93名） 40才体力測定・・・3回（88名） 45才研修会、体力測定・・・6回（研修会193名・体力測定190名） 50才体力測定・・・7回（233名） 55才研修会・・・5回（研修会148名・体力測定：142名） 合計：研修会437名・体力測定142名 参加率（ポッシュ）：研修会94.9%・体力測定95.3%
	成功・推進要因 30年前より健保・事業主・労組の共催として継続実施している事業で、体力測定は半日、健康教育は1日をかけて実施しているが、事業主の理解・配慮もあり普通就業日に就業扱いで参加できるため、参加率は90%以上と非常に高い（遠隔地からの参加者の実施場所までの交通費や宿泊費も事業主が負担）。講義内容や実施内容は全て自前で設計・実施しており、講師やトレーナーも健保専門職が総出で対応している。なお、参加率の維持や実施効果向上に向け、毎年事業主担当者を含め連携して検証や日程確保・改善・工夫などの検討を行なっている。また、参加者にとっても、5年毎の運動・体力測定をきっかけに、5年毎に自身の体の状態を確認できることから、定期的な健康意識の維持向上に繋がるものと考えている。
	課題及び阻害要因 招待的には、体力測定結果と他の健康データ（健診、レセプト）などとの突合・分析を行い、運動・体力と疾病との関連や予防対策などの施策に繋げたい。
評価	5. 100%

事業目標	
会社・労組と連携し「さわやかヘルスケア（研修会・体力測定）」を計画通りに実施する。 研修会の講義では、参加者の健康増進に向け、より良い内容をわかりやすく伝える。	
アウトプット指標	実施率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）研修会・体力測定の実施率100%の維持【参加率（ポッシュ）】 体力測定（40才・50才）：94.9% 研修会・体力測定（35才・45才・55才）：94.9%】
アウトカム指標	参加者満足度（【現行値】95%【計画値/実績値】平成30年度：95%/100.7% 【達成度】95.7%）研修会時アンケート結果から 「大変ためになった」＋「まあまあためになった」＝満足度【満足度35才・・・92.4% 45才・・・96.6% 55才・・・98.1%の平均95.7%】

10	事業名	体育奨励事業							
健康課題との関連	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ, 8		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	関東圏事業所：主に事業主が行なう”歩け歩け大会”に対する補助（500円/人） 上記以外：各拠点が行なう健康イベントに対する補助（5000円/人）		予算額	500千円
	実績		実績	関東圏：8事業所が申請・利用 上記以外：3拠点が申請・利用			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	拠点の担当者が計画、実施運営		決算額	500千円
	実績		実績	各拠点の担当者が計画、実施を行う			
実施計画 (平成30年度)	・遠隔地、グループ会社を含み、各事業所への事業実施の働きかけ						
振り返り	実施状況・時期 関東圏事業所では現在8拠点で例年のウォーキングイベント（歩け歩け大会）の景品として本奨励金が活用されている。またその他地方拠点では、従来は申請が1拠点のみと低迷していたが、遠隔地訪問事業の際に活用を働きかけたことで、2拠点より新たに申請があった。						
	成功・推進要因 <ul style="list-style-type: none"> ・毎年のウォーキングイベント（歩け歩け大会）の継続に向けた費用面での補完として定着しており、体育奨励の意義にも沿ったものとなっている。 ・実近隣拠点では商品を同じ業者にすることで拠点担当者の負担が低減されたようである。 ・遠隔地では健保施策がなかなか行き届かない面があるが、この奨励金を活用してもあることで、体育面だけでなく健保の存在価値も感じてもらえる。 						
	課題及び阻害要因 <ul style="list-style-type: none"> ・未申請の拠点（特に遠隔地）への申請働きかけ ・イベントを企画する事業主側担当者の業務負担の低減（申請方法や支給手続き等）が必要 						
評価	4. 80%以上						
事業目標							
・全事業所への周知徹底							
アウトプット指標 周知率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）全事業所周知率 [拠点訪問時に説明や各拠点担当者との連絡や相談ができた。]							
アウトカム指標 運動習慣の定着化（【現行値】43%【計画値/実績値】平成30年度：45%/36.4% 【達成度】80.9%）・運動習慣がある者（特定健診問診項目）の割合増加[実施拠点の参加率：36.0%(1,971名) ①週2日以上運動30分以上：36.4% ②歩行1時間以上実施：27.7% *①②はフロント健康管理システムより]							

11	事業名	秩父路峠道ウォーキング
----	-----	-------------

健康課題との関連	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績			実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員,その他							
注2)プロセス分類	計画	ア,カ	実施方法	計画	健保連埼玉連合会が主催するウォーキングイベント”秩父路峠道ウォーキング”について、加入者に案内し毎年参加する。	予算額	1,300千円		
	実績			実績				計画通りに健保連埼玉連合会が主催するウォーキングイベント”秩父路峠道ウォーキング”に加入健保として参画し、加入者に案内・募集を行なった。	
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,ケ	実施体制	計画	健保連埼玉連合会が主催で実施。 参加健保は組合員への広報、申込連絡、各健保の当日の受付を実施する。	決算額	1,588千円		
	実績			実績				実施案内（広報）、申込対応、申込者への当日案内、健保の記念品選び、当日の対応を2018年度はメンバー5名実施できた。（例年、当日対応の2-3名である）	
実施計画 (平成30年度)	参加者100名以上を目指し、広報活動を実施する								
振り返り	実施状況・時期 健保連埼玉連合会が主催で毎年11月頃に実施 今回は例年以上の150名が参加した。								
	成功・推進要因 <ul style="list-style-type: none"> 健保連埼玉連合会主催の共同事業であり、各健保側の企画運営等の負担が小さい形で参画ができる。 単なるウォーキングだけでなく、みかん狩りがセットの企画であり、家族や友人と気軽に参加できる魅力的なイベントである。 当健保としても独自の景品付加するなど広報・普及を行っており、長年継続していることもあり、口コミ等も広がり年々参加者が増加している。（2017年度から100名以上が参加） また、参加者への記念品も健保連埼玉連合会と当健保の分としているので、								
課題及び阻害要因 <ul style="list-style-type: none"> 天候に左右されるイベントのため、急遽の中止などもあるが、連絡体制等の確保・整備が必要 土曜日（休日出勤）に実施のため、受付等の健保職員の就業対応が必要 会場近隣在住者など地域的に参加可能者数が減少してきており、将来的な参加者確保が課題 									
評価	5. 100%								
事業目標									

参加者100名以上を目指す

アウトプット指標 PR回数（【現行値】1回【計画値/実績値】平成30年度：1回/1回 【達成度】100%）広報PRを年一回行う（埼玉連合会主催）[・Hello!けんぼ（9月号）に掲載
・前年度参加者へ口コミ等]

アウトカム指標 参加者人数（【現行値】105人【計画値/実績値】平成30年度：100人/150人 【達成度】150%）参加者100名以上（埼玉連合会主催）
過去の実績： H25: 64, H26: 103, H27: 118, H28: 73, H29: 105 [2018(H30)：150名参加
*健保連埼玉連合会の中で参加者数はトップ]

12	事業名	食生活向上プロジェクト							
健康課題との関連	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ウ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア,5-ウ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク,サ,シ	実施方法	計画	・会社、食堂会社、健保の3者コラボによる食を通じた健康意識の啓蒙活動 (事業所各拠点食堂での健康メニューの改善・提供) (食堂なし拠点での食生活改善セミナー等のイベント、施策の展開)	予算額	370千円		
	実績	キ,ク,ケ,シ		実績	食堂あり拠点食堂での健康メニューの改善・提供は、1拠点にアプローチをし、実施の了解は得られたものの、その後事業所の事情により延期となり、年度中の実施は断念 食堂なし拠点では、1拠点について弁当・コンビニ食をテーマに実食を含めた食生活改善セミナーを実施2回実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	・会社、食堂会社、健保の3者コラボによる食を通じた健康意識の啓蒙活動 (事業所各拠点食堂での健康メニューの改善・提供) (食堂なし拠点での食生活改善セミナー等のイベント、施策の展開)	決算額	100千円		
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績	健康管理(人事)担当者の理解は得られる場合が多いが、実際に展開は会社状況等により左右される。意欲や協力も欠かせないが、会社の健康に対する方針が大きく影響している。				

実施計画 (平成30年度)	プロジェクト展開 新規拠点（食堂あり）1カ所 新規拠点（食堂なし）1カ所
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>2018年7月に食堂あり拠点として1拠点（V J 江南）へ打診するも会社の事情により実施できず、次年度展開に向け他事業所(ボッシュ寄居工場)への働きかけを開始し、安全衛生委員会や給食委員会にて提案を行い、H31年度から実施する方向で準備を進めている。</p> <p>2019年3月に食堂なし拠点としてボッシュエンジニアリングにてランチセミナーを2回実施。事前アンケートから日頃の食事状況を把握し、その上でお弁当づくりと食事リズムのテーマに分けてた2部構成とし、コンビニで実際に買える食品でバランスを考えたメニューを実食しながら選び方や食べ方のアドバイスを行った。</p> <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食堂なし拠点のボッシュエンジニアリングは2018年に健康経営優良法人を取得しており、会社としての健康意識が高く協力的であった。 ・昼食時にコンビニメニューを実食しながらのセミナーとしたことで、参加者の意欲や興味も高かった。 <p>課題及び阻害要因</p> <p>食堂メニューの改善や施策展開には、会社側担当者や調理スタッフ等の工数や費用などで負担が生じることから、総論賛成、各論では困難という状況が見られる。（食堂あり拠点としてV J 江南は人事担当者が健康づくりに意欲的ながらも、会社の方針として健康経営にまだ向き合っていない状況がある。）</p>
評価	3. 60%以上

事業目標	
<p>生活習慣病予防の食事面施策として加入事業所各拠点に対し食事でのサポート施策を展開する。</p> <p>具体的には、会社・労組・食堂会社とコラボによる、食堂あり拠点での各種健康メニューの提供、食堂なし事業所での食事に関する健康指導などにより、被保険者の食事を通じた健康意識の向上を目的とした各種施策を展開する。</p>	
アウトプット指標	
<p>実施率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/60% 【達成度】60%）各年度、新規拠点（食堂あり・食堂なし）にプロジェクト展開[食堂なし拠点としてボッシュエンジニアリングにてランチセミナーには50名の社員のうち約半数が参加した。]</p>	
アウトカム指標	
<p>健康意識保有者割合（【現行値】30%【計画値/実績値】平成30年度：30%/31% 【達成度】50%）プロジェクト展開拠点における食事に関するアンケート調査で健康意識保有者の割合[実施後のアンケートで、参加者全員が「食生活において新たな気づきがあった」と回答し、半数以上が「社員の健康をサポートしたいという会社の思いを感じた」「健康習慣の必要性が再確認できた」と回答し、約1/3が「日頃の食に対する疑問が解消できた」と回答した実施前と比較して、食事に健康意識を持っていなかった人の割合が半減(20%→10%)した。</p> <p>全社食堂利用アンケートは今夏実施のため、まだ結果が出ていない。]</p>	

13 事業名	直営健康増進センター運営
健康課題との関連	<p>生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。</p> <p>健康を意識して食事をとっている割合が低い。</p> <p>【健康増進：健康・体力づくり】</p>
分類	

注1)事業分類	計画	2,5-ア,5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	2, 5-ア, 5-イ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～（上限なし） 対象者分類 加入者全員,被保険者,被扶養者,任意継続者,その他							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・自前のトレーニング施設（健康増進センター）の運営による運動・体力維持増進サポート（体操教室の開催運営、運動トレーナーによる運動指導、自主トレーニングルームの運営等	予算額	100千円		
	実績	ケ		実績	・自前のトレーニング施設（健康増進センター）の運営による運動・体力維持増進サポート（体操教室の開催運営、運動トレーナーによる運動指導、自主トレーニングルームの運営等				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,シ	実施体制	計画	-	決算額	100千円		
	実績	ウ,シ		実績	健保専属のトレーナーが体操教室を開催。派遣トレーナーと共に運動指導を実施。 健保専属トレーナーがトレーニングジムの運営、トレーニング指導。				
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・エクササイズプログラムの見直し ・イベント開催 ・施設改善検討 ・設備入れ替え実施 								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント「メンテナンス ストレッチ」を9/21（10名）10/19（16名）2回実施。「カラダ測定会」を2/9（土）開催（93名）。 ・シャワールームの改修を検討し実施の予定で あったが次年度に延期となった。（本年6月末完了予定） ・体操教室利用者の促進にむけ、新しい教室（ヨガ）の開催に向け検討を行なった。＊H31年度よりスタートしている。 <p>成功・推進要因</p> <p>利用者増・促進に向け、集客イベントを開催しており、イベント「カラダ測定会」は、健保看護職と連携し、健保広報誌やポスター掲示等で周知する他、健康増進センターや診療所利用者へ参加促進の声掛けを行った。また、土曜日の午前の実施した為か、多数の参加を得られた。また利用者のニーズを把握し、それに基づき教室等を適宜見直している。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <p>施設の経年劣化等に対し、今後計画的な補修が必要な状況となっている。（シャワールーム改修工事延期については、業者との連携・打ち合わせ等の不足もあった。）</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

- ・運動習慣の定着化
- ・健康増進センター利用者の拡大

アウトプット指標 イベント展開（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：1回/3回 【達成度】 300%）各種イベントの開催（1回以上/年）を実施し健康増進センターのPRを行う[-]

アウトカム指標 健康増進センター利用者数（【現行値】 15,373人【計画値/実績値】 平成30年度：15,500人/15,251人 【達成度】 98.4%）健康増進センター利用者の拡大 [-]
 イベント開催率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：100%/300% 【達成度】 300%）健康増進センター利用者の拡大
 各種イベントの開催（1回以上/年） [-]

14	事業名	職場体操							
健康課題との関連	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】								
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	1-エ, 2, 5-イ, 8		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	・健保運動トレーナーの自作による職場体操の事業所への展開、指導の実施	予算額	100千円		
	実績	シ		実績	遠隔地及び近隣事業所の安全衛生委員会に出席し、参加者にトレーナーが体操の解説と実技の指導を行った。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,コ	実施体制	計画	-	決算額	100千円		
	実績	ア,ウ,コ		実績	各事業所安全衛生担当者と健保役職者が連絡を取り、安全衛生委員会の日程や職場体操の実施時間の調整を行った。				
実施計画 (平成30年度)	職場体操の普及PR 1.事業所「社内ニュース」等で職場体操の紹介記事を掲載 2.遠隔地事業所巡回指導 3.事業所職場安全衛生委員会に出席し参加者へ職場体操の指導を実施								

振り返り	実施状況・時期	1.ボッシュ（株）では、社内報「健康ニュース」の記事を5月から12月（計8回）に担当し、職場体操のPRを行った。 2.2月に九州、4月に女満別・浜松の遠隔拠点を訪れ、職場体操の指導を行った。 3.12月～2月で、職場安全衛生委員会9事業所で体操指導を行った。
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所安全衛生担当者に健保役職者が体操紹介を働きかけを行い、について日程・時間調整の上で実地紹介・指導を行ったことで、イベントを通じた体操の展開が図れた。 「歩行姿勢測定」を実施し、結果と共に職場体操の資料を配布しPRした。 体操メニューは加入事業所のニーズなども考慮し、健保専門スタッフが自前で設計（立位版、座位版）した。 自前でビデオを作製し、主要事業所のイントラに掲載、だれでもいつでも体操ができるような環境を提供している。
	課題及び阻害要因	安全衛生委員には体操のPRができていますが、そこからの一般の従業員への展開・浸透がまだ十分でない。（更なる普及・啓蒙が課題）

評価 3. 60%以上

事業目標

職場体操

事業所とのコラボヘルスによる従業員の健康増進

アウトプット指標 展開実施率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：100%/70% 【達成度】 70%） ・ 主要3事業所（Bosch・VJ・KBJ）で「社内ニュース」等で体操の紹介

[Boschは、社内報「健康ニュース」にて体操を紹介。
VJ・KBJはDVDで動画を紹介した。]

安全衛生委員会に出席（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：2件/12件 【達成度】 600%） ・ 安全衛生委員会に出席し、参加者へ職場体操指導を行う
・ 遠隔地事業所巡回指導実施[遠隔地事業所巡回指導（3事業所）
安全衛生委員会（9事業所）]

アウトカム指標

転倒労働災害発生率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：10%/25% 【達成度】 150%） 労働災害（転倒・つまずき）発生率の減少（前年度比）[主事業所転倒災害労災（体力低下が起因と思われる）件数
H29年度・・・4件 H30年度・・・3件]

15	事業名	埼玉県コバトン健康マイレージ								
健康課題との関連	生活習慣病有所見者の運動習慣や食事に関して生活習慣改善意識が低い。 健康を意識して食事をとっている割合が低い。 【健康増進：健康・体力づくり】									
分類										
注1)事業分類	計画	2,5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-イ		実績	1. 健保組合					
事業の内容										

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～（上限なし） 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	・埼玉県が運営するウォーキングアプリ”コバトン健康マイレージ”への参加と加入者への展開、普及によるウォーキング奨励 ・歩行データの収集・分析・突合等による健康データの把握・提供	予算額	500千円
	実績	ア,エ		実績	運動習慣の定着を目的とし、インセンティブを付与。参加率や歩数などを把握することができた。		
注3)ストラクチャー分類	計画	カ	実施体制	計画	自治体（埼玉県健康長寿課）と連携を取り、参加者の情報などを共有している。	決算額	500千円
	実績	カ		実績	自治体と連携を取り、参加者の情報を共有できた。		
実施計画 (平成30年度)	全事業所へ広報する（9月）。 初年度はｽﾏﾎにて実施。 全事業所安全衛生委員会にて参加を促す。						
振り返り	実施状況・時期		事業所への訪問時やウォーキングイベント前などに広報し参加を促した結果、少数ではあるが参加者が増えた。				
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングイベントなどの前に広報をしたため、参加者が増えた。 ・この事業単独ではなく他の事業と合わせて参加を促すことで効果を得られた。 ・埼玉県が運営するICTアプリであり、自前での運営等の手間や工数も不要であり、かつ信頼性も高い。 				
	課題及び阻害要因		個人のスマートフォンを利用するため、インストールなど手間があり、なかなか参加人数が増えない。また、歩数に対してのインセンティブではなく、歩数に対して抽選権があるため、インセンティブの効果は間接的である。				
評価	3．60%以上						
事業目標							
埼玉県コバトン健康マイレージにさんかをすることでICTを活用し、参加者の運動量を把握する。 また、インセンティブを付与し、参加者の意識改革を試みる							
アウトプット指標		事業所展開（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：100%/100% 【達成度】 100%）各事業所安全衛生委員会にて事業所通信簿の中で展開[-]					
アウトカム指標		参加率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：5%/1% 【達成度】 20%）埼玉県コバトン登録率（参加率）[-]					

16事業名	契約保養所および共同利用保養所								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存

実績	8	実績	1. 健保組合			
----	---	----	---------	--	--	--

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	・契約保養所「リゾートトラスト」の利用促進 ・共同利用保養所の利用促進	予算額	7,992千円
	実績	実施方法	実績	・上記計画どおり、本年も契約し、広報誌・HP等を通じ利用を案内した。 ・契約保養所「リゾートトラスト」の利用促進（HP等によるイベント情報等の告知）		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保は広報や契約先の担当者との打ち合わせ	決算額	7,992千円
	実績	実施体制	実績	健保担当者は、拠点人数やリーフレット配付数を契約保養所先の担当者に連絡をすることで配付（広報）していただいた。		

実施計画 (平成30年度) ・リーフレットの配布や、広報誌等による告知

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> ・契約保養所「リゾートトラスト」、健保共同利用保養所について継続して契約し、広報誌やHPにて利用案内を行なった。 ・イベントを広報誌にて告知することで、利用促進を図った。 ・遠隔地拠点や少人数拠点へはリーフレットを発送（直送）
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・リゾートトラストは施設充実している。（利用率100%、利用者の悪い評判なく、クレームもない。） ・施設、料理が良いのかりピーターが多いと聞いている。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・利用宿泊数の制限730宿泊分（365日分×2口）で、近年では90%以上の占有率であるため、予約が取りづらい。 ・契約料金も高額であるため、増やす事も難しい。 ・保養事業として運営しているが、単なる宿泊旅行の優遇という側面もあり、本来の健保事業なのか疑問がある。

評価 4. 80%以上

事業目標

民間リゾート利用（占有）率：90%以上

アウトプット指標	告知回数（【現行値】1回【計画値/実績値】平成30年度：1回/1回 【達成度】100%）広報誌での告知年一回実施[口コミ、遠隔地拠点へのパンフレット配付（リゾートトラストより直送）*健保は配付先と拠点人数（配付数）の連絡]
アウトカム指標	利用率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：90%/100% 【達成度】111%）民間リゾート利用率（利用可能占有率）90%以上 利用可能宿泊数 365×2口＝730泊 [利用可能占有率：100%]]

17	事業名	インフルエンザ予防接種費用補助							
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	・被保険者を対象としたインフルエンザ養母接種補助金（1000円）支給によるインフルエンザ予防の促進 ・8月の広報誌によるインフルエンザ接種の補助金体制の案内。	予算額	1,500千円		
	実績	ク,ケ		実績	・1,194人にインフルエンザ予防接種補助金を支給 ・9月の広報誌によるインフルエンザ接種の補助金体制の案内10月予防接種の効果を広報				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ	実施体制	計画	・当健保診療所の接種、補助金、東進協による申請書なしの補助金、事業所で実施する集団接種をすべてサポートしている。	決算額	1,214 千円		
	実績	ア,キ,コ		実績	・当健保診療所の接種、補助金申請のやり方、医療健診団体（東進協）との契約による補助金申請手続きなしでの接種制度を新たに設け、広報した。 ・事業所で実施する集団接種をサポートした。				
実施計画 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所集団接種サービスの企画、提供の継続 ・補助金申請なしでのサービス提供の周知 								
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> ・9月10月の2ヶ月連続での広報 ・健診団体（東進協）との契約による、補助金申請手続きなしでの接種制度を新たに設け、広報した。 ・10月各事業所の各事務所・営業所宛てにポスター配布 ・1事業所にて、本補助金を利用した集団検診を実施 						
	成功・推進要因		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の予防接種ワクチン在庫切れによる受診率の減少を防ぐため、早い時期に接種してもらえるよう、9月10月と早い時期での広報とポスター配布を行い受診勧奨を行なった。 ・補助金申請手続きなしで接種できる制度を新たに設け、利用の促進を図った。 						
	課題及び阻害要因		<p>課題：申請者0人であった1事業所への申請のサポート体制を整える。</p> <p>阻害要因：申請者0人であった1事業所と健保との間に社内便がなく、案内・告知方法等の検討が必要</p>						
評価	5. 100%								
事業目標									

インフルエンザ予防接種率の向上

アウトプット指標

案内実施回数（【現行値】1回【計画値/実績値】平成30年度：1回/1回 【達成度】100%）・広報誌等により、受診促進案内を年1回は実施する[ポッシュ健保独自のポスター2枚を作成し、各事業所の各事務所・営業所へ配布した。]

アウトカム指標

接種率（【現行値】14.1%【計画値/実績値】平成30年度：15%/15.3% 【達成度】102%）接種率の向上[集団健診する事業所を1事業所増やせた。]

18事業名	脳ドック費用補助								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～67 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～67 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	・脳梗塞等の脳疾患の予防に向けた脳ドック受診費用補助				予算額	360千円
	実績	ウ,ケ		・脳梗塞等の脳疾患の予防に向けた脳ドック受診費用補助					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	広報活動を行い受診を促す。				決算額	345千円
	実績	ス		広報活動（広報誌）により受診を促した。					
実施計画 (平成30年度)	・脳ドック利用のPR活動								
振り返り	実施状況・時期		9月ハロー健保（健保機関誌）にて、広報						
	成功・推進要因		広報のターゲットにしていた50歳以上の女性の受診の増加がみられた。						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・課題：未だ、全体の周知がなされていない。 ・阻害要因：健保機関誌に目を通す人が少ない。 ・脳ドック単独での補助となるため、なかなか利用が進まない。 						
評価	5. 100%								
事業目標									

脳ドック利用率の向上

アウトプット指標 案内実施回数（【現行値】1回【計画値/実績値】平成30年度：1回/1回 【達成度】100%）・広報誌等により、受診促進案内を年1回は実施する[-]

アウトカム指標

年間申請者数（【現行値】33人【計画値/実績値】平成30年度：20人/27人 【達成度】135%）申請者数

過去の実績： H26: 16, H27: 20, H28: 18, H29: 33[特にH29年は、1事務所が定期健康診断の代わりに人間ドックを利用し、オプションで脳ドックをつけたことで、利用者が33人と高かった。H30年は通常体制としたことで、計画値を20人とした。]

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他